

No.	部署名	款	項	目	細目	事業コード	科目名	R2支出額(円)	ページ
4	経営企画部 経営企画課	2	1	1	3	[00000008]	秘書事務費	1,681,669	1
5	総務部 総務課	2	1	1	8	[00000013]	行政管理事務費	18,536,014	3
6	経営企画部 経営企画課	2	1	1	10	[00000015]	行政改革推進委員会運営事業	36,220	5
7	総務部 総務課	2	1	1	11	[00000016]	情報公開制度等運営事業	198,000	7
8	経営企画部 経営企画課	2	1	1	28	[00001080]	行政事業レビュー事業	1,319,418	9
9	総務部 総務課	2	1	1	29	[00001142]	法規事務費	7,078,280	11
10	経営企画部 経営企画課	2	1	1	30	[00001143]	業務改善事業	2,299,400	13
11	経営企画部 経営企画課	2	1	1	32	[00001305]	秘書事務費（新型コロナ対策）	1,403,600	15
12	経営企画部 経営企画課	2	1	1	33	[00001306]	業務改善事業（新型コロナ対策）	2,315,478	17
13	総務部 総務課	2	1	2	1	[00000019]	総務一般管理費	479,080,206	19
14	総務部 総務課	2	1	2	2	[00000020]	人事管理事務費	1,247,346	21
15	総務部 総務課	2	1	2	3	[00000021]	職員健康管理事業	2,428,029	23
16	総務部 総務課	2	1	2	5	[00000023]	職員研修事業	402,700	25
17	総務部 総務課	2	1	2	6	[00001300]	人事給与システム更新事業（新型コロナ対策）	0	27
18	経営企画部 経営企画課	2	1	3	1	[00000024]	市民相談室運営事業	845,356	29
19	経営企画部 経営企画課	2	1	3	2	[00000025]	広報事業	12,336,340	31
20	経営企画部 経営企画課	2	1	3	3	[00001307]	広報事業（新型コロナ対策）	105,505	33
21	経営企画部 財政課	2	1	4	1	[00000026]	財政管理事務費	8,482,346	35
22	会計課 会計課	2	1	5	1	[00000027]	会計管理事務費	2,501,223	37
23	経営企画部 経営企画課	2	1	6	1	[00000028]	公用車費（市長車）	460,320	39
24	経営企画部 財政課	2	1	6	4	[00000031]	庁舎等維持管理費	63,858,410	41
25	経営企画部 財政課	2	1	6	5	[00000032]	公用車費	12,938,870	43
26	経営企画部 財政課	2	1	6	6	[00000033]	事故等賠償費	0	45
27	経営企画部 財政課	2	1	6	7	[00000034]	財産管理事業	20,983,982	47
28	経営企画部 財政課	2	1	6	8	[00000035]	庁用一般事務費	12,948,751	49
29	経営企画部 財政課	2	1	6	13	[00000963]	契約事務費	2,260,677	51
30	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	6	14	[00001121]	遊休施設活用推進事業	990,000	53
31	経営企画部 財政課	2	1	6	15	[00001152]	公共施設等総合管理事業	18,095,000	55
32	経営企画部 財政課	2	1	6	16	[00001301]	庁舎等維持管理費（新型コロナ対策）	1,597,200	57
33	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	3	[00000038]	政策推進総務事務費	999,435	59
34	経営企画部 経営企画課	2	1	7	4	[00000039]	総合計画事業	7,538,340	61
35	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業①	55,313,142	63
36	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業②		65
37	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	5	[00000040]	公共交通対策事業③		67
38	経営企画部 経営企画課	2	1	7	6	[00000041]	安房郡市広域市町村圏事務組合費	22,951,000	69
39	建設経済部 スポーツ振興課	2	1	7	12	[00000875]	マリーンズ交流推進事業	616,000	71
40	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	16	[00001039]	ふるさと納税推進事業	184,316,985	73
41	経営企画部 市民交流課	2	1	7	19	[00001094]	清澄・四方木地区活性化事業	8,732,913	75
42	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	20	[00001153]	U I J ターンによる移住就業支援事業	1,000,000	77
43	経営企画部 経営企画課	2	1	7	21	[00001155]	経営企画総務事務費	3,776,429	79
44	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	22	[00001156]	移住支援事業	9,665,296	81
45	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	24	[00001257]	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業	289,520,000	83
46	経営企画部 まちづくり推進課	2	1	7	25	[00001293]	公共交通対策事業（新型コロナ対策）	6,687,037	85
47	経営企画部 経営企画課	2	1	7	26	[00001308]	総合計画事業（新型コロナ対策）	2,161,793	87
48	経営企画部 経営企画課	2	1	7	94	[00001255]2	総合計画事業（繰越分）	1,156,100	89
49	総務部 市民生活課	2	1	8	2	[00000044]	出張所事務費	7,258,076	91
50	総務部 市民生活課	2	1	8	3	[00000045]	出張所維持管理費	1,411,116	93
51	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	6	[00000593]	天津小湊支所事務費	2,672,195	95
52	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	7	[00000594]	天津小湊支所維持管理費	7,530,010	97
53	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	8	[00000694]	公用車費（天津小湊支所）	209,676	99
54	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	10	[00000596]	コミュニティセンター小湊維持管理費	1,935,550	101
55	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	8	82	[00001264]	天津小湊支所維持管理費（災害対策）	63,250	103
56	総務部 危機管理課	2	1	9	1	[00000048]	交通安全対策事業	2,607,755	105
57	総務部 危機管理課	2	1	9	2	[00000049]	防犯対策事業	15,107,669	107
58	総務部 総務課	2	1	10	1	[00000050]	情報管理事務費	107,216	109
59	総務部 総務課	2	1	10	9	[00001139]	基幹系システム維持管理事業	75,185,007	111
60	総務部 総務課	2	1	10	10	[00001140]	情報系システム維持管理事業	47,439,204	113
61	総務部 総務課	2	1	10	11	[00001141]	地域情報化推進事業	1,043,084	115
62	総務部 総務課	2	1	10	12	[00001299]	情報系システム維持管理事業（新型コロナ対策）	32,670,550	117
63	経営企画部 市民交流課	2	1	12	1	[00000058]	市政協力員設置事業	11,802,112	119
64	経営企画部 市民交流課	2	1	12	2	[00000059]	コミュニティ振興事業	2,511,089	121
65	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	12	3	[00000610]	コミュニティ事業（支所分）	523,036	123
66	経営企画部 市民交流課	2	1	12	4	[00000976]	公益活動支援事業	45,688	125

67	経営企画部 市民交流課	2	1	12	6	[00001067]	市民活動支援事業	403,469	127
68	経営企画部 市民交流課	2	1	12	80	[00001219]	コミュニティ振興事業（災害経費）	4,030,000	129
69	経営企画部 市民交流課	2	1	12	99	[00001238]1	コミュニティ振興事業（災害経費）（繰越分）	12,830,000	131
70	経営企画部 市民交流課	2	1	13	1	[00000060]	国際化推進事業	42,886	133
71	総務部 市民生活課	2	1	13	2	[00000061]	自衛官募集事業	19,987	135
72	総務部 市民生活課	2	1	13	3	[00000062]	第三子出産お祝い事業	200,000	137
73	天津小湊支所 天津小湊支所	2	1	13	4	[00000595]	鯛バス事業	1,645,871	139
74	経営企画部 市民交流課	2	1	13	9	[00000877]	市民交流総務事務費	0	141
75	経営企画部 市民交流課	2	1	13	12	[00000978]	結婚支援事業	297,068	143
76	経営企画部 市民交流課	2	1	13	13	[00001068]	国際交流員設置事業	5,233,085	145
77	総務部 市民生活課	2	1	13	14	[00001258]	特別定額給付金給付事業	3,250,646,143	147
78	総務部 総務課	2	2	1	1	[00000063]	固定資産評価審査委員会運営事業	3,680	149
79	総務部 税務課	2	2	1	3	[00000065]	税務一般事務費	11,535,500	151
80	総務部 税務課	2	2	1	5	[00000067]	標準宅地鑑定評価委託事業	374,814	153
81	総務部 税務課	2	2	1	6	[00000068]	評価替賦課資料作成及び管理事業	11,089,650	155
82	総務部 税務課	2	2	2	1	[00000069]	賦課徴収事務費	6,629,979	157
83	総務部 税務課	2	2	2	3	[00000071]	市税等過誤納還付金	14,629,410	159
84	総務部 市民生活課	2	3	1	2	[00000073]	戸籍住民基本台帳事務費	19,407,811	161
85	総務部 市民生活課	2	3	1	3	[00000074]	設備維持管理費	13,779,484	163
86	総務部 市民生活課	2	3	1	5	[00001022]	マイナンバーカード交付事務費	14,110,261	165
87	総務部 市民生活課	2	3	1	6	[00001045]	証明書等コンビニ交付事業	6,919,935	167
88	総務部 市民生活課	2	3	1	7	[00001109]	旅券事務費	1,825,903	169
89	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	1	2	[00000077]	選挙管理委員会事務費	51,100	171
90	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	1	3	[00000078]	選挙管理委員会運営事業	1,091,919	173
91	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	2	1	[00000079]	選挙啓発事業費	97,284	175
92	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	5	1	[00000082]	千葉県知事選挙費	24,900,382	177
93	選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局	2	4	7	1	[00000084]	市長選挙費	17,212,308	179
94	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	1	2	[00000094]	統計調査事務費	1,652,690	181
95	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	2	1	[00000095]	基幹統計調査費	14,511,993	183
96	経営企画部 まちづくり推進課	2	5	3	1	[00000096]	県委託統計調査費	25,652	185
97	監査委員 監査委員事務局	2	6	1	2	[00000098]	監査委員事務費	18,464	187
98	監査委員 監査委員事務局	2	6	1	3	[00000099]	監査委員運営事業	1,149,240	189

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	男女共同参画に関する市民啓発の推進	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	内木久美子		
実施の背景	市長、副市長の適正なスケジュール調整と管理。 市長が市を代表して外部と交際するうえで必要な経費の適正な執行と管理。 市長が出席する会議等の随行や来客対応。 「市長への手紙」、「市長へのメール」への対応。 男女共同参画施策の推進と進行管理。				
目的 (何をどうしたいのか)	市長、副市長が業務を円滑に遂行するために必要な事務経費。 「市長への手紙」、「市長へのメール」により、意見、提案、要望など市民の声を市政に反映させる。 男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画計画の策定や審議会の開催、啓発チラシの配布等に取り組む。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	事業内容＝市長、副市長の秘書業務に関すること、活動指標＝執務日数 業務内容＝市長への手紙、市長へのメール、活動指標＝收受件数 業務内容＝男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,936 千円	1,682 千円	2,650 千円	2,665 千円
	事業費内訳 R2年度	・男女共同参画推進審議会委員報酬25,000円 ・費用弁償1,740円 ・賞賜品34,040円 ・市長交際費130,400円 ・需用費(消耗品費118,814円、食糧費7,578円、印刷製本費69,640円) ・修繕料99,000円 ・役務費(電話料34,083円、広告料66,000円) ・商標登録業務委託料148,800円 ・使用料及び賃借料(有料道路通行料63,180円、駐車料1,200円) ・負担金、補助及び交付金882,194円(全国市長会他)			
	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.48 人 8,291 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.48 人 8,291 千円	1.7 人 9,523 千円	1.5 人 8,403 千円	
総事業費	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	
財源合計	12,459 千円	9,973 千円	12,173 千円	11,068 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		啓発パンフレット等の年間配布数		部	1,036 /	1,452 /	1,442 /
		市長への手紙		件	39 /	47 /	42 /
		市長へのメール		件	20 /	26 /	15 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	事業費	/	件数	円	350	0	319
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 交際費支出額 館山市 59,490円 (9件) 南房総市 23,230円 (4件) 令和2年度 市長への手紙 受付件数 館山市 255件 (内訳: 手紙 39件、メール 216件) ※コロナの影響でR元年度より120件増 南房総市 100件 (内訳: 手紙 43件、メール 57件) 						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 事業費のR2年度決算について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市長交際費の支出が例年より約100万円少なかったため減。 「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。 						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程 (平成17年鴨川市訓令第3号)	係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社両備システムズ、株式会社時事通信社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	郵便料を予算措置している事業 (市民生活課 (国民健康保険特別会計)、健康推進課 (介護保険特別会計) 等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	17,396 千円	18,536 千円	17,792 千円	28,768 千円
	事業費内訳 R2年度	需用費864,692円 (各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代 (来庁者待合用。全国紙6社、地方紙2社)、官報購読料 (インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,696,042円、通信サービス利用料 (iJAMP) 396,000円、文書管理システム使用料2,579,280円			
	人件費	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	0.6 人 3,361 千円	2.6 人 14,565 千円
	総事業費	23,558 千円	24,698 千円	21,153 千円	43,333 千円
財源内訳	国県支出金	千円	302 千円	61 千円	39 千円
	国県支出金の内容 個人番号カード交付事務費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	23,558 千円	24,396 千円	21,092 千円	43,294 千円	
財源合計	23,558 千円	24,698 千円	21,153 千円	43,333 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		議案調製件数 (暦年)		件	134 / 134	113 / 113	96 / 96
		文書管理システム入力件数		件	46,449 / 46,449	47,373 / 47,373	47,489 / 47,489
				/	/	/	
単位当たりコスト	文書管理システム 使用料	/	文書管理システム 入力文書件数	円	56	54	52
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する内部管理事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接 請求 (事務監査) の件数		件	3 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	○文書管理について (方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て令和元年度決算額における年額 ○郵便料 館山市 / 一般管理費 (総務事務センター費) の中の郵便料及び運搬料 28,020,719円 富津市 / 文書広報費 (文書管理関係費) の中の通信運搬費 13,876,000円 勝浦市 / 一般管理費の中郵便料 14,076,380円						
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度の総事業費の額は、その組替えを行う前の額である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政改革推進委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	行政改革及び健全な財政運営の推進 (行政改革の推進)	担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例	係名	経営改革係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝		
実施の背景	鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(関係者) 委員 7名 (対象) 鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目	対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・ 令和元年度の実績調査、実施評価冊子の調製 ・ 鴨川市行政改革推進本部会議の運営 ・ 鴨川市行政改革推進委員会の運営 ・ 結果の公表			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	43 千円	37 千円	43 千円	43 千円
	事業費内訳 R2年度	行政改革推進委員会委員報酬 (日額5,500円×6人×1日) 33,000円 委員旅費3,220円 計36,220円			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円	
財源合計	1,163 千円	1,157 千円	1,163 千円	1,163 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		本部会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		委員会会議開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		公表媒体の数	件	2 / 2	1 / 2	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	/	行政改革の事務	千円	1,157	1,163	1,163
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	実施評価に際して、客観性が担保でき、かつ、市民の意見が反映された状況となれば、目的は達成されたと言える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		指針・実施計画の策定の際の意見 (委員会の答申) 反映件数	件		-	-	
		実施評価に対する委員会の承認件数	件	1/1	1/1	1/1	
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市行政改革指針 (H28~32) の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了をもって委員の任期も終了する。(令和3年8月予定) 「強い鴨川づくりに向けた財政適正化基本方針」が進行中であるため、この方針の下、財政適正化を推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市/館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計8人。任期3年(平成29年度までは5人。任期2年)報酬日額5,100円。行財政改革について「第3次館山市行財政改革方針」(H30~H34)をH30.4に策定し、推進中						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報公開制度等運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	総務課			
根拠法令等	鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか	係名	行政係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広			
実施の背景	情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報についてシステムにより総務課にて管理しているものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課	対象者数(全住民に対する割合) 31850人 (100.0%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社ぎょうせい) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求に係る事務処理/0千円/開示請求の処理件数 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営/0千円/審査会の開催回数 ・個人情報取扱事務管理システムの運用/198千円/個人情報取扱件数 ・制度の運営状況の公表/0千円/公表媒体の数 ・審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 				
	関連事業 (同一目的事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(総務課情報化推進係)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	239 千円	198 千円	196 千円	195 千円	
	事業費内訳 R2年度	個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,359 千円	1,318 千円	1,316 千円	1,315 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1 千円	18 千円	5 千円	5 千円	
	その他特財の内容	情報公開等手数料				
一般財源	1,358 千円	1,300 千円	1,311 千円	1,310 千円		
財源合計	1,359 千円	1,318 千円	1,316 千円	1,315 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		開示請求の処理件数	件	18 / 18	19 / 19	14 / 14	
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	個人情報取扱件数	件	793 / 793	793 / 793	793 / 793		
単位当たりコスト	システム使用料の年額	/	個人情報取扱事務の件数	円	250	245	245
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報公開については、開示請求に対し条例に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。個人情報保護は、この事業に要した経費の全部が個人情報取扱事務管理システムに係る使用料の支出であるため、市が個人情報について漏えい等の事故なく適正に管理がなされていることをもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		開示請求の処理件数	件	18 / 18	19 / 19	14 / 14	
		個人情報の漏えい等の事故の発生	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の制定（行政機関個人情報保護法等の改正）により、条例改正等法律の趣旨に沿った対応が必要となっており、その対応を進める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《他自治体等》 ○開示請求件数（令和2年度） 情報公開／柏市518件／松戸市467件／野田市11件／四街道市65件／袖ヶ浦市6件／旭市13件／勝浦市14件 個人情報／柏市54件／松戸市101件／野田市21件／四街道市14件／袖ヶ浦市9件／旭市27件／勝浦市2件 ○情報公開開示手数料（写しの交付1件当たり） 有料／国（300円。オンライン申請は200円）／館山市（300円）／木更津市（200円）／佐倉市（300円）／東金市（300円）／君津市（300円）／八街市（200円）／南房総市（300円） 無料（コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。）／柏市／松戸市／野田市／四街道市／袖ヶ浦市／旭市／勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	行政事業レビュー事業	事業開始年度	平成29年度
上位施策事業名	行政評価の実施	担当課名	経営企画課
根拠法令等		係名	経営改革係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝
実施の背景	行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和2年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。		
目的 (何をどうしたいのか)	行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 一般社団法人構想日本)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			
	・事業シートの作成 (令和元年度一般会計の予算事業単位で事業シートを作成 (作成数 481件)) ・庁内仕分けの実施 (一部委託) ・事業シートの公表 ※公開による事業仕分けについて 令和2年度に施設レビューを予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことに伴い、実施を見送った。			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	81 千円	1,320 千円	2,149 千円	1,775 千円
	事業費内訳 R2年度	・行政事業レビュー支援業務委託料 (庁内仕分け支援) 1,319,418円			
	人件費	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.0 人 5,602 千円
	総事業費	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円	
財源合計	6,803 千円	8,042 千円	8,871 千円	7,377 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		事業シート作成件数	件	481 / 481	439 / 439	581 / 581
		事業仕分けの結果の公表件数	件	481 / 481	439 / 439	24 / 24
		庁内仕分けの仕分け件数	件	25 / 25	64 / 64	114 / 114
	単位当たりコスト	総事業費	/ 事業シートの作成件数	円	16,719	15,312
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	判定結果を予算へ反映した件数及び削減された事業費(決算ベース)を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		判定結果を予算へ反映した件数	件	18/25	21/64	16/24
		削減された事業費(決算ベース)	千円	46,440	28,621	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度から、第4次5か年計画の進行管理のツールとして行政事業レビューの仕組みを活用することを想定しており、事業シートの様式や運用について工夫が必要である。 庁内仕分けは、予算事業の実質的な見直しの場となるよう、令和元年度及び令和2年度に(一社)構想日本からコーディネーターの派遣を受けてルールづくり等を行った。令和3年度は、委託料は措置せず、庁内仕分けを職員が自前で行うこととしており、庁内仕分けを効果的に実施するため準備する必要がある。 事業シートの精度向上は課題であり、特に現状認識、課題設定、成果指標の捉え方は不十分である。他方で、これらが日常でできるようになれば、的を得た政策立案が期待できる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		事業シートの活用事例 ・富津市/1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市/事業評価の結果を記載したシートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	法規事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等	地方自治法 (昭和22年法律第67号)	係名	行政係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長谷川 政広		
実施の背景	例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法指定管理者 人ほくと総合法律事務所) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査/0千円/例規審査件数 ・ 例規集の作成及び更新 (データベースの更新について例規システム業者へ委託) / 1,852千円/データ更新件数 ・ 顧問弁護士による相談対応/1,115千円/相談件数 ・ 鴨川市行政不服審査会の運営/0千円/審査会の開催件数 ・ 審査請求の処理/0千円/審査請求の処理件数 			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,740 千円	7,078 千円	4,535 千円	千円
	事業費内訳 R2年度	顧問弁護士委託料1,115,400円、訴訟委託料2,310,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			
	人件費	1.7 人 9,523 千円	1.7 人 9,523 千円	1.2 人 6,722 千円	0 人 0 千円
	総事業費	14,263 千円	16,601 千円	11,257 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	1 千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	14,262 千円	16,601 千円	11,257 千円	0 千円	
財源合計	14,263 千円	16,601 千円	11,257 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		法規事務費		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		例規の制定改廃件数 (暦年)	件	169 / 169	175 / 175	161 / 161
		審査会の開催回数	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		審査請求の処理件数	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1
単位当たりコスト	総事業費	/ 審査請求の処理件数	円	0	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	全課に共通する法規事務を適正に行うことで、各課の行政事務が停滞なく遂行され、市民等に対する行政サービスが適正に行われる。適正に行われなかった場合には、住民監査請求、訴訟等が想定され、市政への信頼の失墜、予定外の賠償金の支払へとつながるおそれがあるため、住民監査請求等が皆無である状況を適正な状態と捉えて成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		住民監査請求 (財務会計監査) 又は直接請求 (事務監査) の件数	件	3 / 0	0 / 0	0 / 0
		市が被告となった訴訟件数	件	1 / 0	0 / 0	0 / 0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	○例規管理について (方向性) 地方自治法、行政機関個人情報保護法等といった主要法令の改正に伴い、及び鴨川市における押印見直し方針に基づき、例規整備を進める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	《県内類似団体比較 (I-1類)》 ※全て令和元年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市 / 弁護士委託料 1,308,000円 富津市 / 顧問弁護士嘱託費 480,000円 勝浦市 / 弁護士報償費 442,080円					
特記事項	令和元年度予算に係る予算事業の組替えを行い、行政管理事務費を行政管理事務費と法規事務費に分割した。平成30年度の総事業費の額は、その組替えを行う前の行政管理事務費の額に含まれる。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	業務改善事業	事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	鴨川市行政改革指針	担当課名	経営企画課		
根拠法令等		係名	経営改革係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中真佐枝		
実施の背景	行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、平成27年度に策定した「鴨川市行政改革指針」において、業務改革に取り組むこととした。令和元年度に、業務改善のツールとしてRPAに着目し、実証実験を行った。必要経費について交付税措置もあり、令和2年度から、2業務でRPAが稼働している。				
目的 (何をどうしたいのか)	業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。RPAについては、正職員の行っている定型的なパソコン作業をロボットに代替させる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行政サービス、職員	対象者数 (全住民に対する割合) 490 人 (1.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (SEによるサポート) 東邦システムサイエンス)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	855 千円	2,300 千円	2,750 千円	千円
	事業費内訳 R2年度	・ RPA活用支援業務 (有償サポート) 1,800,000円 ・ ライセンス使用料 (1ライセンス) 499,400円 ※R2は、これらの経費について交付税措置あり (0.3)			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円
財源合計	1,415 千円	3,981 千円	4,431 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		業務改善事業		事業開始年度	令和元年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		RPA実証実験を実施した業務数		件	/	2 / 2	/
		RPAライセンス調達数		件	1 / 1		/
		RPAシナリオ稼働業務数		件	2 / 2		/
	単位当たりコスト	総事業費	/ RPAシナリオ稼働業務数	円	1,990,500		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	正職員が行っていた業務をロボットに代替させることが目的の一つであることから、成果指標は、代替できた業務数とした。また、投資効果を測定する必要があるため、投資回収率を指標とした。投資回収率は、開発コストのかかる年度 (R1・R2) は投資が上回るが、令和3年度以降は180%程度の投資回収を見込んでいる。 投資回収率 (ROI) (%) = (人件費削減額 - RPA経費 (交付税措置後)) ÷ RPA経費 × 100					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		(R1実証実験時) RPAツールの機能検証の有無 (有は1)				1/1	/
		ロボットが代替できた業務数 (延べ数)		件	2/2	1/1	/
投資回収率		%	28.5/100	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	業務改善ツールとしてRPAの効果を検証する。 活用の対象業務の拡大は、基幹系システム標準化の流れがある中で、令和3年度は拡大せず、現状を維持する。 RPA以外のツールや、他の業務改善手法についても、費用対効果を見ながら活用していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和2年度のRPA導入状況 1 県内市の状況 ・37市中17市が導入済 (試行を含む。) ・館山市、南房総市は試行中 ・活用業務は、住基、市税、国民健康保険、後期高齢者医療、年金、介護保険、児童手当、生活保護、乳幼児医療、ひとり親医療、財務会計、人事給与など ・開発は、市川市及び市原市は職員が開発、その他の15市は業者が開発している。 2 全国の状況 (都道府県・市区町村) ・525団体が導入済 (試行を含む。)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	秘書事務費 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名			担当課名	経営企画課		
根拠法令等			係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	内木久美子		
実施の背景	イベント等で活用している市イメージキャラクターの着ぐるみは、内部に空気と熱がこもり、着用後は十分乾燥する必要があるため、新型コロナウイルス感染防止の観点から使用を控えている状況であった。このため、感染症対策として、新たに着ぐるみを購入した。					
目的 (何をどうしたいのか)	感染症対策として、空気注入式で、消毒等により除菌も可能なエア着ぐるみを2体購入することにより、演者の感染リスクを低減する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31850 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	事業内容=イメージキャラクター着ぐるみ購入 事業費=1,404千円 活動指標=2体					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	1,404 千円			
	事業費内訳 R2年度	備品購入費 1,403,600円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.02 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.0 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	1,516 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		秘書事務費 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		着ぐるみの購入		体	2 / 2	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	1体当たり調達コスト	円	758,000	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		演者の感染発生件数		件	0 / 0	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	着ぐるみの購入が令和3年3月であったため、現在のところ利用実績はないが、新型コロナウイルス感染症の収束後、観光イベント等において利用ニーズが高まることが見込まれる。演者の感染リスクを低減するため、職員に着用方法を周知し、適正な使用に努めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	業務改善事業 (新型コロナウイルス対策)			事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名				担当課名	経営企画課			
根拠法令等				係名	経営改革係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	田中真佐枝			
実施の背景	令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対応としてリモート会議開催の需要が高まり、通信環境、機器等の整備が求められた。このため、業務改善の取組として主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)にリモート会議用機器を整備することとし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して機器を調達した。							
目的 (何をどうしたいのか)	主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)において職員がリモート会議を行うことができる環境を整備し、感染リスクを低減する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員			対象者数 (全住民に対する割合)			
					490 人 (1.54 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標			
	リモート会議用機器の購入 ※主要公共施設用 (本庁3式、天津小湊支所及び総合保健福祉会館に各1式)							
関連事業 (同一目的事業等)	会議等ペーパーレス化事業 (会議等ペーパーレス化事業で整備されるWiFi環境を使用してリモート会議を開催する。)							
事業コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計		229 千円	2,316 千円				
	事業費内訳 R2年度		・事務用備品費 (PC、ディスプレイ、マイク、スピーカー一式×5セット (本庁3、ふれあい、支所各1)) 2,211,000円 ・ライセンス使用料104,478円					
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等						
		人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		789 千円	2,876 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金		229 千円					
	国庫支出金の内容							
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
一般財源		560 千円	2,876 千円	0 千円	0 千円			
財源合計		789 千円	2,876 千円	0 千円	0 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		業務改善事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-			/	/	/	
		リモート会議用備品の購入		式	5 / 5	/	/	
		リモート会議の開催件数		件	1 / 1	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	備品1セット当たり調達コスト	円	575,000		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会議の場での感染リスクを低減するためのリモート会議用備品購入であることから、会議の場でのコロナ感染者数の発生が皆無であることをもって成果とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-			/	/	/	
		主要公共施設 (本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館) での集団感染発生件数		件	0/0	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	リモート会議用備品の全国的な需要が急増し、品薄となった結果、この業務改善事業及び会議等ペーパーレス化事業がともに入札不調となり、機器等の調達は令和3年3月となった。 令和3年度は、ディスプレイ等の機器を置くキャスター付きの棚を調達する。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	総務課
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等	係名	人事係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中佑典
実施の背景	非常勤職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。		
目的 (何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的とする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)	対象者数 (全住民に対する割合)																	
			776 人 (2.4 %)																	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 総合事務組合負担金</td> <td>396,527千円</td> <td>退職手当支給者数</td> </tr> <tr> <td>・ 公務災害補償負担金</td> <td>3,305千円</td> <td>公務災害認定請求件数</td> </tr> <tr> <td>・ 非常勤職員公務災害補償負担金</td> <td>200千円</td> <td>公務災害認定請求件数</td> </tr> <tr> <td>・ 会計年度任用職員社会保険料</td> <td>50,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 共済組合追加費用</td> <td>38,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	・ 総合事務組合負担金	396,527千円	退職手当支給者数	・ 公務災害補償負担金	3,305千円	公務災害認定請求件数	・ 非常勤職員公務災害補償負担金	200千円	公務災害認定請求件数	・ 会計年度任用職員社会保険料	50,000千円		・ 共済組合追加費用	38,000千円
事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																		
・ 総合事務組合負担金	396,527千円	退職手当支給者数																		
・ 公務災害補償負担金	3,305千円	公務災害認定請求件数																		
・ 非常勤職員公務災害補償負担金	200千円	公務災害認定請求件数																		
・ 会計年度任用職員社会保険料	50,000千円																			
・ 共済組合追加費用	38,000千円																			
関連事業 (同一目的事業等)																				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	488,950	千円	479,081	千円	476,195	千円	490,453	千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合追加費用 29,830,944円 ・ 会計年度任用職員社会保険料 44,651,982円 ・ 非所有自動車保険上乗せ賠償保険 11,400円 ・ 非常勤職員公務災害補償負担金 201,212円 ・ 千葉県公平委員会負担金 59,200円 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩給組合条例前年度納付額 87,435円 ・ 公務災害補償負担金 3,181,129円 ・ 千葉県総合事務組合負担金 400,386,948円 ・ 千葉市町村職員互助会負担金 549,180円 ・ 特定健康診査負担金 120,776円 					
	人件費	1.3	人 6,604	1.3	人 6,604	1.3	人 7,283	1.4	人 7,843
	総事業費	495,554	千円	485,685	千円	483,478	千円	498,296	千円
財源 内訳	国庫支出金		千円	200	千円		千円		千円
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財	873	千円	917	千円	611	千円	731	千円
	一般財源	494,681	千円	484,568	千円	482,867	千円	497,565	千円
	財源合計	495,554	千円	485,685	千円	483,478	千円	498,296	千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		退職手当支給者数	人	19 / 19	18 / 18	13 / 13	
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	件	3 / 3	6 / 6	2 / 2	
	公務災害 (労災) 認定請求件数 (非常勤職員)	件	2 / 2	3 / 3	1 / 1		
単位当たりコスト	公務災害補償負担金	/	公務災害認定請求件数 (常勤職員)	円	1,060,376	538,645	1,747,184
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公務災害のゼロを目指していくことが肝要であるが、職員の生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的としているため、地方公務員災害補償基金千葉県支部への認定請求に対する認定件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		公務災害認定件数	件	3/3	5/6	2/2	
		公務災害 (労災) 認定件数	件	2/2	3/3	1/1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与することを目的として、事務を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事管理事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	総務課			
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他	係名	人事係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中佑典			
実施の背景	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・保守費用等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。					
目的 (何をどうしたいのか)	適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)	対象者数 (全住民に対する割合) 776 人 (2.4 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研指定管理者 研究所、小林クリエイティブ株式会社)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,164 千円	1,248 千円	2,088 千円	1,137 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員賃金 (緊急対応用) 268,250円 需要費 (消耗品) 184,056円 電子計算機装置保守委託料 660,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 (緊急対応用) 3,040円 印刷製本費 (給与支給明細書) 110,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 22,000円 		
	人件費	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円
		臨時職員等	0.1 人 221 千円	0.1 人 221 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.6 人 8,624 千円	1.6 人 8,624 千円	1.7 人 9,523 千円	2.5 人 14,005 千円
総事業費	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円		
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円	
財源合計	9,788 千円	9,872 千円	11,611 千円	15,142 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		臨時職員等雇用者数 (緊急対応用)		人	2 / 2	2 / 2	1 / 1
		職員採用試験受験者数 (2次試験)		人	17 / 17	34 / 34	19 / 19
	職員給与支払事務延べ件数		件	11,279 / 11,279	11,925 / 11,925	11,835 / 11,835	
単位当たりコスト	総事業費	/	職員給与支払事務延べ件数	円	875	974	1,060
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員給与の支給については、適正かつ迅速に実施し、誤支給の削減に努めることが重要であるため、給与の誤支給件数を成果指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		給与の誤支給件数		件	0/0	0/0	0/0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	総務課		
根拠法令等	労働安全衛生法		係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中佑典		
実施の背景	労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				776 人 (2.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期健康診断 (40歳未満) ・ 特定健康診査 (40歳以上) ・ 胸部エックス線検査 ・ アスベスト健康診断 ・ 職業性ストレス簡易調査、産業医面接 ・ 特定保健指導、メンタルヘルス相談、健康相談 	2,667千円 83千円	健診受診職員数 健診受診職員数 ストレス調査実施 職員数 保健指導人数		
関連事業 (同一目的事業等)	職員福利厚生事業 (健康の保持増進) 事業費: 0円					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	2,750 千円	2,429 千円	2,423 千円	2,565 千円	
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期健康診断 (40歳未満) 941,094円 ・ アスベスト健康診断 24,420円 ・ 特定健康診査 (40歳以上) 984,015円 ・ 胸部エックス線検査 478,500円 				
	人件費	0 千円	0 千円	3,921 千円	4,482 千円	
	臨時職員等	1,546 千円	1,546 千円	0 千円	0 千円	
	人件費合計	1,546 千円	1,546 千円	3,921 千円	4,482 千円	
	総事業費	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円	
	財源合計	4,296 千円	3,975 千円	6,344 千円	7,047 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		各種健診受診職員数 (延人数)	人	754 / 760	751 / 774	810 / 827
		特定保健指導人数	人	26 / 30	24 / 24	30 / 30
	職業性ストレス簡易調査実施職員数	人	765 / 786	748 / 775	742 / 780	
単位当たりコスト	総事業費	/ 各種健診受診職員数	円	5,272	8,447	8,700
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	職員の心身両面にわたる健康の保持及び増進を図り、病気休暇取得者のゼロを目指していく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調)	人	11/0	18/0	17/0
		病気休暇取得者 (メンタルヘルス不調以外)	人	51/0	69/0	71/0
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスケアを推進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和2年度決算額】 ・館山市 2,827千円 (職員健診等) ・南房総市 2,991千円 (職員健診等)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	職員研修事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	人事評価制度の導入	担当課名	総務課
根拠法令等	地方公務員法	係名	人事係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	田中佑典
実施の背景	職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員を含む。)	対象者数 (全住民に対する割合)	477 人 (1.5 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	739 千円	403 千円	464 千円	611 千円
	事業費内訳 R2年度	<ul style="list-style-type: none"> 人事被評価者研修講師謝礼 349,800円 研修旅費 0円 研修負担金 52,900円 			
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円

財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円
	財源合計	2,420 千円	2,084 千円	2,145 千円	2,292 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		職員研修事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		人事評価及び評価者等研修の実施状況		件	4 / 2	2 / 2	2 / 2
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣実施件数		件	15 / 32	41 / 67	38 / 69
	市主催研修の実施件数		件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	
単位当たりコスト	総事業費	/	研修参加件数	円	90,609	45,638	52,090
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>多彩な研修への計画的な受講により、知識の向上及び職員的能力開発、意欲の向上を図る。 近年、業務都合により、職員の研修参加の時間を確保することが困難な状況にあるため、当初研修参加を予定していた職員が研修を受講できるように努めていく。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		千葉県自治研修センター等共同研修機関への研修生派遣人数		人	61/145	129/179	158/200
		市主催研修の参加人数		人	257/295	228/244	155/157
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの研修が中止となったため、単位当たりコストが上昇した。市主催研修では、オンラインを利用した研修など工夫をしながら例年と変わらない規模で研修を行った。 職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員的能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	<p>【近隣市の状況・令和2年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 664千円 ・南房総市 501千円</p>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人事給与システム更新事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名			担当課名	総務課		
根拠法令等			係名	人事係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中佑典		
実施の背景	稼働中の人事給与システムは、作業PCの設置場所、作業場所が固定的であるため、新型コロナウイルス感染症等の蔓延や災害等の際、緊急的に作業場所を移転する等の方策が困難な状況である。					
目的 (何をどうしたいのか)	人事給与システムをクライアントサーバー版からWeb版クラウド型へ更新し、分散勤務等による作業場所の移転を可能とし、緊急時のリスク回避を図るとともに、新型パッケージシステムを導入することで報告のデータ化等により紙媒体による接触機会の軽減と事務効率の向上及び事務低減によるコスト削減を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				776人	(2.4%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)内田洋行)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・人事給与システム更新業務委託料 14,410,000円					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	14,410千円	0千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	人事給与システムの稼働の最盛期である会計年度の移行時期や年末年始を回避し、令和3年6月以降に移行作業を行うために歳出繰越を行ったため支出なし。				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.0人 0千円	人 0千円	人 0千円
		臨時職員等	人 0千円	人 0千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	14,970千円	0千円	0千円	0千円	
財源 内訳	国県支出金	14,410千円	0千円	千円	千円	
		国県支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	560千円	0千円	0千円	0千円		
財源合計	14,970千円	0千円	0千円	0千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人事給与システム更新事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人事給与システムの更新	件	0 / 0	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市職員 (再任用及び会計年度任用職員を含む)	円	0	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	令和3年10月までに更新を終了する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		人事給与システムの更新	件	0 / 0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年10月までに更新を終了し、令和3年度をもって事業を終了する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民相談室運営事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	市民相談室の設置・運営	担当課名	経営企画課
根拠法令等	鴨川市市民相談員設置規則	係名	秘書広報係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	内木久美子
実施の背景	平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。現在、交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分)、市民の相談に応じている。平成23年4月より、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分)実施している。消費生活相談員も兼ねている。		
目的 (何をどうしたいのか)	気軽に相談できる場所として、市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費
事業内容=市民相談 事業費=18千円 活動指標=相談件数 事業内容=消費生活相談				
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業コスト	事業費合計	0 千円	18 千円	1,192 千円	1,133 千円	
	事業費内訳 R2年度	・費用弁償(2名)17,928円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	2.0 人 827 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	2.1 人 1,387 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円		
財源合計	560 千円	1,405 千円	1,752 千円	1,693 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民相談室運営事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市民相談室における年間相談件数 (延べ数)		件	131 /	157 /	138 /	
		相談室開設日数		日	147 /	158 /	151 /	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	対象者数 相談件数	円	44 10,725	54 11,159
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民相談室は、市民からの様々な要望や相談に対する助言や他部署・専門機関への紹介、橋渡しをするなど、問題解決の糸口となる場となっている。適切に対応することで、早期に問題解決を図ることができ、市民生活の安心・安定に繋がる。相談件数の大幅な増減はないが、1日あたり平均1人、来庁または電話による相談を受けている。相談窓口がわからず市民相談室を訪れるケースが多く、相談内容からも専門機関等の紹介、関係部署に引継ぐケースが多く見受けられる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		専門機関・専門相談窓口等の紹介		件	38/131	55/157	60 / 138	
		県や市担当課の案内・引継ぎ		件	47/131	53/157	41 / 138	
情報提供・助言		件	46/131	49/157	37 / 138			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的と利用実態の乖離、各種相談業務との関係が事業仕分けにおいて指摘され、不要・凍結の判定を受けたことから、令和2年度に業務の見直しを行い、令和3年度から市民相談員(会計年度任用職員)を雇用せず、市職員が電話相談でのみ対応することとした。 今後の市民相談室のあり方や相談体制等について、新型コロナウイルス感染症が収束し、対面相談が可能となった段階で、相談窓口のある関係各課と協議、検討する。また、広聴機能を果たすため、市民の意見や要望を市政に反映していくシステムの構築についても検討していく。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・館山市市民相談室(担当課:市民課) 相談員(会計年度任用職員)2名、時給1,037円、 事業費=市民相談員報酬672千円、通勤費27千円、費用弁償7千円、食糧費4千円(令和3年度予算) 相談日=週2日(月・水曜日)午前9時~午後0時・午後1時~4時 令和2年度相談件数168件(内訳:相談38件、案内130件) ※平成28年度から週4日から2日に変更						
特記事項		・事業費について、令和2年度決算は、市民相談員が非常勤特別職から会計年度任用職員となったことで前年度より減、令和3年度予算は、市民相談員を雇用しないため担当正職員の人員費のみ。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業	事業開始年度	平成16年度							
上位施策事業名	広報・広聴活動の推進	担当課名	経営企画課							
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定	係名	秘書広報係							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	熊切優子							
実施の背景	広報誌やホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策の周知徹底や市政情報、地域の話題やイベント等、速やかに市内外を問わず、情報発信するために必要不可欠である。									
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。また、併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としてホームページを閲覧する観光客、移住・定住希望者など	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)鴨川印刷) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標							
	関連事業 (同一目的事業等)	広報かもがわの印刷 (入札) 年24回発行 (1号あたり10,250部) ※令和2年度は、新型コロナの緊急事態宣言に伴う号外をさらに4回発行 広報誌の新聞折り込み (R2.4.1~R3.3.15号=8,600部) ホームページでの市政等の情報発信 市民懇談会の開催								
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		千円	12,336 千円	千円	13,214 千円	千円	14,250 千円		
	事業費内訳 R2年度		広報誌の印刷製本費 7,972千円 ※3回の号外含む・ほか1回は広報事業(新型コロナ対策) 広報誌の新聞折込料 2,836千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 268千円 ホームページのサーバー使用料 1,043千円 行事を取材するためのカメラ購入費 88千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 94千円 市民懇談会や記者会見を開催した際のお茶代 12千円 日本広報協会への負担金 24千円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	2.2 人	12,324 千円	2.3 人	12,885 千円	2.0 人	11,204 千円
	臨時職員等									
人件費合計		0.0 人	0 千円	2.2 人	12,324 千円	2.3 人	12,885 千円	2.0 人	11,204 千円	
総事業費		0 千円	24,660 千円	千円	26,099 千円	千円	25,454 千円	千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容									
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	630 千円	千円	1,640 千円	千円	405 千円	千円		
	その他特財の内容		刊行物等有料広告掲載料630							
一般財源	0 千円	24,030 千円	千円	24,459 千円	千円	25,049 千円	千円			
財源合計		0 千円	24,660 千円	千円	26,099 千円	千円	25,454 千円	千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		広報誌の年間発行回数	回	27 / 24	24 / 24	24 / 24	
		広報誌ホームページ閲覧数 (年度)	回	18,875 /	7,959 /	11,181 /	
		広報誌の年間ページ数	頁数	290 /	272 /	272 /	
	ホームページの公開中のページ数	頁数	3,190 /	3,009 /	2,753 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円	913	1,017	1,061
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報誌において、市政情報を効果的に発信するためには、市民から要望の多い「地域の安全・安心、防災対策」や「新しい制度や事務手続き」だけではなく、まちの魅力や住民活動、地域の話題等を多く取り上げ、多くの市民に読んでいただけるように、広報誌の満足度を高める。また、新聞未購読世帯が増えているため、Web広報誌などの周知を進め、広報誌の購読率を高める。さらには、一つ一つの記事を必要最小限にとどめ、ページ数の現状維持を図る。 ホームページでは、市政情報の周知のみならず観光情報なども積極的に情報発信することで、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数を増加させ、観光客や移住希望者などの満足度を高める。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		市ホームページの総ページビュー件数 (年度)	万件	263	182	117	
		市フェイスブックフォロワー数	人	2,037	1,742	1,360	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月より、新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。 一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の購読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。今後、導入するLINEなどを利用し、広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく。 ホームページは、広報事業（新型コロナ対策）により、災害に強いホームページにリニューアルする。市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和2年度実績】 館山市広報誌：月1回（コロナ号外なし）、印刷製本費決算額 7,366千円 南房総市広報誌：月2回（1回は簡易版）+コロナ号外1回、印刷製本費額決算額 8,103千円（コロナ号外含む） 勝浦市広報誌：月2回（1・4・5・6・7月は月1回）+コロナ号外3回、印刷製本費決算額 4,571千円（コロナ号外含む） 鴨川市広報誌：月2回、印刷製本費決算額 7,972千円（コロナ号外3回分含む） 館山市 総ページビュー数：454万件、ホームページサーバ使用料：決算額2,521千円 南房総市 総ページビュー数：236万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,514千円 勝浦市 総ページビュー数：151万件、ホームページサーバ使用料：決算額744千円 鴨川市 総ページビュー数：263万件、ホームページサーバ使用料：決算額1,043千円					
特記事項	※R3年度の予算については、広報誌発行事業、ホームページ等運営事業、広聴事業の3つに再編したため、広報事業としては計上していない。 ※広報の号外については、令和2年度は4回発行しているが、令和3年1月23日発行分については、「広報事業（新型コロナ対策）」として発行						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	広報事業 (新型コロナ対策)	事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名	広報・広聴活動の推進	担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定	係名	秘書広報係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	熊切優子		
実施の背景	現ホームページはLGWANではなくネット環境で更新していること、緊急時には職員の手作業により緊急用ホームページに切り替えなければならないこと、Jアラート・安全安心メールとの連動やSNSとの連携機能がないこと、プッシュ機能が備わっていないことなどから、早急にコロナ感染症などを周知できるバージョンにアップさせる必要があるため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ホームページのリニューアルを行う。令和2～3年度で構築する。また、令和3年1月の緊急事態宣言に伴い、市民に周知すべき内容を広報かもがわ1月23日の号外として発行した。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、ホームページを改修することにより、LGWAN環境下からネット環境下での更新、Jアラート・安全安心メール、SNSとの連動、庁外からの遠隔更新などが可能となり、災害に強いホームページが期待できる。また、新型コロナウイルス関連の情報を広報誌に掲載するため、広報の発行スケジュールに間に合わなかった内容を号外として発行することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	広報誌を配布する全市民及び、市の情報を必要としているホームページを閲覧者など	対象者数 (全住民に対する割合) 31850人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 福泉株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標 ・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回 (10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応 ・広報誌の新聞折り込み (8,600部)			
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業			
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	106千円	千円	千円
	事業費内訳 R2年度	ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円 (次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円			
	担当正職員	0人	0.3人	0人	0人
	臨時職員等	0人	0.3人	0人	0人
	人件費合計	0千円	1,681千円	0千円	0千円
総事業費	0千円	1,787千円	0千円	0千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0千円	1,787千円	0千円	0千円
財源合計	0千円	1,787千円	0千円	0千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		広報事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		広報誌号外の発行回数	回	1 /	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 広報誌号外発行回数	千円	11,870	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広報の号外を多くの市民に読んでいただけるよう、新聞折り込みだけでなくコンビニ等への配架、Webへの掲載などにより、講読率を高める。 ホームページは、令和3年8月31日のリニューアルを目指し、市政や防災、新型コロナの情報のみならず、観光情報なども積極的に情報発信し、閲覧数や市フェイスブックのフォロワー数、LINEのお友だち数を増加させ、市民や観光客、移住希望者などの満足度を高める。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ホームページの広報号外ページビュー数	件	391/	/	/
		フェイスブック広報号外ページ閲覧数	件	88/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	ホームページは、リニューアルにより、災害に強いホームページを目指す。市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和2年度実績】 ■広報誌コロナ号外発行 館山市：発行なし（通常版に別冊として折り込み） 南房総市：発行回数1回、印刷製本費額決算額 313千円 鋸南町：発行回数2回、印刷製本費決算額 137千円（①70,488円・②66,528円） 鴨川市：発行回数4回、紙購入費（消耗品）51千円（1回分）※ほか3回分は広報事業で発行 ■ホームページリニューアル 館山市 初期構築費：決算額 6,735千円（彼方株式会社） 鋸南町 初期構築費：決算額 7,686千円（福泉株式会社） 鴨川市 初期構築費：次年度繰越 24,893千円（新型コロナ交付金を活用）					
特記事項	※ホームページの業務委託料については次年度（R3）繰越 ※新型コロナの号外は4回発行したが、4/15号、5/15号、10/1号については広報事業、R3・1/23号について広報事業（新型コロナ対策）にて対応					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	財政管理事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	財政課	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法 等		係名	財政係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木諭	
実施の背景	財政全般にかかるものとして、財政運営、予算編成及び執行管理、予算の執行効果、地方交付税等財源に関する事、他事業会計に対する財政上の支援に関する事等を行っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	住民の福祉の増進を図ることを目的として、財政面から行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等		対象者数 (全住民に対する割合)	
				31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標 ○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。 ○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。 ○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	7,809 千円	8,482 千円	9,689 千円	8,984 千円
	事業費内訳 R2年度	○地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,982円 ○決算書に係る印刷製本費 300,300円 ○通信サービス利用料 26,400円 ○財務会計システム保守委託料 792,000円 ○地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ○地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ○財務会計システムリース料 3,575,664円			
	人件費	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	総事業費	24,615 千円	25,288 千円	26,495 千円	25,790 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	24,615 千円	25,288 千円	26,495 千円	25,790 千円
財源合計	24,615 千円	25,288 千円	26,495 千円	25,790 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財政管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	円滑な財政事務の執行及び公会計仕訳の円滑化				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年12月に現在の財務会計システムの保守契約の期限を迎える。ハードウェアの状態等を確認しながら、更新を視野に入れ、次期システムの導入等について検討を進める。 平成29年度から、業務委託により専門的見地に基づく支援を受けて総務省が示す統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠した固定資産台帳の更新並びに財務書類の作成及び公表を行っている。 令和2年度は、引き続き業務委託を行い総台帳の更新、財務書類及び公表資料の作成等を行った。厳密な事務執行には相当量の事務が発生するとともに、コストの増大も懸念されるが、基準が定められているため現行どおりとしつつ、効率化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	会計課		
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則	係名	出納係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	佐藤 民江		
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	歳入及び歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保するとともに、行政への信頼感を高める。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(内部管理業務)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	財政管理事務費 (財政課) 8,482千円 財政全般に係る事務 庁用一般事務費 (財政課) 12,949千円 共用物品の調達事務			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,572 千円	2,501 千円	2,527 千円	2,462 千円
	事業費内訳 R2年度	事務用消耗品 69千円 公共料金明細サービス利用料 159千円 指定金融機関派出手数料 2,200千円 非常通報装置保守委託料 62千円 パソコンバンク更新業務委託料 11千円			
	人件費	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円	3.0 人 16,806 千円
	総事業費	19,378 千円	19,307 千円	19,333 千円	19,268 千円
財源内訳	国庫支出金	283 千円	278 千円	304 千円	291 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	19,095 千円	19,029 千円	19,029 千円	18,977 千円
	財源合計	19,378 千円	19,307 千円	19,333 千円	19,268 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		収入点検件数	件	216,647 /	222,061 /	233,130 /
		支払処理件数	件	24,331 /	24,668 /	27,314 /
		千葉県収入証紙販売金額	千円	9,279 /	10,121 /	10,054 /
	公共料金口座振替件数	件	2,825 /	2,965 /	2,691 /	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会計管理事務は適正に行わなければならないものであり、その成果を数値で表すことは困難と考える。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 また、正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知を図るとともに、職員の会計事務処理能力の向上に努める。 併せて、財政課との連携により、財務規則等の見直しに取り組み、職員の財務会計知識の向上にも努める。 また、事務改善のひとつとして、年間24,000件を超える支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、外部委託の可能性について検討していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市では令和元年度から、総務事務センター運營業務として、定例的・機械的業務を集約化し、民間委託を開始している。令和3年度予算額は、総務事務センター委託料として49,255千円計上。その委託業務の中のひとつに、「伝票並替及び確認業務」がある。この民間委託は、民間企業の専門的知識・ノウハウ等を活用した事務の効率化及び合理化を図ることを目的としたものとのこと。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (市長車)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	経営企画課
根拠法令等		係名	秘書広報係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	内木久美子
実施の背景	市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に延長し、使用している。		
目的 (何をどうしたいのか)	市長の公務執行を円滑にする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長	対象者数 (全住民に対する割合)	1 人 (0.003 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	事業内容 = 市職員による運転業務、活動指標 = 運転日数 事業内容 = 市長車リース代 (法定点検費用、任意保険料含む)、事業費 = 460千円、活動指標 = 走行距離			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
事業コスト	事業費合計	485	千円	460	千円	683	千円	847	千円	
	事業費内訳 R2年度	自動車借上料 460,320円								
	人件費	担当正職員	0.9	人	5,042	千円	0.9	人	5,042	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円
人件費合計		0.9	人	5,042	千円	0.9	人	5,042	千円	
総事業費		5,527	千円	5,502	千円	5,725	千円	5,317	千円	
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源		5,527	千円	5,502	千円	5,725	千円	5,317	千円	
財源合計		5,527	千円	5,502	千円	5,725	千円	5,317	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (市長車)		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		運転日数		日	85 /	157 /	229 /
		走行距離		km	6,160 /	12,129 /	12,598 /
	単位当たりコスト	総事業費	/	運転日数 走行距離	円	64,729 893	36,465 472
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市長の公務執行を円滑にする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市長車稼働率		%	33.3/	53.4/	73.2/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	平成30年度までは正職員1名の専属運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1名体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、経営企画課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。 車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に延長して使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保も重要であることから、今後、新車リース又は購入を検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	【平成30年度調査】 ■市長専用公用車の有無＝有り：36市、無し：1市 ■市長専用公用車の現況＝リース：26市、購入：10市 ■市長車専任運転手の有無＝有り：28市、無し：1市、その他：8市（運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転） 【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円 南房総市H27購入 6,500,000円 勝浦市 5年リース 4,626,720円						
	特記事項	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、市長車を使用する公務が減ったことにより、活動実績が前年度の約半分程度となったため、単位当たりコストが増えた。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	財政課														
根拠法令等			係名	管財係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司														
実施の背景	市役所本庁舎の維持、管理運営に係る必要な経費である。築40年以上の本庁舎は、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施し、主たる施設設備は改修済みである。 また、庁舎外市有施設の建物損害共済、法定点検業務等について、財政課で一括して事務手続を行っている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続を行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。その他は事務手続き、予算執行のみ。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
			<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他 ()													
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕など)に係る業務		28,735	千円															
庁舎等の施設設備の保守・管理点検等業務		9,631	千円															
市有施設の建物損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等)に係る業務		3,046	千円															
駐在所等用地の土地賃貸借に係る業務 (警察関連分は警察署から地代支払いあり。)		747	千円															
庁用備品の調達 (電話設備更新他)		10,980	千円															
その他委託料 (貯水槽清掃業務、会計年度任用職員健康診断、廃棄物等処分、電気機器等運搬業務、廃安定器分別調査)		7,282	千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		57,317	千円	60,421	千円	54,020	千円	49,496	千円								
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 524,100円 (蛍光灯他)、燃料費 440,000円、光熱水費 9,857,476円、修繕料 2,602,468円 (空調修繕他)、電話料 2,785,797円、手数料 980,865円 (浄化槽検査他)、保険料 3,045,183円 (建物損害共済)、委託料 28,174,186円 (施設設備保守点検等)、土地借上料 746,375円、AEDリース料 53,652円、庁用備品費 10,979,817円 (電話設備他)、管理用備品費 231,400円 (草刈機)															
	人件費	担当正職員	1.1	人	6,162	千円	1.1	人	6,162	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円
		臨時職員等	2.0	人	3,561	千円	2.0	人	3,437	千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	3.1	人	9,723	千円	3.1	人	9,599	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円
総事業費		67,040	千円	70,020	千円	59,622	千円	55,098	千円									
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		281		千円		1,852		千円		1,708		千円			
	その他特財の内容		その他雑入															
一般財源		67,040	千円	69,739	千円	57,770	千円	53,390	千円									
財源合計		67,040	千円	70,020	千円	59,622	千円	55,098	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本庁舎等を適切に維持、管理することに加えて、運営に係る経費節減を図り、経常経費の削減に努めること。また、法定点検業務等について、一括して手続きを行うことで事務の効率化を図ること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本庁舎は改修済みであり日常的な施設運営、災害時の機能確保に問題はないと考えているが、未改修部分である消防設備等の部分的な設備改修を計画的に行っていく必要がある。光熱水費、電話料等、管理運営費の経費節減については、省エネ型空調設備への更新、IP電話の導入等、大きな成果となっている。また、電力供給入札を実施しており、本庁舎の他、高圧電力を需給している市有施設20施設程度について経費節減が図られている。建物損害共済は、公有財産の損害の相互救済を目的としている(公社)全国市有物件災害共済会へ加入しており、共済掛金も安価であり災害発生時の対応も適切である。 本事業は、管理運営に係る必要な経費を管理する事業であり、改善事項等についても随時対応していることから現行どおりとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	伊丹 一真		
実施の背景	公用車の運行に必要な経費。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R2年度末公用車総数173台)				
目的 (何をどうしたいのか)	事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車12台を共用として財政課で一括管理している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	公用車 (特殊車両を除く。)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (公社) 全国市有物件災害共済会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	公用車の維持・管理 (燃料費、修繕、車検等) に係る業務	7,976 千円			
	自動車の損害共済 (加入手続き、損害共済金の請求等) に係る業務	3,994 千円			
	公用車の更新に係る業務	969 千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	16,884 千円	12,939 千円	15,070 千円	16,661 千円
	事業費内訳 R2年度	燃料費 3,389,074円、修繕料 3,570,034円 (車検整備、一般修繕)、手数料 342,474円 (車検手数料等)、保険料 3,993,889円 (自賠責保険、自動車損害共済)、自動車購入費 968,999円、公用車用備品費 134,200円 (ドライブレコーダー)、負担金 31,500円 (安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 508,700円			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	20,245 千円	16,300 千円	18,431 千円	20,022 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	4 千円	千円	4 千円
	その他特財の内容	市町村併任職員等立入検査業務交付金			
一般財源	20,245 千円	16,296 千円	18,431 千円	20,018 千円	
財源合計	20,245 千円	16,300 千円	18,431 千円	20,022 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公用車の保有台数の削減	台	5 / 5	4 / 5	10 / 7
		公用車の車検整備の実施	台	43 / 43	49 / 49	41 / 41
		公用車の維持管理台数	台	88 / 173	89 / 174	89 / 173
	単位当たりコスト	総事業費	/ 保有台数	千円	95	106
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車を安全に、且つ効率的及び経済的な運行を図ること。加えて、温室効果ガスの削減など環境に配慮すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定に当たっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間(10年以上)使用していることから、メリットはないと判断している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	財政課		
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則		係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 壮司		
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共済する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。					
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
補償給付金の支払い		-	千円			
事故賠償金の支払い		-	千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	650 千円	0 千円	0 千円	1,381 千円	
	事業費内訳 R2年度					
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	1,681 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 千円	0 千円	0 千円	1,681 千円
	総事業費	650 千円	0 千円	0 千円	3,062 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	650 千円	0 千円	0 千円	810 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	2,252 千円		
財源合計	650 千円	0 千円	0 千円	3,062 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		事故等賠償費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	事故等に対する責務を果たすこと。なお、財政課は保険会社等との連絡、調整を担当し、被害者等への対応は事故等が発生した部署が行うこととなっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財産管理事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		財政課										
根拠法令等						係名		管財係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木 武志										
実施の背景		<p>普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。 また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者へ賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。</p>																
目的 (何をどうしたいのか)		<p>普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。 また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。</p>																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	普通財産等である土地、建物				対象者数 (全住民に対する割合)												
						人 (0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守等委託業者他)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	普通財産の維持管理に係る業務		8,367千円															
財産の処分に係る業務		2,079千円																
財産の借上げに係る業務		8,932千円																
公有財産台帳システムの管理に係る業務		1,606千円																
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		19,864 千円		20,984 千円		23,622 千円		27,478 千円									
	事業費内訳		<p>消耗品費 22,160円(フラワーセンター等)、燃料費 6,812円(草刈機)、光熱水費 3,809,824円(フラワーセンター等)、修繕料 599,940円(市民会館警備機器撤去等)、電話料 36,948円(市民会館)、その他手数料 4,400円(市民会館)、電気保安業務保守委託料 207,900円(フラワーセンター等)、浄化槽検査手数料 35,640円(市民会館)、警備業務委託料 49,280円(市民会館)、登記委託料 547,483円(旧太海小学校等)、浄化槽保守管理委託料 50,160円(フラワーセンター)、廃棄物等処分委託料 73,700円(市民会館コンテナ)、浄化槽清掃委託料 165,400円(市民会館)、太海フラワー磯釣センター維持管理業務委託料 2,176,680円、普通財産維持管理業務委託料 617,000円(市有地草刈、伐採等)、公有財産台帳管理システム保守委託料 1,606,000円、PCB含有量分析委託料 66,000円(市民会館)、土地借上料 8,404,230円(フラワーセンター敷地外)、施設借上料 198,000円(フラワーセンター蓄養池等)、機械器具借上料 329,184円(フラワーセンター微細気泡発生装置)、維持補修工事 302,500円(市民会館)、解体撤去工事 137,500円(旧川間住宅井戸)、駐車場整備使用材料 10,813円(旧主基小等)、千葉県官公署登記事務連絡協議会費 3,000円、鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 4,428円、埋設物撤去負担金 1,089,000円(旧吉尾保育園敷地内旧暗渠排水撤去)、漁業補償 430,000円(鴨川漁協)</p>															
	人件費	担当正職員	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.7	人	3,921	千円	0.7	人	3,921	千円
	総事業費		25,466 千円		26,586 千円		27,543 千円		31,399 千円									
財源内訳	国県支出金								10 千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		25,466 千円		26,586 千円		27,543 千円		31,389 千円										
財源合計		25,466 千円		26,586 千円		27,543 千円		31,399 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		財産管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	財産管理を最小の経費により適切に行うこと及び、不必要な財産の処分を推進すること。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。 また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことに加え、人手が足りなく事業の迅速な推進が懸念される。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		財産管理事業内容の精査を行い、一部を庁用一般事務費へ組み替えた。 (庁用一般事務費へ組み替えたもの) ・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁用一般事務費				事業開始年度		令和元年度										
上位施策事業名						担当課名		財政課										
根拠法令等		鴨川市物品調達事務取扱規程				係名		管財係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木 武志										
実施の背景		日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理及び、出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。																
目的 (何をどうしたいのか)		共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全職員				対象者数 (全住民に対する割合)												
						人 (0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等) 封筒、A4ミシン目用紙の印刷製本 複写機使用料 有料道路通行料 保険料(公金総合、市民総合賠償補償) クリーニング代等		6,580千円 911千円 4,285千円 379千円 518千円 276千円														
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		13,011 千円		12,949 千円		13,166 千円		千円									
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 6,579,890円、印刷製本費 911,680円、クリーニング代 165,750円、公金総合保険料 63,778円、市民総合賠償補償保険料 453,933円、複写機使用料 4,284,928円、テレビ受信料 105,052円、有料道路通行料 378,740円、電信電話ユーザー協会負担金 5,000円															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		14,692 千円		14,630 千円		14,847 千円		千円		0		千円						
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		14,692 千円		14,630 千円		14,847 千円		千円		0		千円						
財源合計		14,692 千円		14,630 千円		14,847 千円		千円		0		千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁用一般事務費			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。				
	成果 (目標達成状況)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
					/	
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コピー用紙は、各課等の要望を調査し予定枚数を取り纏めた後に、上半期、下半期に分け入札を実施した。 封筒の印刷製本は、在庫、払出しの状況を勘案し発注枚数を決定し、見積合せによる随意契約により業者を決定した。 文具類、日用品等は、在庫を確認しながら少量を市内業者から購入し、余分な在庫を抱えないようにした。 事務機器等は、使用状況を鑑み更新をした。 有料道路通行料は、ETCを活用しながら、出張時の公用車相乗りを推進した。 上記のことから、概ね目標は達成することができている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項	旧共用物品管理事業及び財産管理事業の一部を精査し、新たに庁用一般事務費とした。(財産管理事業から組み替えたもの) ・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等 ※旧共用物品管理事業は全てを、庁用一般事務費とした。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	契約事務費	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	-	担当課名	財政課		
根拠法令等	地方自治法等	係名	契約係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	杉山 聡		
実施の背景	入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)				
目的 (何をどうしたいのか)	入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	入札参加希望業者。市内業者よりも市外業者が圧倒的に多い (市内108、市外3,195)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
		ちば電子調達システム使用料	2,131 千円		
		ちば電子調達システム負担金	107 千円		
	消耗品費	26 千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	2,555 千円	2,261 千円	2,242 千円	1,923 千円
	事業費内訳 R2年度	ちば電子調達システム使用料 2,128,373円 ちば電子調達システム利用負担金 107,000円 消耗品費 25,304円			
	担当正職員	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円
	臨時職員等				
人件費合計	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	
総事業費	10,958 千円	10,664 千円	10,645 千円	10,326 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財	445 千円	456 千円	447 千円	295 千円
	その他特財の内容	ちば電子調達システム利用負担金 (企業会計分)			
一般財源	10,513 千円	10,208 千円	10,198 千円	10,031 千円	
財源合計	10,958 千円	10,664 千円	10,645 千円	10,326 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		契約事務費		事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		電子入札執行件数		171 /	/	/
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)		725 /	/	/
		電子申請件数(変更申請)		1,421 /	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	入札参加申請者数、入札件数ともに目標設定は難しい 全体の案件に対する電子化対応件数の割合を示すことで成果とした				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		電子入札執行件数		171/197	183	139/
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)		725/747	4,310	1,895/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。令和2年度は、1件紙入札から電子入札に切替えることが出来たが、将来的には全て電子化することを目的とする。 令和2年度に当該システムの新システムへの移行が実施され、鴨川市も同様に新システムへの移行を完了した				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	遊休施設活用推進事業		事業開始年度	平成29年度														
上位施策事業名	学校跡地等遊休施設の活用		担当課名	まちづくり推進課														
根拠法令等			係名	住み続けたいまちづくり係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 信也														
実施の背景	出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。																	
目的 (何をどうしたいのか)	全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	学校跡地等遊休施設		対象者数 (全住民に対する割合)														
				人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 国際航業(株)千葉支店) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標													
	○旧主基小学校の活用に係る基礎資料の作成 990千円 ○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円 ※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		5 千円		990 千円		34,730 千円		4,985 千円									
	事業費内訳 R2年度		旧主基小学校の活用に係る資料等作成支援業務委託料 990千円															
	人件費	担当正職員	0.9	人	5,042	千円	0.3	人	1,681	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.9	人	5,042	千円	0.3	人	1,681	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		5,047 千円		2,671 千円		39,772 千円		6,105 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				900 千円		20,290 千円		4,970 千円									
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
一般財源		5,047 千円		1,771 千円		19,482 千円		1,135 千円										
財源合計		5,047 千円		2,671 千円		39,772 千円		6,105 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		活用方策等を定めた施設数 (累計)	施設	7 / 22	6 / 22	2 / 22
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に取り纏めた活用の方向性を踏まえ、各施設の具体的な活用方策を定めていく必要があることから、「活用方策等を定めた施設数 (累計)」を成果指標として設定した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画：重点戦略のKPIとして設定されている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		活用方策等を定めた施設数 (累計)	施設	7/22	6/22	2/22
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。 しかし、活用方策が未決定の施設に関しては、基本方針を定めてから10年が経過していることもあり、施設の老朽化を含め周辺環境が大きく変化していることから、今後は基本方針及びその活用の方向性について、全面的に見直しを行うことが必要である。 また、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設 (令和3年6月1日現在：14件) 香取市 5件、南房総市 1件、鴨川市 2件、いすみ市 1件、山武市 2件 長南町 2件、東庄町 1件					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 取組は平成24年度から開始していたが、平成29年度から予算事業化された。 学校跡地等の遊休施設数は、取組当初は18施設であったが、現在は、活用方策等を定めた施設を含めて22施設となっている。 本事業については、令和元年度の組織改編により、財政課からまちづくり推進課に所管が移された。 小湊小・中学校跡地等活用事業については、(仮称)小湊さとうみ学校整備事業として、別紙にて事業シートを作成している。 ※活用方策等を定めた施設 旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園 旧曾呂保育園、旧太海保育園					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共施設等総合管理事業	事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名		担当課名	財政課			
根拠法令等		係名	管財係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木武志			
実施の背景	人口減少により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されること踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点に立って公共施設等の総合かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を定める「鴨川市公共施設等総合管理計画」を平成29年2月に策定した。この計画の基本方針の実現に向けた取組みを推進する必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正化と効率的な管理運営を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市が保有する公共施設 (206施設503棟、16.1万㎡)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)ファインコラボレート研究所) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容	公共施設等個別施設計画策定及び総合管理計画改訂に係る支援業務 (教育費執行分を含む契約金額の総額 26,785,000円)				
	関連事業 (同一目的事業等)	○教育委員会事務局事務費 長寿命化計画策定業務委託料 8,690千円) (学校、公民館等、教育員会所管施設分)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	18,095 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料 18,095,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,120 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	19,215 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	0 千円	19,215 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	19,215 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共施設等総合管理事業			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		個別施設計画の策定	件	1 / 1	/	/
		総合管理計画の改訂	件	1 / 1	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	長寿命化を前提とした更新費用と将来の投資的経費の見込額とのかい離を埋めるため、令和22(2040)年度末を目標年次とし、公共施設の延床面積を現状の保有面積から3万㎡以上の削減することを目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	個別の年次計画や事業費を精査していくために、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、社会的要請、ニーズの変化に応じて適宜フォローアップを行い、定期定期に計画の見直しを行っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費(新型コロナ対策)		事業開始年度	R2		
上位施策事業名			担当課名	財政課		
根拠法令等			係名	管財係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木武志		
実施の背景	新型コロナ対策として、本庁舎・ふれあいセンターの入館時に検温することとして、サーモグラフィーカメラを購入した。					
目的 (何をどうしたいのか)	サーモグラフィーカメラを用い、接触することなく発熱者を検出することで対策を講ずることができ、施設内に安全性を向上させ施設内感染者および集団感染を未然に防ぐ。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本庁舎・ふれあいセンターへの来庁者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	サーモグラフィーカメラシステム2組購入		1,597千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	1,597 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	サーモグラフィーカメラシステム2組購入 1,597,200円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.2 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.2 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	2,717 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	2,717 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	2,717 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 6

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費(新型コロナ対策)			事業開始年度 R2	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	サーモグラフィーカメラを用い、接触することなく発熱者を検出することで対策を講ずることができ、施設内に安全性を向上させ施設内感染者および集団感染を未然に防ぐことができる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	新型コロナウイルス感染症が沈静化するまでは、継続が必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	政策推進総務事務費	事業開始年度	平成16年度															
上位施策事業名	ふるさと大使制度の推進	担当課名	まちづくり推進課															
根拠法令等	鴨川市ふるさと大使設置要領	係名	政策推進係															
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	太田 吉紀															
実施の背景	<p>【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴う地元対策の一環として、同売場における車券売上額に応じて市に納入される環境整備費の一部を主基地区環境整備推進協議会に交付する。</p>																	
目的 (何をどうしたいのか)	<p>【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】サテライト鴨川の立地に伴い、主基地区において予想される環境変化に対応し、安全で快適な環境の整備・推進に資するため、主基地区環境整備推進協議会に交付金を交付する。</p>																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと大使、鴨川ふるさと会、主基地区環境整備推進協議会等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)															
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金、交付金)																
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ふるさと大使の委嘱、専用名刺の提供</td> <td>22千円</td> <td>ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数</td> </tr> <tr> <td>○鴨川ふるさと会交付金</td> <td>0千円 (コロナ禍により、ふるさと会の事業が縮小したため、補助金を交付しなかった。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○場外車券売場環境整備費主基地区交付金</td> <td>933千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○その他の事務費</td> <td>44千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	○ふるさと大使の委嘱、専用名刺の提供	22千円	ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数	○鴨川ふるさと会交付金	0千円 (コロナ禍により、ふるさと会の事業が縮小したため、補助金を交付しなかった。)		○場外車券売場環境整備費主基地区交付金	933千円		○その他の事務費	44千円	
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標															
○ふるさと大使の委嘱、専用名刺の提供	22千円	ふるさと大使の委嘱者数、ふるさと大使専用名刺の提供数																
○鴨川ふるさと会交付金	0千円 (コロナ禍により、ふるさと会の事業が縮小したため、補助金を交付しなかった。)																	
○場外車券売場環境整備費主基地区交付金	933千円																	
○その他の事務費	44千円																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費合計	R3年度 (予算) 千円	R2年度 (決算) 999 千円	R元年度 (決算) 1,662 千円	H30年度 (決算) 1,702 千円													
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 (その他) 14千円 ふるさと大使専用名刺印刷製本費 22千円 駐車料 (その他) 2千円、地方自治研究機構負担金 18千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金 10千円 場外車券売場環境整備費主基地区交付金 933千円																
	人件費	担当正職員	0 人	0.5 人	1.2 人	0.8 人												
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人												
	人件費合計	0.0 人	0.5 人	1.2 人	0.8 人													
	総事業費	0 千円	3,800 千円	8,384 千円	6,184 千円													
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円													
	国県支出金の内容																	
	地方債	千円	千円	千円	千円													
	その他特財	千円	千円	千円	千円													
	その他特財の内容																	
	一般財源	0 千円	3,800 千円	8,384 千円	6,184 千円													
	財源合計	0 千円	3,800 千円	8,384 千円	6,184 千円													

事業シート (概要説明書)

予算事業名		政策推進総務事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ふるさと大使の委嘱者数		人	138 / ^{H27} から増加	146 / ^{H27} から増加	148 / ^{H27} から増加
		ふるさと大使専用名刺の提供数		セット	10 / -	25 / -	29 / -
					/	/	/
	単位当たりコスト	ふるさと大使専用名刺の作成に要した費用	/ 名刺の作成数	円	2,200	2,174	2,160
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知し、市のイメージアップ及び観光振興を図るためには、ふるさと大使を一定数以上確保する必要があることから、ふるさと大使の委嘱者数を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ふるさと大使の委嘱者数		人	138/H27から増加	146/H27から増加	148/H27から増加
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>【ふるさと大使】ふるさと大使138名のうち113名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。</p> <p>【鴨川ふるさと会交付金】令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと会の多くの事業が実施されず、事業費が会費で賄える状況となったことから、補助金の交付は行わなかった。今後も、補助金の交付については、団体の決算の状況等を見極め、適正な額を支出する必要がある。また、総会・理事会及びセミナーの開催、会報の発行など、事務局の負担が年々大きくなってきていることから、会員による自主的活動を促す必要がある。</p> <p>【場外車券売場環境整備費主基地区交付金】令和2年9月末をもってサテライト鴨川での車券販売が終了し、市に環境整備費が納入されなくなったことから、場外車券売場環境整備費主基地区交付金の交付は、令和2年度をもって終了とする。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣自治体における大使の設置状況等</p> <p>①館山市 ふるさと大使(著名人)22名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。</p> <p>②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。</p> <p>③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)3名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。</p> <p>○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。</p> <p>○競輪場外車券売場を有する県内自治体における地元交付金等の支出状況 船橋市、市原市、芝山町 いずれの自治体においても、競輪開催自治体から車券売上額の0.8%を収入しているものの、地元交付金等については支出していない。</p>						
特記事項	<p>・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。</p> <p>・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更</p> <p>※H27.12末現在 ふるさと大使の委嘱者数:165人</p> <p>※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合計画事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名			担当課名	経営企画課		
根拠法令等	鴨川市基本構想に関する条例		係名	企画係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司		
実施の背景	総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	基本構想の後半5年間に当たる次期総合計画及び総合戦略を令和2年度に策定する。 現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ランドブレイン、構想日本)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	令和3年度を初年度とする第4次5か年計画の策定に当たり、協働のまちづくりの理念の下、住民協議会「かもがわ市民会議」を開催し、市民提案事業を盛り込んだ計画をとした。 また、総合計画審議会を開催し、第4次5か年計画の審議を行うとともに、総合戦略の効果の検証を行った。 【事業内容】 総合計画審議会の開催 173千円 住民協議会の実施 847千円 第4次5か年計画印刷製本費 766千円 【事業費】 【活動指標】 審議会開催回数 住民協議会開催回数 なし					
関連事業 (同一目的事業等)	総合計画事業 (繰越分) 1,156,100円					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	75 千円	7,538 千円	1,725 千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	総合計画審議会委員報酬 160,000円 旅費 12,500円 需要費 767,080円 役務費 2,500円 総合計画策定業務委託料 6,596,260円				
	担当正職員	2.2 人 12,324 千円	1.5 人 8,403 千円	2.2 人 12,324 千円	人 0 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	2.2 人 12,324 千円	1.5 人 8,403 千円	2.2 人 12,324 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	12,399 千円	15,941 千円	14,049 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	12,399 千円	15,941 千円	14,049 千円	0 千円	
財源合計	12,399 千円	15,941 千円	14,049 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合計画事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		審議会開催回数	回	4 / 4	2 / 2	1 / 1
		住民協議会開催回数	回	5 / 5	0 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議開催回数	円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	PDCAサイクルによる考え方に基づき、現在の計画に位置付ける施策・事業について進行管理を行うことが本事業の目的であるため、進行管理を行った事業数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		進行管理を行った総合計画の事業数	事業	313/313	313/313	306/306
		進行管理を行った総合戦略の事業数	事業	100/100	100/100	94/94
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業①/3	事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	地域公共交通網形成計画の推進、公共交通の利用促進、新たな公共交通システムの導入	担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨川市附属機関設置条例	係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	太田 吉紀		
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していく必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議の場を活用し、「鴨川市地域公共交通網形成計画」の評価・推進を図るとともに、公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について、検討を行う。 また、令和3年度をもって現行計画の計画期間が満了となることから、次期計画の策定に向けて、本市の実情に合った新たな公共交通網の具体的なビジョン等の検討を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)鴨川タクシー、(株)ケー・シー・エス) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	○利用促進事業の実施 (公共交通の乗り方教室の実施、コミュニティバス運行案内パンフレット作成・配布、予約制乗合タクシー利用案内パンフレット作成・配布、モビリティ・マネジメント (意識啓発活動) の実施、お試し乗車券の配布、市ホームページ・広報紙等への情報掲載) 79千円 各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)、公共交通乗り方教室の開催回数 ○地域公共交通会議の開催 149千円 地域公共交通会議の開催回数 ○予約制乗合タクシーの実証運行 (H30.12~) 3,890千円 新たな公共交通システムの導入 ○地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務 6,617千円			
コスト	事業費	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	千円	10,735 千円	4,259 千円	1,935 千円
	事業費内訳 R2年度	地域公共交通会議委員報酬 115千円、費用弁償 30千円 地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務関係消耗品費 6千円、食糧費 (地域公共交通会議出席者飲料代) 4千円 コミュニティバス運行案内パンフレット印刷製本費 79千円 予約制乗合タクシー運行委託料 3,890千円 地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務委託料 6,611千円			
	人件費	担当正職員	人 0 千円 1.2 人 6,722 千円	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.0 人 0 千円	1.2 人 6,722 千円	0.6 人 3,361 千円	1.2 人 6,722 千円	
総事業費	0 千円	17,457 千円	7,620 千円	8,657 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	6,705 千円	3,559 千円	1635 千円
	その他特財の内容	予約制乗合タクシー運行収入105、ふるさぽーと基金繰入金6,600			
一般財源	0 千円	10,752 千円	4,061 千円	7,022 千円	
財源合計	0 千円	17,457 千円	7,620 千円	8,657 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 7

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業①/3			事業開始年度	平成26年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	993 / 1,616	1,506 / 1,630	1,673 / 1,645	
		公共交通乗り方教室の開催回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		地域公共交通会議の開催回数	回	4 / 5	6 / 5	6 / 6	
	新たな公共交通システムの導入	—	実証終了 / 本格運行	実証運行 / 本格運行	実証運行 / 実証運行		
単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	円	37,263	33,585	37,557
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくためには、利用者数の減少傾向を改善していくことが重要であることから、「各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)」を成果指標として設定した。なお、当該指標は、鴨川市第3次5か年計画の評価指標として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		各公共交通機関の年間利用者数の合計 (延べ数)	千人	993/1,616	1,506/1,630	1,673/1,645	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、平成26年度に策定した「鴨川市地域公共交通網形成計画」に即し、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等を背景に、いまだ利用者数の減少傾向は続いており、路線バスの廃止やタクシー事業者の撤退等が相次いでいる。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。</p> <p>このような中、令和3年度をもって現行の地域公共交通網形成計画の計画期間が満了となることから、次期計画の策定に向けて、交通事業者等と連携し、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について、抜本的な見直しを行い、公共交通の維持確保を図る必要がある。</p> <p>なお、長狭地域において実施した予約制乗合タクシー実証運行事業については、利用状況等による運行評価の結果、運行継続条件を達成できなかったことから、令和3年3月末を以って実証運行を終了したが、令和3年4月1日から、千葉トヨタ自動車株式会社により、同地域においてオンデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の実証運行が行われている。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>千葉県内において地域公共交通網形成計画を策定している自治体 (R3.5末現在: 20自治体)</p> <p>木更津市、佐倉市、東金市、旭市、柏市、市原市、鴨川市、君津市、富津市、八街市、白井市、南房総市、山武市、大網白里市、長南町、大多喜町、香取市、館山市、匝瑳市、印西市</p>						
特記事項	<p>※地域公共交通会議の開催に要した経費 R02: 149,051円、R01: 201,508円、H30: 225,340円 ※令和元年度から、鉄道の利用者数が有人駅のみ公表されることとなったことから、活動指標及び成果指標の令和元年度及び令和2年度の実績値には、無人駅の利用者数は含まれていない。 ※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業 (当初予算計上なし) に分割された。</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業②/3		事業開始年度	平成20年度			
上位施策事業名	コミュニティバスの運行		担当課名	まちづくり推進課			
根拠法令等	道路運送法		係名	政策推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	太田 吉紀			
実施の背景	人口減少や自家用車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。						
目的 (何をどうしたいのか)	公共施設等へのアクセスを中心とした旧市町間の公共交通の充実と併せて、高齢化のますますの進行が見込まれる中で、公共交通の充実を図り、市民の交通手段を確保するため、市が運行主体となりコミュニティバスを運行する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等		対象者数 (全住民に対する割合)			
				人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 日東交通 (株))					
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)					
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
	<p>○コミュニティバス3ルート^の運行 35,323千円 コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)</p> <p>①北ルート 金山ダム⇄内浦山県民の森 3往復/日 金山ダム⇄鴨川駅西口 1往復/日</p> <p>②南ルート 鴨川駅前⇄曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇄曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇄浦の脇 1往復/日</p> <p>③清澄ルート 天津小湊支所⇄奥清澄※6. 5往復/日 ※下り第7便は、4月から9月のみ運行</p>						
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 31,599千円 中学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 16,024千円 認定こども園運営事業 (子ども支援課) 路線バス運行委託料 1,925千円						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	千円	35,323 千円	36,459 千円	36,249	千円	
	事業費内訳 R2年度	コミュニティバス運行業務委託料 35,270千円 北ルート、南ルート、清澄ルート 自動体外式除細動器リース料 53千円					
	人件費	担当正職員	0 人	2,241 千円	0.6 人	3,361 千円	0.3 人
		臨時職員等	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人
		人件費合計	0.0 人	2,241 千円	0.6 人	3,361 千円	0.3 人
総事業費	0 千円	37,564 千円	39,820 千円	37,930	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	14,258 千円	16,367 千円	13,357	千円	
	その他特財の内容 コミュニティバス運行収入4,536、コミュニティバス広告掲載料51、地域内フィーダー系統確保維持事業納入金9,671						
	一般財源	0 千円	23,306 千円	23,453 千円	24,573	千円	
財源合計	0 千円	37,564 千円	39,820 千円	37,930	千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業②/3		事業開始年度	平成20年度																										
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度																								
		コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)		人	24,667 / 41,661	29,575 / 40,769	32,561 / 39,896																								
					/	/	/																								
					/	/	/																								
	単位当たりコスト	総事業費ー特定財源	／	コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)	円	854	793	755																							
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	コミュニティバスの運行を継続し、さらに持続可能なものとしていくためには、効率的な運行を行う必要があることから、「運行1便当たりの輸送人員」を成果指標として設定した。																													
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度																								
		運行1便当たりの輸送人員		人	2.1/3.5	2.6/3.5	2.8/3.5																								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																													
	今後の事業の方向性、課題等	コミュニティバスについては、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に係るデータの蓄積に基づき、平成24年度以降、随時運行方法の見直しを実施している。 また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。 これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和2年度の実負担額（運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額）を比較すると、平成23年度は31,658千円であったものが、令和2年度は21,065千円と、10,593千円の縮減が図られており、一定の成果が得られているものと思われる。 高齢化の進行等に伴い、今後も本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあり、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にある。 このような中、令和3年度をもって現行の地域公共交通網形成計画の計画期間が満了となることから、次期計画の策定に当たっては、交通事業者等と連携し、民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行方法の見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方についての検討を行うこととしている。																													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣自治体におけるコミュニティバス等の状況 (令和2年度決算) <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>運賃・大人</th> <th>支出額</th> <th>収入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①君津市</td> <td>コミュニティバス 200円</td> <td>119,275千円</td> <td>21,140千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>デマンド型乗合タクシー 400円</td> <td>39,205千円</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>②南房総市</td> <td>コミュニティバス 200円</td> <td>20,460千円</td> <td>946千円</td> </tr> <tr> <td>③鋸南町</td> <td>コミュニティバス 200円・300円</td> <td>21,040千円</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>④勝浦市</td> <td>デマンド型乗合タクシー 400円</td> <td>6,416千円</td> <td>※</td> </tr> </tbody> </table> ※収入額・国庫補助金を差し引いた額を委託料として支出 (参考：運賃収入額 1,513千円、国庫補助金 6,547千円)							自治体名	運賃・大人	支出額	収入額	①君津市	コミュニティバス 200円	119,275千円	21,140千円		デマンド型乗合タクシー 400円	39,205千円	2,394千円	②南房総市	コミュニティバス 200円	20,460千円	946千円	③鋸南町	コミュニティバス 200円・300円	21,040千円	2,610千円	④勝浦市	デマンド型乗合タクシー 400円	6,416千円	※
自治体名	運賃・大人	支出額	収入額																												
①君津市	コミュニティバス 200円	119,275千円	21,140千円																												
	デマンド型乗合タクシー 400円	39,205千円	2,394千円																												
②南房総市	コミュニティバス 200円	20,460千円	946千円																												
③鋸南町	コミュニティバス 200円・300円	21,040千円	2,610千円																												
④勝浦市	デマンド型乗合タクシー 400円	6,416千円	※																												
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業（当初予算計上なし）に分割された。																														

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業③/3		事業開始年度		平成16年度											
上位施策事業名		JR外房線・内房線の利便性向上の促進、高速バスの利便性向上の促進、民間バス路線の利便性の維持確保、大学線の運行確保		担当課名		まちづくり推進課											
根拠法令等		鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市太海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱		係名		政策推進係											
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者		太田 吉紀											
実施の背景		地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び首都圏と本市の間を結ぶ交通移動手段の確保・充実を図る必要がある。															
目的 (何をどうしたいのか)		市民等の交通手段の確保・充実を図るため、交通事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施する。また、一般路線バスの維持・確保を図るため、必要に応じて運行経費の一部を補助する。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	交通事業者等				対象者数 (全住民に対する割合)											
						人 (0 %)											
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 日東交通 (株) 実施主体: 日東交通 (株)) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標											
		○鉄道事業者に対する要望活動の実施 6千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○生活路線バス維持費補助金 9,249千円 補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数															
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 31,599千円 中学校管理運営事業 (学校教育課) 送迎用バス運行委託料 16,024千円 認定こども園運営事業 (子ども支援課) 路線バス運行委託料 1,925千円																
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)								
	事業費合計		千円		9,255 千円		30,703 千円		13,335 千円								
	事業費内訳 R2年度		千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円 生活路線バス維持費補助金 (金谷線、長狭線、木更津線、市内線、大学線) 9,249千円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.8	人	4,482	千円	1.0	人	5,602	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.8	人	4,482	千円	1.0	人	5,602
総事業費		0 千円		10,375 千円		35,185 千円		18,937 千円									
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		7,874 千円		2484 千円								
	国県支出金の内容																
	地方債		千円		千円		千円		千円								
	その他特財		千円		千円		6728 千円		千円								
	その他特財の内容																
一般財源		0 千円		10,375 千円		20,583 千円		16,453 千円									
財源合計		0 千円		10,375 千円		35,185 千円		18,937 千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業③/3		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		交通事業者に対する要望活動の実施回数 (鉄道、高速バス、市内路線バス)		回	1 / 3	4 / 3	2 / 3
		補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数		路線	5 / 5	3 / 3	3 / 3
					/	/	/
	単位当たりコスト	要望活動に要した経費	交通事業者に対する要望活動の実施回数	円	6,000	3,110	3,420
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>・市民等の交通手段の確保・充実を図るためには、交通事業者に対し要望活動を実施することはもとより、いかにその要望が実現されたかが重要であることから、「交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数」を成果指標として設定した。</p> <p>・補助金を交付し路線バスを維持することの目的は、市民等の交通手段を確保することにあることから、「補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員」を成果指標として設定した。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数		件	0/1	3/4	1/2
		補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの輸送人員		人	176,506/—	96,988/—	74,021/—
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	<p>人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。</p> <p>このような中、運行事業者からは、利用者の減少傾向に歯止めが掛からず、赤字額が拡大して経営を圧迫していることを理由に、当該赤字路線を維持していくため、更なる財政支援が求められている。</p> <p>路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かぬよう、路線の維持・確保を行っていく必要があるが、全ての赤字額を補助し続けることは困難であることから、令和3年度に地域公共交通計画を策定するに当たっては、交通事業者等と連携し、コミュニティバスも含めた一体的な路線再編や運行方法の見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方についての検討を行うこととしている。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣市町における路線バス維持費補助金の令和2年度決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 49,442千円 ・君津市 40,931千円 ・富津市 53,651千円 ・南房総市 36,946千円 ・勝浦市 10,500千円 ・館山市 28,554千円 ・鋸南町 1,741千円 						
特記事項	<p>平成30年度から「大海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①/3(大学線の運行確保)を本事業に統合</p> <p>※要望活動に要した経費 R02:6,000円、R01:12,440円、H30:6,840円</p> <p>※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業(当初予算計上なし)に分割された。</p>						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課		
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約		係名	企画係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司		
実施の背景	安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日、2市8町1村により、一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。					
目的 (何をどうしたいのか)	構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金 (議会費・総務費) の支出	22,915千円	負担割合 均等割10/100、人口割90/100		
	関連事業 (同一目的事業等)	保健衛生総務費 (健康推進課) 4,014千円、火葬場運営費 (環境課) 66,635千円、粗大ごみ処理施設運営費 (環境課) 2,381千円、常備消防費 (消防防災課) 701,776千円 ※事業費は令和2年度決算額				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	20,778 千円	22,951 千円	18,855 千円	20,293 千円	
	事業費内訳 R2年度	負担金 (議会費・総務費) 22,915千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	21,338 千円	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	21,338 千円	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円	
財源合計	21,338 千円	23,511 千円	19,415 千円	20,853 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 7

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	共同処理事務に対する負担金支出であり、その成果は数値上では表れにくい、効率的に共同処理すべき事務を行っている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	ごみ処理広域化事業については、館山市を除く2市1町が君津4市と連携し、6市1町の枠組みで共同処理することが決定し、安房広域の事務は廃止となった。 粗大ごみ処理施設については、施設の廃止の方向で検討している。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金 (議会費・総務費) の令和元年度負担額 館山市25,744千円、鴨川市22,951千円、南房総市20,626千円、鋸南町5,437千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マリーンズ交流推進事業	事業開始年度	平成19年度
上位施策事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等		係名	マリーンズ交流推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 勝亮

実施の背景
国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。
また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。

目的
(何をどうしたいのか)
千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。
市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。

対象 (誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など (令和2年秋季鴨川キャンプ来場者0人)	対象者数 (全住民に対する割合)
		人 (0 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会 実施主体: 千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会)
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()

事業概要	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	事業内容 (手段、手法など)	後援会活動補助金		600 千円
キャンプ周知、交流イベントの開催			千円	キャンプ来場者数・後援会員数
消耗品			16 千円	
			千円	
			千円	

関連事業
(同一目的事業等)

事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	3,500	千円	616	千円	7,242	千円	7,244	千円								
事業費内訳	プロ野球招致事業補助金 600千円 消耗品 16千円																
人件費	担当正職員	1.9	人	10,644	千円	1.87	人	10,476	千円	1.9	人	10,644	千円	1.8	人	10,084	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	1.9	人	10,644	千円	1.87	人	10,476	千円	1.9	人	10,644	千円	1.8	人	10,084	千円
総事業費	14,144	千円	11,092	千円	17,886	千円	17,328	千円									

財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容		地方債	地方債の内容		その他特財	その他特財の内容	
				千円			千円		
一般財源	14,144	千円	11,092	千円	17,886	千円	17,328	千円	
財源合計	14,144	千円	11,092	千円	17,886	千円	17,328	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業				事業開始年度		平成20年度										
上位施策事業名		ふるさと納税の推進				担当課名		まちづくり推進課										
根拠法令等		鴨川市ふるさぽーと基金条例、鴨川市ふるさぽーと寄附金取扱要綱				係名		政策推進係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		太田 吉紀										
実施の背景		ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。																
目的 (何をどうしたいのか)		ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者				対象者数 (全住民に対する割合)												
						人 (0 %)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川観光プラットフォーム(株)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		○事務事業の民間委託 25,963千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○寄附者に対する謝礼品の贈呈 131,144千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○ポータルサイトからの寄附受付 20,174千円 ポータルサイトからの寄附受付件数 ○クレジットカード等の多様な決済による収納 6,979千円 クレジットカード決済による収納件数 ○その他事業の推進に要した経費 57千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額																
関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業 (市民交流課) 公益活動支援寄附金に係る経費 46千円																	
コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	178,570 千円		184,317 千円		161,989 千円		75,073 千円										
	事業費内訳 R2年度	ふるさと納税に対する謝礼品 110,418千円、謝礼品送料 20,726千円 消耗品費 (偽造防止用紙外) 57千円 郵便振替手数料 3千円、クレジットカード等各種決済手数料 6,976千円 ポータルサイト利用料 19,790千円、ポータルサイトその他手数料 384千円 ふるさと納税推進事業委託料 25,963千円																
	人件費	担当正職員	0.8	人	4,482	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円	1.0	人	5,602	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.8	人	4,482	千円	0.9	人	5,042	千円	0.2	人	1,120	千円	1.0	人	5,602	千円
	総事業費	183,052 千円		189,359 千円		163,109 千円		80,675 千円										
財源内訳	国県支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
	その他特財																	
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	183,052 千円		189,359 千円		163,109 千円		80,675 千円											
財源合計	183,052 千円		189,359 千円		163,109 千円		80,675 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業		事業開始年度	平成20年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ふるさと納税による寄附金の受入金額		千円	370,529 / 50,000	401,314 / 50,000	160,072 / 50,000
		ポータルサイトからの寄附受付件数		件	11,617 / -	11,285 / -	2,141 / -
		クレジットカード決済による収納件数		件	9,769 / -	9,189 / -	1,931 / -
	単位当たりコスト	総事業費	／	ふるさと納税による寄附金の受入金額	%	49.7	40.6
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと納税の目的の一つに、市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業の財源確保を挙げていることから、当該事業に活用した額を成果指標に設定した。また、謝礼品を贈呈することにより、市内特産品のPRや販路拡大、観光商品等による来訪者の消費活動等、地域経済の活性化にも繋がっている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市民福祉の向上及び地域の活性化に資する事業に活用したふるさと納税の額		千円	450,795/450,795	250,315/250,315	156,278/156,278
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年度においては、昨年度に引き続き、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。</p> <p>また、コロナ禍における取組として、各施設の休業により販路を失った商品を数量増量、期間限定の謝礼品として提供する本市オリジナル企画の実施や、ふるさとチョイスにおける農林水産省の補助事業を活用した生産者支援プロジェクトへの参加を行った。</p> <p>加えて、新たな取組として、「日蓮聖人ご降誕800年プロジェクト ～海中に沈む日蓮聖人生誕の地を探す」と題し、ふるさとチョイスにおいてガバメントクラウドファンディングを実施した。</p> <p>これらの取組により、令和2年度の寄附金の受入金額は370,528,850円となり、災害支援寄附金を除いた一般寄附金額にて令和元年度と比較した場合、約1,000万円の増となった。</p> <p>今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や謝礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣2市1町におけるふるさと納税受入額等の状況</p> <p>①館山市 9,829件 252,204,446円 (費用 112,849,247円)</p> <p>②南房総市 19,411件 461,841,326円 (費用 200,467,893円)</p> <p>③鋸南町 18,062件 36,466,618円 (費用 9,759,219円)</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	清澄・四方木地区活性化事業	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	過疎地域における活性化施策の総合的な推進	担当課名	市民交流課		
根拠法令等		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	粕谷千代子		
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。 なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。				
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	清澄・四方木地区住民	対象者数 (全住民に対する割合) 125 人 (0.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 清澄・四方木地区活性化協議会)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	清澄・四方木地区活性化事業 (平成25・26年度・企画政策課) 基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱 (平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	10,820 千円	8,733 千円	7,699 千円	6,923 千円
	事業費内訳 R2年度	地域おこし協力隊報償金 4,800,000円 ※内訳 200,000円/月×12か月×2名=4,800,000円 地域おこし協力隊支援委託料 (協力隊活動費) 3,932,913円 (内訳 住居費: 1,200,000円、消耗品費: 513,105円、修繕費: 238,587円、備品代: 793,949円外)			
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	0.9 人 5,042 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
人件費合計	0.8 人 4,482 千円	1.0 人 5,602 千円	0.9 人 5,042 千円	0.5 人 2,801 千円	
総事業費	15,302 千円	14,335 千円	12,741 千円	9,724 千円	
財源内訳	国庫支出金			0 千円	0 千円
	国庫支出金の内容				
	地方債			0 千円	0 千円
	その他特財			0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	15,302 千円	14,335 千円	12,741 千円	9,724 千円	
財源合計	15,302 千円	14,335 千円	12,741 千円	9,724 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区活性化事業		事業開始年度	平成25年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	人	0 / 0	0 / 0	1 / 2	
		地域おこし協力隊委嘱人数	人	2 / 2	3 / 3	3 / 3	
		地域おこし協力隊活動延べ日数	日	478 / 480	397 / 420	473 / 408	
		清澄・四方木地区活性化協議会開催回数	回	12 / 12	12 / 12	13 / 12	
単位当たりコスト	総事業費	/	地域おこし協力隊委嘱人数	千円	7,651	4,247	4,873
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、清澄・四方木地区の交流人口の増加、移住・定住の促進であるため、清澄・四方木活性化協議会及び両地区が実施した交流イベントへの参加者数と移住・定住者を成果指標として設定した。 また、地域おこし協力隊制度は、地域協力活動を行いながら、その地への定住・定着を図る取組みであるため、地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)を成果指標として設定した。(令和元年度までに退任となった4名が対象)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		地域おこし協力隊を経て定住に至った人数(累計)	人	1/5	1/4	1/2	
		清澄・四方木地区が実施した交流イベント参加者数	人	0/0	673/1,160	1,159/1,180	
	移住・定住者数	人	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	これまで、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、両地区及び地域おこし協力隊との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、鴨川市過疎地域自立促進計画に位置付けられた施策の着実な執行を図り、一層の交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。 また、地域おこし協力隊については、地域ニーズに対応した弾力的な取組みが展開されているほか、地域のマンパワー不足を補う貴重な人材であるとともに、地区案内リーフレット、SNS、ホームページによる情報発信、体験プログラムや地域資源を活用した特産品等の開発など、隊員のスキル、ネットワークを活用した活動が展開されてきた。当初隊員の任期は令和2年度をもって終了予定だったが、令和2年度コロナ下で活動がままならなかったため、1年間延長された。今後、現隊員の任期終了後の本市への定着に向けた起業や就労等の支援をする必要がある。 令和4年度以降については、これまでの移住・定住に向けた取組みが両地区の過疎化を食い止めるまでに至っていない中、現体制での実施を継続するのか、異なる手法で取り組むのかを検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内の地域おこし協力隊員の配置状況(令和2年度特別交付税ベース) 銚子市: 4名 館山市: 4名 勝浦市: 2名 富津市: 1名 南房総市: 8名 香取市: 2名 いすみ市: 12名 長南町: 1名 大多喜町: 6名 御宿町: 2名 鋸南町: 5名						
特記事項	地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 4期生1名は、令和3年5月に委嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	UIJターンによる移住就業支援事業	事業開始年度	令和元年度
上位施策事業名	—	担当課名	まちづくり推進課
根拠法令等	鴨川市移住就業支援金交付要綱	係名	住み続けたいまちづくり係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小倉 信也
実施の背景	本事業は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)で位置付けられた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の施策のひとつであり、令和元年度からの6か年の集中プランとして全国的に取組こととされており、本県においては、千葉県及び本市を含む9市町による広域連携事業として、地方創生推進交付金を活用して実施するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	本市への移住の促進と中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市に移住して市内で就業し、又は起業する者に対し、移住就業支援金を交付する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	次の(1)～(3)の全てを満たす者 (1) 東京23区在住者又は通勤者 (2) 本市に移住した者 (3) 千葉県のマッチングサイトに登録された中小企業等に新規就業した者又は千葉県産業振興センターが交付している起業支援金の交付決定を受けた者	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 対象者 実施主体: 対象者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	○移住就業支援金の交付 1件 1,000千円 【事業概要】 東京圏から本市に移住して市内で就業し、又は起業する者に対し、移住就業支援金を交付する。 【交付額】 単身世帯：600,000円 2人以上の世帯：1,000,000円		

事業コスト	事業費合計	R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費内訳 R2年度	千円	1,000 千円	0 千円	- 千円
	人件費	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人
	総事業費	0 千円	2,681 千円	1,681 千円	0 千円
	財源内訳	0 千円	2,681 千円	1,681 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		UIJターンによる移住就業支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		移住就業支援金の交付件数	件	1 / 15	0 / 15	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、移住を促進することが主たる目的であることから、当該補助金の活用を契機に移住に至った人数を成果目標として設定した。 なお、2人以上の世帯への補助金15件を活動指標の目標値としていることから、成果指標の目標値を30人(2人×15件)と設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		当該補助金の活用を契機に移住に至った人数	人	3/30	0/30	/
						/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度における移住支援金の交付実績は、本事業を実施した42道府県で290件と令和元年度と比較し大幅に増加したが、本市の交付実績は1件、千葉県内の交付実績も3件と非常に低調であった。この原因としては、本事業を実施する千葉県及び本市を含め県内9市町において、制度の周知と就業先として対象となる企業等の登録件数の不足等が考えられる。 このような中、内閣府では、コロナ禍の終息が見通せないことで、都内等人口密集地から地方への移住ニーズが高まっていることを踏まえ、若手人材、専門人材、テレワーカー等が本事業を活用できるよう制度の拡充を図ったところであり、今後は本事業を実施している千葉県及び県内9市町で連携・協力しながら、鴨川市ふるさと回帰支援センターの移住に関する相談業務をはじめ、あらゆる移住相談の場において、制度の周知を図っていくとともに、就業先として対象となる中小企業等の掘り起しを積極的に行っていく。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県内の事業実施自治体 館山市、勝浦市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町 御宿町、鋸南町、鴨川市 ※県内の事業実施自治体における交付実績(令和2年度) 3件 館山市 1件、いすみ市 1件、鴨川市 1件				
特記事項	※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	経営企画総務事務費		事業開始年度	平成30年度														
上位施策事業名	-		担当課名	経営企画課														
根拠法令等	鴨川市政策参与設置規則、鴨川市政策アドバイザー設置規則、半島振興法、過疎法		係名	経営改革係・企画係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田中 真佐枝 畑中 博司														
実施の背景	①政策参与及び②政策アドバイザーについて、専門的知識を有する者などの人材を登用し、外部の視点から助言等を受け、市政運営の積極的な推進を図ることとして平成30年度から新たに職を設置した。 ③半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。 ④過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	①政策参与を委嘱し、重要施策に関する助言、提言、その他必要な支援を受ける。②政策アドバイザーを委嘱し、特定の分野における専門的事項について必要な助言等を受ける。③半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。④会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31,850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (全国半島振興市町村協議会、全国過疎地域自立促進連盟負担金)																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	①【政策参与】委嘱状の交付、報酬及び費用弁償の支払、活動報告書の管理。政策参与報酬 月額 200,000円 (一部100,000円)、委嘱者2人 (任期R2.4.1~R3.3.12) ②【政策アドバイザー】委嘱者なし ③全国半島振興市町村協議会負担金の支払、政府・国会等に対する陳情・要望等半島振興法による事業の促進に関する事業、会員市町村間の連絡及び情報交換、半島地域の振興に関する調査研究及び情報の収集・交換、研修会・講演会・講習会等の開催、その他協議会の目的を達成するために必要な事業 ④全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計	195 千円		3,777 千円		2,578 千円		2,167 千円										
	事業費内訳 R2年度	・政策参与報酬 3,342,794円 ・費用弁償 348,060円 (政策参与) ・消耗品費 10,790円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 54,785円																
	人件費	担当正職員	0.5	人	2,801	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.5	人	2,801	千円	1.0	人	5,602	千円	1.0	人	5,602	千円	0.8	人	4,482	千円
総事業費	2,996 千円		9,379 千円		8,180 千円		6,649 千円											
財源内訳	国庫支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
	その他特財																	
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	2,996 千円		9,379 千円		8,180 千円		6,649 千円											
財源合計	2,996 千円		9,379 千円		8,180 千円		6,649 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		経営企画総務事務費			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		政策参与委嘱者数	人	2 / 2	1 / 1	1 / 1
		政策アドバイザー委嘱者数	人	0 / 0	0 / 1	1 / 1
		政策アドバイザー助言依頼件数	件	0 / 0	0 / 0	8 / 8
		半島振興及び過疎対策に係る負担金支払件数	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2
単位当たりコスト	総事業費	/	千円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	政策参与の活動が市政運営の積極的な推進に資することから、政策参与活動日数を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		政策参与活動日数	日	327/327	144/144	125/125
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	①市長任期満了に伴い、政策参与の退任があった。今後は、必要により委嘱することとし、当面は委嘱予定なし。 ③全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。 ④全国過疎地域自立促進連盟は、全国817の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。(会員は、平成29年4月1日に施行された過疎法の改正に伴い増加している。)				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	参与の設置/館山市 (月額165,000円以内)、銚子市 (日額44,000円以内)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	移住支援事業		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	ふるさと回帰支援センターの機能強化		担当課名	まちづくり推進課					
根拠法令等			係名	住み続けたいまちづくり係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小倉 信也					
実施の背景	都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農的生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。								
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住・定住の促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会)							
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標					
	○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向け市内体験イベントの開催、オンラインによる相談イベントへの参加 外 5,700千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数 (二地域居住者数含む)								
	○地域おこし協力隊の活用 3,915千円 地域おこし協力隊の委嘱者数 ○その他移住施策の推進に要した経費 50千円								
関連事業 (同一目的事業等)									
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		千円	9,665 千円	10,636 千円	9,971 千円			
	事業費内訳 R2年度		地域おこし協力隊報償費 2,400千円、地域おこし協力隊支援委託料 1,515千円 移住交流促進業務委託料 5,700千円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50千円						
	人件費	担当正職員	0 人	1.3 人	7,283 千円	1.2 人	6,722 千円	0.8 人	4,482 千円
		臨時職員等	0 人	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円
		人件費合計	0.0 人	1.3 人	7,283 千円	1.2 人	6,722 千円	0.8 人	4,482 千円
総事業費		0 千円	16,948 千円	17,358 千円	14,453 千円				
財源内訳	国県支出金				2,183 千円		2,500 千円		
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
	一般財源		0 千円	16,948 千円	15,175 千円	11,953 千円			
財源合計		0 千円	16,948 千円	17,358 千円	14,453 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		移住支援事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数		人	11 / 4	8 / 4	25 / 4
		ふるさと回帰支援センターへの相談件数		件	198 / 500	221 / 500	233 / 500
		ふるさと回帰支援センター主催イベントの参加者数		人	100 / 300	346 / 300	561 / 300
	地域おこし協力隊の委嘱者数		人	1 / 1	1 / 1	- / -	
単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	/	相談件数及びイベント参加者数	円	19,128	5,026	3,589
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住・定住の促進を図り、もって移住者数を増加させることが本事業の目的であることから、「ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数」を成果指標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ふるさと回帰支援センターの取組みによる移住者数		人	11/4	8 / 4	25 / 4
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住相談の窓口業務や鴨川暮らしセミナー等を中止しなければならず、相談件数やイベント参加者数は減少したが、移住者数は令和元年度と比較すると増加したことから、都市住民の移住ニーズは依然として高いと考えられる。 今後は、コロナ禍で高まる移住ニーズに対応するため、既に行っているオンラインによる移住相談の充実はもとより、オンラインでの移住セミナーを開催する等ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。 また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、登録物件数が2件と少ない状況にあるため、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図っていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣2市1町における移住関係支出額 (令和2年度決算) 【館山市】 移住相談業務委託料 (NPO法人おせっ会) 4,500千円 【南房総市】 田舎暮らし応援セミナー事業補助金 (南房総市空き家バンク協議会) 100千円 【鋸南町】 無し						
特記事項	※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業 (農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		(仮称) 小湊さとうみ学校整備事業				事業開始年度		令和2年度							
上位施策事業名		小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想、小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画				担当課名		まちづくり推進課							
根拠法令等						係名		政策推進係							
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		太田 吉紀							
実施の背景		学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校-「学び」、「集まり」、「見つける」場-とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため、当該施設の整備を行う。													
目的 (何をどうしたいのか)		地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設の整備を行い、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場				対象者数 (全住民に対する割合)									
						人 (0 %)									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ㈱ニッテイ建築設計)													
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)													
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()														
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標								
	○ (仮称) 小湊さとうみ学校の整備 771,040千円 合宿向け宿泊施設、多目的に利用できる屋内運動場及び運動場の整備 建設工事請負契約 契約金額: 741,510,000円 (前払金: 289,520,000円) 工事監理委託業務 契約金額: 29,530,000円														
	※R3年度に事業繰越 繰越額: 481,520千円 R2年度支出済額: 289,520千円 (工事前払金)														
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)						
	事業費合計		481,520 千円		289,520 千円										
	事業費内訳 R2年度		(仮称) 小湊さとうみ学校整備工事 289,520千円												
	人件費	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円		人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.7	人	3,921	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		482,640 千円		293,441 千円		0 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金														
	国県支出金の内容														
	地方債		464,700 千円		289,500 千円										
	その他特財														
	その他特財の内容														
	一般財源		17,940 千円		3,941 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		482,640 千円		293,441 千円		0 千円		0 千円							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		(仮称) 小湊さとうみ学校整備事業			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		工事進捗率	%	14.3 / 100.0	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>小湊小・中学校跡地等の活用については、令和元年度に策定した基本構想及び基本計画に基づき、旧小湊小学校校舎、屋内運動場及び運動場をスポーツ等合宿施設に整備することとし、「(仮称)小湊さとうみ学校整備工事」を令和2年9月26日に工事着手した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の進捗が遅れたことに加えて、当初予定していなかった消防設備工事、躯体補修工事等の追加工事が必要となったことから、令和3年3月26日までとなっていた契約工期の期限を、令和3年8月末までに延長し、令和3年度に本事業を繰り越すこととなった。</p> <p>今後は、変更後の契約工期内にて整備工事が完了するよう、工事の進捗管理に努めていく。</p>				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公共交通対策事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度		
上位施策事業名			担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同施行令、総務省所管補助金等交付規則		係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	太田 吉紀		
実施の背景	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を実施する必要があったため。					
目的 (何をどうしたいのか)	バス及びタクシーへの飛沫感染対策設備の設置を促進し、公共空間における新型コロナウイルス感染機会を削減を図る。 また、買物代行サービス事業の利用料金の一部を支援することで、利用者の負担を軽減するとともに、当該サービスの利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による運行の一時的停止や地域間移動の自粛傾向等により、十分な実証運行データを得ることが困難な状況となっている特急バス君津鴨川線 (特急君鴨ライナー) の運行期間延長に係る経費に関して、君津市と連携して支援を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	バス・タクシー事業者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 日東交通㈱)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 日東交通㈱、南わかしお交通、南南総観光バス、南鴨川タクシー、鏡浦自動車㈱) 実施主体: 日東交通㈱、南わかしお交通、南南総観光バス、南鴨川タクシー、鏡浦自動車㈱				
貸付(貸付先:)		<input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○公共交通 (バス・タクシー) への飛沫感染対策設備設置費用の一部を支援 4,020千円 補助金により飛沫感染対策設備が設置された席数 (バス)、補助金により飛沫感染対策設備が設置された車両数 (タクシー)					
	○買物代行サービス事業の利用料金の一部を支援 54千円 買物代行サービス支援補助金の交付件数					
	○特急君鴨ライナー実証運行事業への支援 2,546千円 特急君鴨ライナー実証運行支援補助金の交付金額 ○コミュニティバスへの飛沫感染対策設備の設置 67千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	6,687 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	飛沫感染対策設備設置委託料 (コミュニティバス) 67千円 飛沫感染対策設備設置費補助金 (バス、タクシー) 4,020千円 買物代行サービス支援補助金 54千円 特急君鴨ライナー実証運行支援補助金 2,546千円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.2 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.2 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	7,807 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	7,807 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	7,807 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公共交通対策事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金により飛沫感染対策設備が設置された席数 (バス)	席	1,334 / -	/	/
		補助金により飛沫感染対策設備が設置された車両数 (タクシー)	台	30 / -	/	/
		買物代行サービス支援補助金の交付件数	件	60 / -	/	/
	特急君鴨ライナー実証運行支援補助金の交付金額	円	24,546,377 / -	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業であり、単年度事業となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合計画事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度						
上位施策事業名			担当課名	経営企画課						
根拠法令等			係名	企画係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	畑中博司						
実施の背景	総合計画策定に係る総合計画審議会及びかもがわ市民会議の開催に当たり、会議には審議会委員及び無作為抽出による市民や関係者等が多数出席し議論する。									
目的 (何をどうしたいのか)	会議におけるソーシャルディスタンスを確保するため、複数の会場に分散して開催することとし、インターネットなどにより各会場をオンラインで結ぶための備品等を整備する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850人 (100%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	会議を複数会場で実施するために必要な備品及び消耗品の購入 消耗品 ・手指消毒薬 ・アクリル仕切り板 外 備品 ・ポータブルワイヤレスアンプ ・モバイルプロジェクター ・パーテーション 外									
関連事業 (同一目的事業等)										
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		2,162 千円		千円		千円			
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 525,180円 事務用備品費 1,636,613円							
	人件費	担当正職員	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0人	0千円	0人	0千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.1人	560千円	0.1人	560千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
総事業費		560千円		2,722千円		0千円		0千円		
財源内訳	国県支出金		2162千円		千円		千円		千円	
	国県支出金の内容 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源		-1,602千円		2,722千円		0千円		0千円		
財源合計		560千円		2,722千円		0千円		0千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 7

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合計画事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度		令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		審議会開催回数		回	4 / 4	/	/	
		住民協議会開催回数		回	5 / 5	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		計画の策定			1/1	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等		国の交付金事業を活用したオンライン会議に必要な備品等を整備したことから、今後の会議において適切な運用を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合計画事業 (繰越分)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名		担当課名	経営企画課
根拠法令等	鴨川市基本構想に関する条例	係名	企画係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	畑中博司
実施の背景	総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	基本構想の後半5年間に当たる次期総合計画及び総合戦略を令和2年度に策定する。 現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方に基づき進行管理を行う。 また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31,850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ランドブレイン、構想日本)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<p>令和3年度を初年度とする第4次5か年計画の策定に当たり、協働のまちづくりの理念の下、住民協議会「かもがわ市民会議」を開催し、市民提案事業を盛り込んだ計画をとした。 また、総合計画審議会を開催し、第4次5か年計画の審議を行うとともに、総合戦略の効果の検証を行った。</p> <p>【事業内容】 総合計画策定業務委託料 【事業費】 1,156千円 【活動指標】 なし</p>			
関連事業 (同一目的事業等)	総合計画事業 7,538,340円			

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	千円	1,156 千円	1,725 千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	総合計画策定業務委託料 (繰越分) 1,156,100円				
	人件費	担当正職員	0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	2.2 人 12,324 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,801 千円	2.2 人 12,324 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	3,957 千円	14,049 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	1,156 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
	一般財源	0 千円	2,801 千円	14,049 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	3,957 千円	14,049 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合計画事業 (繰越分)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		審議会開催回数	回	4 / 4	2 / 2	1 / 1
		住民協議会開催回数	回	5 / 5	0 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	会議開催回数	円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	PDCAサイクルによる考え方に基づき、現在の計画に位置付ける施策・事業について進行管理を行うことが本事業の目的であるため、進行管理を行った事業数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		進行管理を行った総合計画の事業数	事業	313/313	313/313	306/306
		進行管理を行った総合戦略の事業数	事業	100/100	100/100	94/94
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子
実施の背景	本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。各出張所では、職員1名、会計年度任用職員1名で業務を行っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)		
			31,850 人	(100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	【事業内容】 戸籍謄本、抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入・各種届		【活動指標】 件数 件数 件数		
関連事業 (同一目的事業等)					

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	96	千円	66	千円	6,016	千円	6,245	千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 50,900円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 14,942円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(4.0人) 6,387,125円 期末手当 509,668円 費用弁償 295,441円							
	人件費	3.0	人	4.0	人	4.0	人	4.0	人
	担当正職員	3.0	人	4.0	人	4.0	人	4.0	人
	臨時職員等	3.0	人	4.0	人	4.0	人	4.0	人
人件費合計	6.0	人	8.0	人	4.0	人	4.0	人	
総事業費	22,355	千円	29,666	千円	28,424	千円	28,653	千円	
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円
	国庫支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円	7	千円	7	千円
	その他特財の内容 戸籍証明等手数料								
一般財源	22,355	千円	29,666	千円	28,417	千円	28,646	千円	
財源合計	22,355	千円	29,666	千円	28,424	千円	28,653	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		出張所事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		戸籍謄本・抄本		件	1,321 /	1,167 /	1,531 /
		住民票の写し・印鑑証明等		件	4,573 /	4,411 /	5,086 /
	転出入・各種届		件	4,183 /	4,379 /	4,315 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	件数	円	2,943	2,251	2,621
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	広い面積を有した本市において、近くの出張所で各種証明書等の発行等を行うことにより、市民の利便性の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県 54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	出張所維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近くの出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 東亜警備保障(株) ほか) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
		【事業内容】 出張所の警備・管理	【事業費】 1,411千円	【活動指標】 なし	
	関連事業 (同一目的事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,167 千円	1,411 千円	1,408 千円	1,402 千円
	事業費内訳 R2年度	光熱水費 127,511円 修繕料 35,700円 電話料 233,161円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 サービスセンター共益費 495,984円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	4,167 千円	1,411 千円	1,408 千円	1,402 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	234 千円	239 千円	238 千円
		その他特財の内容 戸籍証明等手数料			
一般財源	4,167 千円	1,177 千円	1,169 千円	1,164 千円	
財源合計	4,167 千円	1,411 千円	1,408 千円	1,402 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		出張所維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標はなし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、サービスの低下にならないよう出張所の維持管理を行う。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		千葉県54市町村 (37市16町1村) 出張所あり 出張所なし 29市 8市 1町 15町1村				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所
根拠法令等		係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。		
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民	対象者数 (全住民に対する割合)		
			5,516 人	(17.32 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		千円		
	税務証明等の発行		千円		
	市税、水道料金等の収納		千円		
	国保、年金、介護等の届出受付		千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	946 千円	974 千円	955 千円	934 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 238,839円 (ファイル、戸籍関係図書、プリンターインク等) 電話料 646,677円 委託料 会計年度任用職員健康診断委託料3,819円 使用料及び賃借料 67,753円 (印刷機リース料、NHK受信料) 負担金 16,500円 (安全運転管理者協議会負担金 他)			
	人件費	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	2.5 人 14,005 千円
	臨時職員等	1.0 人 1,758 千円	1.0 人 1,699 千円	1.0 人 1,527 千円	1.0 人 1,507 千円
	人件費合計	2.5 人 10,161 千円	2.5 人 10,102 千円	2.5 人 9,930 千円	3.5 人 15,512 千円
	総事業費	11,107 千円	11,076 千円	10,885 千円	16,446 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	95 千円	115 千円	166 千円
	その他特財の内容	諸証明等交付手数料			
	一般財源	11,107 千円	10,981 千円	10,770 千円	16,280 千円
	財源合計	11,107 千円	11,076 千円	10,885 千円	16,446 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		戸籍、住民基本台帳等の届出受付	件	246 /	249 /	195 /
		証明等の発行件数	件	2,741 /	3,085 /	3,212 /
		市税等の取扱件数	件	5,811 /	6,056 /	5,856 /
		国保、年金、介護等の届出受付	件	2,577 /	2,368 /	3,267 /
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。 その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する市民			対象者数 (全住民に対する割合)	
					5516 人 (17.3 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	庁舎等の照明や空調、O A 機器、衛生設備等の年間電気・水道料		2,231	千円		
	経年劣化により破損した支所設備等の修繕		1,755	千円		
	浄化槽保守管理、電話設備保守、警備業務、電気保安業務など		1,416	千円		
	庁舎清掃用務員を雇用		1,740	千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	4,231 千円	5,790 千円	7,212 千円	4,952 千円	
	事業費内訳 R2年度	光熱水費 2,231,087円 消耗品費 343,536円 (庁舎維持管理用品、消火器、衛生用品他) 修繕料 1,755,172円 (3階会議室系統エアコンガス漏れ修繕、2階応接室空調機修繕、支所受水槽排水バルブ交換修繕、支所浄化槽ブローワー修繕 他) 委託料 1,415,609円 (電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守他) 外				
	担当正職員	0.75 人 4,202 千円	0.75 人 4,202 千円	0.7 人 4,033 千円	0.8 人 4,482 千円	
	臨時職員等	1.00 人 1,806 千円	1.00 人 1,740 千円	1.0 人 1,570 千円	1.0 人 1,550 千円	
	人件費合計	1.75 人 6,008 千円	1.75 人 5,942 千円	1.7 人 5,603 千円	1.8 人 6,032 千円	
	総事業費	10,239 千円	11,732 千円	12,815 千円	10,984 千円	
財源内訳	国庫支出金					
		国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財			23 千円		
		その他特財の内容 その他雑入				
一般財源	10,239 千円	11,732 千円	12,792 千円	10,984 千円		
財源合計	10,239 千円	11,732 千円	12,815 千円	10,984 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		用務員による清掃業務(作業実施日/開庁日)		日	216 / 243	240 / 240	229 / 245
		修繕の取扱い件数		件	11 /	12 /	8 /
	修繕の取扱い金額		千円	1,755 /	2,828 /	741 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	開庁日数	千円	48	53	45
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	多くの市民が訪れる行政施設であり、施設内が清潔で各設備が円滑に作動し、行政手続きや相談などが快適にできる施設であること。また庁舎1階の支所や2階の教育委員会での業務執行が支障なく行うことができる環境を整えることが目標だと考えるが、指標設定は難しい。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっているため多額の改修費用がかかることが予想されている。 大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (天津小湊支所)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所
根拠法令等		係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。		
目的 (何をどうしたいのか)	これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員	対象者数 (全住民に対する割合)	
			35 人	(0.11 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
		燃料給油	207 千円	1,481回(3台)
	修繕費 (オイル交換)	3 千円		
		千円		
		千円		
		千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	235 千円	210 千円	210 千円	212 千円
	事業費内訳 R2年度	燃料費 206,676円 修繕料 3,000円			
	人件費	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	515 千円	490 千円	490 千円	492 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	515 千円	490 千円	490 千円	492 千円
	財源合計	515 千円	490 千円	490 千円	492 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (天津小湊支所)		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		燃料給油		ℓ	1,481 /	1,293 /	1,373 /
		オイル交換等		円	3,000 /	- /	- /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	1台あたり年間維持管理費	千円	163	163	164
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	支所及び教育委員会の業務に使う車両であり、常に適切な状態に保ち、業務に支障なく使えるようにしておくことであり、稼働日数を指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		車両稼働日数(車両使用日数/開庁日)		日	243/243	240/240	245/245
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティセンター小湊維持管理費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所
根拠法令等	コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	係名	庶務係
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌
実施の背景	小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。		
目的 (何をどうしたいのか)	地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民	対象者数 (全住民に対する割合)	1711 人 (5.4 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費
施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料		692 千円		
老朽化した設備等の修繕		496 千円		
空調設備保守管理、自動ドア保守、浄化槽清掃等委託料		422 千円		
テレビ受信料及びAEDリース料		49 千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	4,244 千円	1,936 千円	2,397 千円	2,926 千円
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 107,839円 燃料費 104,000円 光熱水費 692,067円 修繕料 496,111円 電話料 64,567円 委託料 422,353円 使用料及び賃借料 48,613円 (AEDリース料等)			
	担当正職員	1.20 人 6,722 千円	1.20 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.3 人 7,283 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.20 人 6,722 千円	1.20 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.3 人 7,283 千円	
	総事業費	10,966 千円	8,658 千円	9,119 千円	10,209 千円
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	15 千円	6 千円	106 千円
	その他特財の内容	コミュニティセンター小湊使用料			
	一般財源	10,966 千円	8,643 千円	9,113 千円	10,103 千円
	財源合計	10,966 千円	8,658 千円	9,119 千円	10,209 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		用務員による清掃維持管理業務	日	254 / 254	276 / 276	302 / 302	
		修繕の取扱い件数	件	4 /	3 /	3 /	
	修繕の取扱い金額	千円	496 /	846 /	1,336 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	34	33	34
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地区住民を中心に各種会議や研修などの場として、多くの方々に快適に、活発に利用してもらうことが目標であり、利用件数や利用人数が指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		利用日数	日	94/254	131/276	144/302	
		利用人数	人	1,152	2,002	2,626	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後30年が経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等に対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると考えられる。 今後の方向性については、同じ地区内にある小湊小学校、小湊中学校の跡地活用について検討がなされており、その検討結果により、コミュニティセンター小湊の今後のあり方の検討が必要になってくると考えられる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津小湊支所維持管理費 (災害対策)	事業開始年度	令和2年度
上位施策事業名		担当課名	天津小湊支所
根拠法令等		係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌
実施の背景	近年の台風災害により、長期停電が頻繁に起こっていることから、非常用発電機を整備し、災害時の非常電源を確保しようとするもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊支所の災害時の非常用電源を確保しようとするもの。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊支所及び鴨川市教育委員会	対象者数 (全住民に対する割合)		
			35 人	(0.11 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	非常用発電機1台を危機管理課から移管され、非常用発電機関連の備品を整備した。 コードリール 50m巻 1台 コードリール 屋外型 30m巻 2台 ガソリン蛍光缶 20L 1台				
関連事業 (同一目的事業等)					

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
事業 コスト	事業費合計	千円	63 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	非常発電機用備品購入 合計63,250円 コードリール 50m巻 1台 30,800円 コードリール 屋外型 30m巻 2台 26,400円 ガソリン携行缶 20L 1台 6,050円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.01 人 56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	119 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	119 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	119 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 8

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理費 (災害対策)			事業開始年度	令和2年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)											
予算事業名		交通安全対策事業				事業開始年度		平成16年度			
上位施策事業名		交通安全施設の整備(カーブミラー等)、高齢者等の交通安全対策の推進(交通安全教室の開催協力等)				担当課名		危機管理課			
根拠法令等		交通安全対策基本法				係名		消防生活安全係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		嶋津直人			
実施の背景		交通事故発生件数は、減少傾向にあるものの年間1,000件を超えており、そのうち死亡事故についても少数ではあるが毎年発生しており、その減少を図るため交通安全対策事業を実施。									
目的 (何をどうしたいのか)		交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室及び交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高める。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
							31850 人 (100.0 %)				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()								
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標				
			鴨川市交通安全協会負担金 2,400千円 鴨川市交通安全対策協議会負担金 200千円 交通安全対策消耗品 8千円								
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		
	事業費合計		2,594 千円		2,608 千円		2,617 千円		2,602 千円		
	事業費内訳 R2年度		鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 200,000円 事務用品等消耗品 7,755円								
	人件費		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		0.1 人 560 千円		
	総事業費		3,154 千円		3,168 千円		3,177 千円		3,162 千円		
財源 内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他特財						170 千円				
	一般財源		3,154 千円		3,168 千円		3,007 千円		3,162 千円		
	財源合計		3,154 千円		3,168 千円		3,177 千円		3,162 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 9

令和3年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		交通安全対策事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		カーブミラーの新設数		基	/	/	/
		交通安全教室及び交通安全キャンペーンの実施回数		回	16 / 100	80 / 100	90 / 100
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全運動の実施回数	回	198,000	39,713
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交通事故 (交通事故発生件数) の抑止					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		物損事故発生件数		件	997	1020/1000	1,068/1,000
		人身事故発生件数		件	67	85/100	119/100
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動を関係機関、団体と連携して実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		反射鏡 (カーブミラー) は道路法第2条及び道路法施行令第34条の3第4号で規定する道路の付属物であり、道路付属物の新設又は改築については道路法第85条で道路管理者が行うことが規定されている。また、新設及び改築する場合は道路改良工事等に含めることで、より安価に施工できるため、平成30年度から道路維持管理業務を行っている都市建設課が管理することになった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防犯対策事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	防犯灯の設置と適正な維持管理、地域防犯活動の促進		担当課名	危機管理課														
根拠法令等	鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱		係名	消防生活安全係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人														
実施の背景	市内の犯罪発生状況は、凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。																	
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)														
				31850 人 (100.0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ASロカス株)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	防犯灯の設置及び維持管理 防犯協会負担金		14,908千円 200千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		16,771 千円		15,108 千円		22,426 千円		20,558 千円									
	事業費内訳 R2年度		需用費 13,496,919円 (内訳: 防犯灯電気料 8,618,301円 / 防犯灯修繕料 4,878,618円) 委託料 88,000円 (防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費 462,000円 防犯灯器機購入費 860,750円 防犯協会負担金 200,000円															
	人件費	担当正職員	0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円	1.0	人	2,760	千円	1.0	人		千円
人件費合計		0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	1.1	人	3,320	千円	1.1	人	560	千円	
総事業費		20,132 千円		18,469 千円		25,746 千円		21,118 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				6,200 千円		6,853 千円		4,112 千円									
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
一般財源		20,132 千円		12,269 千円		18,893 千円		17,006 千円										
財源合計		20,132 千円		18,469 千円		25,746 千円		21,118 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防犯対策事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		LED防犯灯の新設数 (計画期間内の累計)		基	1,261 / 1,261	1,078 / 1,078	868 / 868
		防犯キャンペーン等の実施回数		回	3 / 7	6 / 7	7 / 7
		防犯パトロール等の実施回数		回	10 / 46	46 / 50	51 / 50
	単位当たりコスト	総事業費	防犯キャンペーン・パトロール実施回数	円	1,420,692	442,039	364,103
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	防犯灯の設置、防犯キャンペーンや防犯パトロールの実施により、犯罪の発生 (犯罪発生件数) を抑止する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		犯罪発生件数		件	135/200	147/200	180/200
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき防犯灯の整備を行っていくとともに、防犯関係機関、団体と連携した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報管理事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	総務課		
根拠法令等		係名	情報化推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	市川 一郎		
実施の背景	情報担当職員として必要な知識を得るための研修や展示会への参加、協議会への参加及び事務に必要なとなる消耗品の購入等を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	係職員	対象者数 (全住民に対する割合) 3 人 (0.01 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	281 千円	107 千円	129 千円	273 千円
	事業費内訳 R2年度	旅費 0円 (研修会参加0人×2日 0円、展示会参加0人 0円) 消耗品費 35,216円 (LT0データカートリッジ、ストックフォーム等) 千葉県地域IT化推進協議会負担金 9,000円 地方公共団体情報システム機構負担金 63,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	281 千円	1,227 千円	1,249 千円	1,393 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	281 千円	1,227 千円	1,249 千円	1,393 千円	
財源合計	281 千円	1,227 千円	1,249 千円	1,393 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		地方公共団体情報システム機構開催研修会	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1
		地方自治情報化推進フェア参加	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 職員数	千円		467
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図ることが目的であるので、研修会及び展示会への参加人数を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		地方公共団体情報システム機構開催研修参加人数	人	0	0	1/1
		地方自治情報化推進フェア参加人数	人	0	0	1/1
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものであり、AI等の新たな技術も発達してきていることから、これまで以上に研修会等へ参加することが必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の旅費 (支出額) 館山市 : 3,388円 南房総市 : 0円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	基幹系システム維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	—		担当課名	総務課	
根拠法令等			係名	情報化推進係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	市川 一郎	
実施の背景	住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況となっています。この基幹業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	基幹系システムは、住記、税、健康福祉など、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、正確さと業務中にシステムが停止しない事が最も重要なため、システムを確実に稼働させることが最も重要となります。 また、多くの個人情報を扱うため、情報の保護も重要な目的となります。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基幹系システムを使用する職員 (臨時職員も含む) 及び 全市民		対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	81,351 千円	75,185 千円	73,114 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品 (トナー等) 446,600円 コンピュータ専用回線使用料 374,088円 機器リース料 20,449,812円 機器保守料 23,277,564円 パッケージシステム使用料 22,239,360円 レーザープリンタ使用料 206,187円 セキュリティ対策ソフトウェアライセンス料 855,580円 社会保障・税番号制度中間サーバー利用料設置等関連事務費 6,189,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	81,351 千円	81,907 千円	79,836 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金		3,267 千円	3185 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	
	その他特財		0 千円	0 千円	
	一般財源	81,351 千円	78,640 千円	76,651 千円	0 千円
	財源合計	81,351 千円	81,907 千円	79,836 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		基幹系システム維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		サーバ等機器の更新	台	4 / 4	3 / 3	/
		サーバ等機器の保守	回	14 / 14	21 / 14	/
		セキュリティ対策の実施	件	0 / 0	0 / 0	/
	基幹系システムの稼働	日	258 / 258	240 / 240	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	システム稼働日数	円	291,414	332,650
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	システムの確実に稼働させること及び情報の保護を目的としているので、基幹系システムの意図しないシステム停止ゼロ件、個人情報の漏えいゼロ件を目標とします。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		意図しないシステム停止	回	0 / 0	0 / 0	/
		個人情報の漏洩件数	件	0 / 0	0 / 0	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	基幹系システムについては、国からガバメントクラウドの導入が求められており、国主導による業務の標準化が進められている。 本年度、次期基幹系システムの方向性を決める組織を設置し、国の情報系システム標準化の事業の進捗を見ながら、方向性を定めていく方針である。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	館山市 : 106,141,871円 (令和2年度) 南房総市 : 133,315,749円 (令和2年度)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	総務課
根拠法令等		係名	情報化推進係
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	市川 一郎
実施の背景	文書管理や財務会計等、市の事務処理の効率化を図るものであり、現在の事務量を処理するために必要なシステムとなっている。 また、インターネットやLGWANとの通信も提供しており、メールやウェブ閲覧等、業務をサポートする重要なシステムとなっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	文書管理や財務会計、ファイル共有等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、基幹系と同等の安定稼働が求められる。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	情報系システム利用者	対象者数 (全住民に対する割合)	408 人 (1.3 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系のサーバの更新/24,657,600 (リース料5年総額) / 端末台数 ・通信回線の維持 (自営光ケーブル) / 1,167,540円 (電柱共架料) / 停止回数 ・セキュリティ対策の実施/2,091,665円 (千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料+セキュリティ対策ソフトライセンス料等) / 情報漏えい数 			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	63,618 千円	47,439 千円	43,485 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品 (トナー等) 843,040円 修繕料 1,398,012円 機器リース料 26,424,450円 機器保守料 11,187,200円 専用回線使用料 3,276,776円 パソコンバンク更新委託料 49,500円 (端末更新に伴うもの) 情報セキュリティクラウド運用保守委託料 781,356円 施設借上げ料 3,000円 電柱共架料 1,157,640円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 コンピューター機器購入費 (分散勤務用) 594,000円 ソフトウェアサポート負担金 (ウイルス対策等) 1,575,145円			
	人件費	0.0 人 0 千円	1.5 人 8,403 千円	1.5 人 8,403 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	63,618 千円	55,842 千円	51,888 千円	0 千円
財源内訳	国庫支出金				
	国庫支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	63,618 千円	123,543 千円	51,888 千円	0 千円	
財源合計	63,618 千円	123,543 千円	51,888 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		情報系端末の更新	台	0 / 420	280 / 420	/
		通信回線の維持 (点検回数)	回	1 / 2	1 / 2	/
		セキュリティ研修の実施	人	12 / 100	35 / 100	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	情報系端末台数	円	132,364
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	情報系システムの安定稼働及び外部の攻撃からの情報システムの防御を目的としているので、ネットワーク個人情報の漏えいゼロ件及び意図しないネットワークの停止ゼロ件を成果目標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		個人情報の漏洩件数	件	0 / 0	0 / 0	/
		意図しないネットワークの停止	件	0 / 0	2 / 0	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	サーバについて、サービスの持続性の向上と職員の管理負担の低減を図るため、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を検討する。 当市からインターネットへ接続する際に経由している、千葉県情報セキュリティクラウドについて、令和4年4月の更新を控えており、次回の当市のシステム更新の際には、更新された千葉県情報セキュリティクラウドに合わせ、仕様を調整する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 : 50,850,142円 (令和2年度) 南房総市 : 59,933,028円 (本市の情報管理事務費に相当するものを一部含む)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域情報化推進事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	—	担当課名	総務課
根拠法令等		係名	情報化推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	市川 一郎
実施の背景	現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。		
目的 (何をどうしたいのか)	市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	32290 人 (101.4 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	事業内容 (箇条書き)	公衆無線LANの提供 / 1,065,900円 (インターネット接続料) / 提供施設数 市民利用端末の維持 / 71,192円 (コンピュータ機器修繕料等) / 端末台数		
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
事業コスト	事業費合計	1,083	千円	1,043	千円	932	千円		千円
	事業費内訳 R2年度	インターネット接続料 1,066,000円 ソフトウェアサポート負担金 (市民利用端末用フィルタリングソフト) 7,544円							
	人員費	0.0	人	0.2	人	0.4	人	0.0	人
	総事業費	1,083	千円	2,163	千円	2,052	千円	0	千円
財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		千円
	国庫支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
一般財源	1,083	千円	2,163	千円	2,052	千円	0	千円	
財源合計	1,083	千円	2,163	千円	2,052	千円	0	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域情報化推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公衆無線LAN設置施設数	施設	19 / 19	19 / 19	/
		市民利用端末の維持	台	2 / 2	2 / 2	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	設置施設数	円	54,895
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内インターネット利用環境の向上を目的としているため、公衆無線LAN提供施設数及び市民利用端末の利用者数を成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公衆無線LANの提供施設数	施設	19/19	19 / 19	/
		市民利用端末の利用者数	人	561/600	818 / 900	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	公衆無線LANについて、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 : 83,257,489円 (令和2年度: 市民利用端末、公衆無線LAN設備等、インターネット接続を提供する事業費) 南房総市 : 25,177,460円 (地域通信基盤整備事業の光ケーブル維持費等)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	情報系システム維持管理事業 (新型コロナ対策)		事業開始年度	令和2年度			
上位施策事業名			担当課名	総務課			
根拠法令等			係名	情報化推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	市川 一郎			
実施の背景	新型コロナウイルスが蔓延し社会活動に影響を与える中で、感染防止策として、職員同士の接触機会を減らす対策が必要となった。						
目的 (何をどうしたいのか)	職員が分散勤務を行うためにPCを購入する。 議会において接触の機会を減らすためにペーパーレス会議用機材を導入する。 リモート接続による遠隔会議や遠隔セミナーを実施するために接続回線を設置する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員 (再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)		対象者数 (全住民に対する割合)			
				776 人 (2.4 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピューター機器購入 / 27,294,000円 / 購入台数 ・ ペーパーレス会議設備等導入 / 11,147,000円 / 運用台数 ・ リモート接続系ネットワーク構築委託料 / 5,376,580円 / 					
関連事業 (同一目的事業等)							
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	10,292 千円	32,671 千円		千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	無線LAN設置工事 5,376,580円 コンピュータ機器購入費 27,293,970円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.2 人	1,120 千円	0 人	0 千円
		臨時職員等					
		人件費合計	0.0 人	0.2 人	1,120 千円	0.0 人	0 千円
総事業費	10,292 千円	33,791 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金						
		国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財						
		その他特財の内容					
一般財源	10,292 千円	33,791 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	10,292 千円	33,791 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業 (新型コロナ対策)			事業開始年度	令和2年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		リモート接続系ネットワーク構築施設	施設	7 / 7	/	/
		分散勤務用イントラネット接続PCの購入	台	110 / 110	/	/
		ペーパーレス会議用タブレットの購入	台	0 / 70	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新型コロナウイルスが蔓延する中においても、感染対策を施した上で、平時と変わらない執行体制を整えることが目標であり、使用件数を目標とします。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		ペーパーレス会議開催件数 (議会)	回	/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	活用を促す。 通信費については、実運用の結果から調整を行う。 また、さらなる新型コロナウイルス対策として、新たにグループウェアを導入することとし、チャット機能を用いた遠隔による小規模会議の実施や大量データ送受信機能の強化など、職員の物理的な接触機会を減少させることによる市役所内部の安全な執務体制の整備を推進する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の新型コロナ対策費 (情報政策に関わるもの) ・ 館山市 (90,695,206円) ・ 南房総市 (611,523円)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市政協力員設置事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市政協力員の設置	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市政協力員設置規則→鴨川市市政協力員設置要綱	係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	粕谷千代子		
実施の背景	市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)				
目的 (何をどうしたいのか)	市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全世帯 (対象世帯数 14,553世帯、全世帯に対する割合100%)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	広報事業 (経営企画課) 3,159千円 (広報誌送料と新聞折込料の合算額) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。			
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	10,528 千円	11,802 千円	11,884 千円	10,095 千円
	事業費内訳 R2年度	市政協力員報酬 9,662,480円 宛名ラベル、ハガキ用紙ほか 83,208円 市政協力員保険料 312,790円 会計年度職員報酬 1,547,525円 会計年度職員費用弁償 67,275円 会計年度職員期末手当 125,182円 会計年度職員健康診断委託料 3,652円			
	人件費	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.8 人 4,482 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	15,736 千円	15,163 千円	16,366 千円	12,336 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	900 千円	千円	千円
	一般財源	15,736 千円	14,263 千円	16,366 千円	12,336 千円
	財源合計	15,736 千円	15,163 千円	16,366 千円	12,336 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援	担当課名	市民交流課
根拠法令等	鴨川市地区集会施設整備事業補助金交付要綱、コミュニティ助成事業実施要綱	係名	市民協働推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	粕谷千代子

実施の背景
従来からの地縁関係を基盤とした自治組織の加入率が漸減傾向にあり、組織体制の脆弱化、地域コミュニティの機能低下が顕在化しているため、その加入促進に取り組む必要がある。また、その拠点施設である地区集会施設の建設、老朽化等に伴う修繕等に係る整備支援については、旧天津小湊町では平成2年度、旧鴨川市では平成3年度から補助制度が施行されている。

目的
(何をどうしたいのか)
自治組織への加入促進に取り組み、地域コミュニティの維持・強化を図りながら、コミュニティ助成事業の活用や地区集会施設の建設及び修繕等に係る経費の一部を支援することにより、地域住民の経済的負担の軽減、連帯意識の高揚及び地域コミュニティ活動の振興を図る。

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自治組織代表者 実施主体: 自治組織代表者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ振興事業 (災害経費)		

		R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
事業コスト	事業費合計	3,301	千円	2,511	千円	2,746	千円	2,097	千円								
	事業費内訳 R2年度	コミュニティ助成事業補助金 2,500,000円 地区集会施設整備事業補助金 0円 消耗品費 (備品用乾電池、フラットファイル) 等 11,089円															
	人員費	0.2	人	1,120	千円	0.5	人	2,801	千円	0.4	人	2,241	千円	0.5	人	2,801	千円
	総事業費	4,421	千円	5,312	千円	4,987	千円	4,898	千円								
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容															
	地方債		千円		千円		千円		千円								
	その他特財	13,443	千円	2,500	千円	2,547	千円	1,260	千円								
	一般財源	-9,022	千円	2,812	千円	2,440	千円	3,638	千円								
	財源合計	4,421	千円	5,312	千円	4,987	千円	4,898	千円								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		地区集会施設整備事業補助金交付施設数	施設	0 / 4	2 / 4	5 / 4	
		コミュニティ助成補助金交付団体数	団体	1 / 1	1 / 1	0 / 1	
		新たに立ち上がった自治組織数	団体	2 / 1	2 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	地区集会施設整備事業補助金額	/	交付施設数	千円	0	167	416
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、地域コミュニティの振興であり、その地域コミュニティは自治組織を基盤としているため、自治組織加入世帯数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		自治組織への加入率	%	57.4/63.9	58.0/63.5	59.0/63.1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	【自治組織への加入促進】 自治組織の維持・発展及び加入率の減少を食い止めるため、引き続き、未加入世帯の加入促進、自治組織未組織地域等における組織化を推進する必要がある。 【地区集会施設】 地域活動の拠点となる地区集会施設は多様な活動の展開を可能とし、住民相互の交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取組むとともに、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕の必要性に迫られているが、地域住民の減少等により費用の負担感が増しているため、支援の拡充若しくは避難所機能の代替が担保できる場合は、施設の統廃合を進める必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・コミュニティ助成事業 (一般コミュニティ助成事業) の県内市町村の活用状況 平成30年度 32自治体 (25市、7町村) 7,550万円 (鴨川市希望団体無し) 令和元年度 32自治体 (26市、6町村) 7,460万円 令和2年度 32自治体 (27市、5町) 7,360万円						
	・地区集会施設整備事業補助金の 補助率・補助上限額 (最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築 1/3・500万円 (10万円) 補修等 1/5・100万円 (10万円) 館山市 設置及び整備 (増築及び主要部分の補修) 1/3・30万円 (経費等20万円以上) 南房総市 新築又は改築 1/2・500万円 増築又は改修・修繕 1/2・50万円 (補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築 1/4・350万円 (10万円、10万円未満切り捨て) 改修又は修繕 1/4・150万円 (10万円、1万円未満切り捨て)						
特記事項	地区集会施設整備事業補助金 旧鴨川市 ●新築 補助率1/2、上限額600万円●増改築 補助率1/2、上限額300万円 (※平成9年度に改正) 旧天津小湊町 ●新築 補助率10/10、上限額1,200万円●改修 補助率7/10、上限額200万円 ※平成29年台風第21号による特例 補修等の補助率 通常1/5以内 → 特例1/2以内 コミュニティ助成事業については不明。(所管する一般財団法人自治総合センターは昭和52年度に設立) ※令和2年度から、補修等の上限額を120万円から100万円に減額。又、補修等について、新築全部改築0件ならば200万円、新築全部改築1件ならば100万円の予算キャップを設けることとした。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ事業 (支所分)		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所														
根拠法令等	鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に関する条例・同条例施行規則		係名	庶務係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌														
実施の背景	天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 四方木町内会、芝町町内会)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
		浄化槽保守管理委託料		19	千円													
浄化槽清掃委託料		25	千円															
土地借上料		452	千円															
自動体外式除細動器リース料		27	千円															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		590 千円		523 千円		547 千円		551 千円									
	事業費内訳 R2年度		浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,300円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 26,796円															
	人件費	担当正職員	0.10	人	560	千円	0.10	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.10	人	560	千円	0.10	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		1,150 千円		1,083 千円		1,107 千円		1,671 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,150 千円		1,083 千円		1,107 千円		1,671 千円										
財源合計		1,150 千円		1,083 千円		1,107 千円		1,671 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ事業 (支所分)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		施設利用延日数(芝町コミュニティセンター)	日	12 /	69 /	82 /	
		施設利用延日数(四方木ふれあい館)	日	20 /	36 /	34 /	
	施設利用延日数(2施設合計)	日	32 /	105 /	116 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	施設利用延べ日数 (2施設合計)	千円	34	11	14
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地域におけるコミュニティ施設という位置付けから、原則として多くの利用者に活用されることが事業の目標となり得ることから、成果の指標となる数値については、利用者数とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		延べ利用者数(芝町コミュニティセンター)	人	104	1,632	1,780	
		延べ利用者数(四方木ふれあい館)	人	257	535	740	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。 ・四方木ふれあい館 (平成20年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画であったが、地元の意向等もあり、更新を行い、引き続き指定管理制度で管理することとなった。 ・芝町コミュニティセンター (昭和62年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者: 芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公益活動支援事業		事業開始年度	平成25年度														
上位施策事業名	民間団体による公益的活動への支援		担当課名	市民交流課														
根拠法令等	鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領		係名	市民協働推進係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷千代子														
実施の背景	NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 公益的法人 実施主体: 公益的法人) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標														
	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金の受付及び収納/50千円/公益活動支援寄附金収納額 公益活動支援金の交付/0千円/交付団体数 																	
	関連事業 (同一目的事業等)	ふるさと納税推進事業(まちづくり推進課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金)																
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		79 千円		46 千円		19 千円		440 千円									
	事業費内訳 R2年度		事務用品 12,188円 郵便振替手数料 0円 クレジット収納等手数料 33,500円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.3	人	1,681	千円	
総事業費		639 千円		606 千円		579 千円		2,121 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		639 千円		606 千円		579 千円		2,121 千円										
財源合計		639 千円		606 千円		579 千円		2,121 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公益活動支援事業		事業開始年度	平成25年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		公益活動支援寄附金収納額	千円	50 / 0	360 / 0	1,548 / 3,000
		公益活動支援寄附件数	件数	1 / 0	5 / 0	99 / 30
	公益活動支援金交付法人数	法人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	総事業費 (公益活動支援金は除く)	/ 寄附件数	円	606,000	124,800	21,424
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、NPO法人をはじめとする公益的法人が実施する公益活動の支援であるため、公益活動支援金を交付した累計法人数を成果指標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		公益活動支援金交付法人数(累計)	法人	2/2	2/2	2/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図っていたが、令和3年度から利用手数料率が3%を超えた設定となるのに伴い、利用を廃止することとなった。 課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉市：NPO法人条例個別指定制度 (条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市：市民公益活動促進基金 (市民公益活動支援補助金) (市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。) 八千代市：市民活動団体支援金交付制度【1%支援制度】 (あらかじめ申請のあったボランティア団体やNPO法人などの団体の中から支援したい団体を選んで届け出し、個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民人口で割った金額と市民の選択数から算出した額を、市が団体に補助金として交付するもの。)					
	特記事項	令和2年3月末日現在の登録法人は、5団体。 令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。 令和3年度から「ふるさとチョイス」の運用廃止。コンビニエンスストア支払い、クレジットカード等での納付終了。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民活動支援事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市民提案によるまちづくりの支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷千代子		
実施の背景	<p>少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	<p>市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。</p>					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等		対象者数 (全住民に対する割合)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 市民活動団体等 実施主体: 市民活動団体等)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	公益活動支援事業					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,306 千円	403 千円	2,181 千円	1,792 千円	
	事業費内訳 R2年度	報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の飲料代 1,680円 まちづくり支援補助金 329,000円 消耗品費51,047円 計 403,469円				
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	2,987 千円	2,644 千円	4,422 千円	3,473 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	1,228 千円	329 千円	2,161 千円	1,751 千円	
	一般財源	1,759 千円	2,315 千円	2,261 千円	1,722 千円	
	財源合計	2,987 千円	2,644 千円	4,422 千円	3,473 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民活動支援事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-	団体	/	/	/	
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	団体	2 / 15	5 / 15	5 / 15	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円	1,322	884
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	まちづくり支援補助金については、同一団体への補助金交付は最大で4回（はじめ鯛コースが1回、発展させ鯛コースは3回）としているが、より多くの市民活動の支援を成果とし、活用団体の累計数を指標として設定した。なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標（KPI）として設定されている。 また、補助期間終了後の自立も当該制度の重要な目的の一つであるため、終了翌年度の活動継続団体を指標として設定した。（例：H30年度＝H30年度継続団体数/H29年度交付終了団体数）					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		まちづくり支援補助金を活用した活動団体数 (累計)	団体	33/53	33/49	31/44	
		活動継続団体数 (継続団体数/交付終了団体数)	団体	0/0	2/2	6/6	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・南房総市：市民提案型まちづくりチャレンジ事業 <ul style="list-style-type: none"> はじめの一步コース 補助率100% 上限額 5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町：まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回 ・君津市：市民が主役のまちづくり事業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> 自由企画 補助率70% (初回80%) 上限額100万円 補助回数5回 地域ボランティア 補助率100% 上限額 20万円 回数制限なし 未来の担い手 補助率100% 上限額50万円 回数制限なし 今年のテーマにチャレンジ (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> (子供の居場所づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) (地域の交流の場づくり 補助率100% 上限額100万円 回数制限なし) 活動団体育成 補助率100% 上限額10万円 1回限り 						
	特記事項	鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要(H22.6.15廃止) 補助対象事業：非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費：事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助率：2分の1以内 補助限度額：500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援		担当課名	市民交流課			
根拠法令等	鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金交付要綱		係名	市民協働推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷千代子			
実施の背景	令和元年台風第15号、同年台風第19号及び同年10月25日の豪雨(以下「台風第15号等」という。)により被災した地域におけるコミュニティ活動の維持及び促進を図るため台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等の建替え又は修繕を行う自治組織等に対して予算の範囲内において鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金を交付する。						
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金(補助率1/3)を活用して実施するもので、自治組織等が管理する集会施設又は倉庫を対象とし、既に修理等が完了している施設も対象とするほか、補助対象経費3万円以上とし、補助率を2分の1、補助上限額を建替え500万円、修繕250万円とする。(1万円未満の端数を切り捨てる。)						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織		対象者数 (全住民に対する割合)			
				人 (0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 自治組織代表者 実施主体: 自治組織代表者) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
		・地域コミュニティ施設等再建事業補助金の交付/4,030千円/補助金交付施設数					
関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ振興事業						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)		
	事業費合計	0 千円	4,030 千円	0 千円	千円		
	事業費内訳 R2年度	地域コミュニティ施設等再建事業補助金 4,030,000円					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,241 千円	人 0 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,241 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	0 千円	4,590 千円	2,241 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	0 千円	2,690 千円	千円	千円		
		国県支出金の内容 千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
一般財源	0 千円	1,900 千円	2,241 千円	0 千円			
財源合計	0 千円	4,590 千円	2,241 千円	0 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		コミュニティ振興事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		地域コミュニティ施設等再建事業補助金 交付施設数	施設	1 / 1	0 / 28	/	
					/	/	/
	単位当たりコスト	地域コミュニティ施設等再建事業補助金額	/	交付施設数	千円	4,030	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、台風で被災した地域コミュニティ施設の復旧であるので、市で被害を把握した集会施設のうち、補助金の効果で修繕に至った(補助金の交付を受けた)地域コミュニティ施設等を管理する自治組織の世帯数を成果指標として設定した。(令和2年6月末時点での補助金申請予定施設数28の内、補修から全部改築に変更した施設1箇所分)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金の交付を受けた施設を管理する自治組織の世帯数		世帯	12/12	0/1,262	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設の再建を目的とした時限事業なので、令和2年度末で終了となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県 建替：補助対象経費の1/3・上限500万円／修繕：補助対象経費の1/3・上限250万円 (補助対象経費3万円以上) 館山市 (集会施設) 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 設置及び整備 1/3・上限30万円(補助対象経費20万円以上) (倉庫) 市補助事業の財源に充当：補助率等は、千葉県制度に同じ 南房総市 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円／修繕：1/2・上限50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 町補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/4・上限350万円／修繕：1/4・上限150万円(補助対象経費30万円以上) 鴨川市 市補助事業※の財源に充当(既存の集会施設補助金交付要綱とは別要綱を新規制定) ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円／修繕：1/2・上限250万円(補助対象経費3万円以上)						
	特記事項	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金交付要綱(令和2年3月19日制定)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	コミュニティ振興事業 (災害経費) (繰越分)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	地域コミュニティ施設の整備支援		担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金交付要綱		係名	市民協働推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	粕谷千代子		
実施の背景	令和元年台風第15号、同年台風第19号及び同年10月25日の豪雨(以下「台風第15号等」という。)により被災した地域におけるコミュニティ活動の維持及び促進を図るため台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等の建替え又は修繕を行う自治組織等に対して予算の範囲内において鴨川市令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設等再建事業補助金を交付する。県の要綱が令和2年3月に制定され、これを受け、市の要綱を告示したため、令和元年度に告示できなかったため、全額を令和2年度に繰り越した。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金(補助率1/3)を活用して実施するもので、自治組織等が管理する集会施設又は倉庫を対象とし、既に修理等が完了している施設も対象とするほか、補助対象経費3万円以上とし、補助率を2分の1、補助上限額を建替え500万円、修繕250万円とする。(1万円未満の端数を切り捨てる。)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	自治組織		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		実施主体:		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	・地域コミュニティ施設等再建事業補助金の交付/12,830千円/補助金交付施設数					
関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ振興事業					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	12,830 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R2年度	地域コミュニティ施設等再建事業補助金 12,830,000円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	0 千円	14,511 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	8,510 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	4,320 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源	0 千円	1,681 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	14,511 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		コミュニティ振興事業 (災害経費) (繰越分)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		地域コミュニティ施設等再建事業補助金交付施設数		施設	27 / 27	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	地域コミュニティ施設等再建事業補助金額	/	交付施設数	千円	475	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業の目的は、台風で被災した地域コミュニティ施設の復旧であるので、市で被害を把握した集会施設のうち、補助金の効果で修繕に至った(補助金の交付を受けた)地域コミュニティ施設等を管理する自治組織の世帯数を成果指標として設定した。(令和2年6月末時点での補助金申請予定施設数28に係る世帯数1,262の内、補修から全部改築に変更した施設1、世帯数12を除いた数)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		補助金の交付を受けた施設を管理する自治組織の世帯数		世帯	1,250/1,250	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年台風第15号等により被災した地域コミュニティ施設の再建を目的とした時限事業なので、令和2年度末で終了となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県 建替：補助対象経費の1/3・上限500万円/修繕：補助対象経費の1/3・上限250万円(補助対象経費3万円以上) 館山市 (集会施設) 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 設置及び整備 1/3・上限30万円(補助対象経費20万円以上) (倉庫) 市補助事業の財源に充当：補助率等は、千葉県制度に同じ 南房総市 市補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円/修繕：1/2・上限50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 町補助事業※に上乗せして県補助金を給付 ※ 新築又は改築：1/4・上限350万円/修繕：1/4・上限150万円(補助対象経費30万円以上) 鴨川市 市補助事業※の財源に充当(既存の集会施設補助金交付要綱とは別要綱を新規制定) ※ 新築又は改築：1/2・上限500万円/修繕：1/2・上限250万円(補助対象経費3万円以上)						
	特記事項	千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金交付要綱(令和2年3月19日制定)					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際化推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	在住外国人の支援	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	平成5年に、米国マニトワック市と姉妹都市提携して以来、国際化の推進に取り組んできた。在住外国人数は、平成23年に410人、令和2年末には668人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化しているため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内在住外国人の生活支援を行うことにより、外国人も日本人も共に暮らしやすいまちづくりを推進する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	1 外国人相談の受付 142件 (新型コロナウイルス関連、在留手続き、住民手続き、市税等) 2 多言語シートを設置 (風水害避難所8カ所)					
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流員設置事業 (市民交流課) 5,233千円					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	43 千円	495 千円	2,131 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 20,956円 郵便料 7,280円 研修負担金 4,650円 千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	総事業費	6,722 千円	6,765 千円	7,217 千円	8,853 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	443 千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	10 千円	2,000 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	6,722 千円	6,765 千円	6,764 千円	6,853 千円		
財源合計	6,722 千円	6,765 千円	7,217 千円	8,853 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際化推進事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		交流イベント及び生活支援に資する教室等の年間開催回数	回	12 / -	14 / -	14 / -
		在住外国人の相談件数	件	142 / -	50 / -	39 / -
		外国人対応庁内連絡会議開催回数	回	1 / 1	0 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	5708 千円	1.19	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	在住外国人のうち、6割程度は留学生や研修生など数年で入れ替わるため、生活支援は常に様々な要因を抱えた方たちが対象となる。このため、成果指標として数値上で表すことは困難であるが、市民レベルの交流を積極的に行い、顔の見える関係づくりを進めており、安心して暮らせるまちづくりの推進は図られているといえる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		—				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談の多くは、新型コロナウイルスに関連したもので、日本を含む各国の入国制限により生じた問題が大半である。常に、在留関係の最新情報を取得していく必要がある。 ・外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していく。 ・外国人向けの情報は、「やさしい日本語」と「やさしい英語」を中心に、必要に応じて、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳し、ホームページに掲載している。 新しいホームページは自動翻訳システムがあるため、現時点では、「やさしい日本語」のみを掲載することとしている。 ・市国際交流協会では、新たに語学部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。 				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。					
特記事項	令和3年度に、国際化推進事業は、国際交流員設置事業と統合し、外国人も住みやすいまちづくり事業分が新規事業となっている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自衛官募集事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条	係名	市民係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	池田 幸江			
実施の背景	自衛隊法第97条第1項の規定による法定受託事務。					
目的 (何をどうしたいのか)	自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。地域の人たちに、いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の市民(自衛隊募集対象年齢層)	対象者数(全住民に対する割合) 2,598人 (8.2 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
	広報事業	20 千円	広報紙掲載時の費用			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
	事業費内訳 R2年度	広報紙掲載時の費用(消耗品など)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
財源内訳	国県支出金	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円	
	国県支出金の内容 自衛官募集事務委託金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	20 千円	20 千円	20 千円	20 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自衛官募集事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		広報かもがわに募集記事を掲載		回	2 / 2	2 / 2	2 / 2
		懸垂幕を掲示		回	/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	広報回数	円	20,000	20,000	20,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	自衛隊応募者数の継続した確保。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		自衛隊への応募者数		人	31/20	7/20	28/20
		自衛隊への採用者数		人	6/2	7/2	4/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法定受託事務のため、今後も現行どおり実施。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	第三子出産祝い事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名			担当課名	市民生活課		
根拠法令等			係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	本市に住所を有する者の第3子以降の出産を奨励し、次代を担う子供たちの健全育成に資するため、経済的支援として出産祝金を支給。合併前の旧鴨川市で平成5年に創設。支給額は、当初30万円であったが、平成15年10月生まれから20万円に減額。					
目的 (何をどうしたいのか)	少子化時代の中で、多子世帯の経済的支援として支給。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	1年以上前から市内に居住している者で、第2子以上を養育し第3子以降を出産して養育する父又は母。		対象者数 (全住民に対する割合) - 人 (0.00 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	事業内容	【事業内容】 第三子以降出産祝金の支給	【事業費】 200千円	【活動指標】 件数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	200 千円	6,215 千円	9,415 千円	
	事業費内訳 R2年度	第三子以降出産祝金 200,000円 ※事業廃止に伴う経過措置期間中に受給資格要件を満たしたため支給となった。				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	0 千円	200 千円	6,775 千円	9,975 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	636 千円	3,000 千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	0 千円	200 千円	6,139 千円	6,975 千円		
財源合計	0 千円	200 千円	6,775 千円	9,975 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		第三子出産お祝い事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		第3子出産祝金の支給	件	1 /	31 /	47 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 支給件数	円	200,000	218,548
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	合計特殊出生率の向上には、保育サービスなどの環境整備と、育児手当等の経済的支援の「両立支援」が必要だといわれている。成果目標は合計特殊出生率とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		合計特殊出生率	%	1.23	1.30	1.36
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年6月に実施した子育て世代を対象としたニーズの調査及び事業仕分けの結果から、限られた財源を効果的に活用するため、本事業は令和元年度末で廃止し、子ども・子育て支援全体の充実に財源を活用していくとの方針に至った。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	鯛バス事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	天津小湊支所
根拠法令等	鴨川市市有バス使用要綱	係名	庶務係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	唐鎌

実施の背景
 鯛バスは、鴨川市が主体となって行われる確定申告、総合検診といった各行事等や、保育園等の福祉事業、小中学校の校外授業を始めとする学校教育等に活用されている。加えて、地域等で自主的に運営されている子どもや高齢者関係の団体等において、福祉の増進や学習を目的とする研修等に活用されている。

目的
 (何をどうしたいのか)
 市行政の行事のほか、高齢者福祉や青少年健全育成、社会教育を目的とした団体による視察や研修に係る需要に対して、車両設備の適切な維持管理のもと十分な稼働がされることが必要と考える。従って、日々のメンテナンスを行い故障や事故等を未然に防ぎ通年の稼働日数を高め、十分な活用が図られる状態を保つことを事業の目的とする。

対象 (誰・何を対象に)	鯛バス利用者(行政や学校等の利用のほか、利用目的に合致した団体によるバス利用者)	対象者数 (全住民に対する割合)
		人 (0 %)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)
	<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()

事業概要	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
事業内容 (手段、手法など)						

関連事業
 (同一目的事業等)
 生涯学習課 移動教室バス(利用できる団体が、学校及び幼稚園並びに公民館活動に限定されている。)

事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	千円		千円		千円		千円	
事業費合計		0	314		1,403		1,468	
事業費内訳 R2年度	消耗品費 6,560円 燃料費 100,493円 光熱水費 25,502円 修繕料 149,105円 自動車損害保険料32,610円							
人件費	担当正職員	0	0.2	1,120	0.2	1,120	0.2	1,120
	臨時職員等		1.0	1,332	1.0	2,026	1.0	2,372
	人件費合計	0.0	1.2	2,452	1.2	3,146	1.2	3,492
総事業費	0	2,766	4,549	4,960				

財源内訳	国庫支出金		地方債		その他特財		一般財源		
	千円		千円		千円		千円		
	国庫支出金の内容								
	地方債の内容								
	その他特財の内容								
財源合計	0	2,766	3,750	4,960	0	2,766	4,549	4,960	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		鯛バス事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		稼働日数(稼働日/運行可能日)	日	68 / 183	118 / 240	149 / 243
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 運行日数	千円	52	39	33
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業に係る事業費の内訳は、車両の維持管理及び運行経費であり、その目的は、利用需要に対して最大限の運行実績を確保することである。 バスの運行経費は、利用人数によって基本的に変化しない上に、1日に2団体の需要に応えるケースは稀なため、基本的な指標として主たる利用目的による稼働日数を掲げている。ただし利用人数は、今後の制度の在り方を考える上において運行効率などに影響する大切な数値であるため、指標に掲げている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市主催行事及び小学校・幼稚園・保育園等による校外学習等	日	66	78	93
		高齢者等による研修会、講習会、その他行事	日	2	33	54
	延べ利用者数	人	2,036	3,392	4,267	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年度及び平成30年度事業仕分けによる評価結果に基づき、市有バスの集約化等について検討し、その結果、令和2年12月末をもって鯛バス事業は終了するとしたもの。 今後、高齢者団体等の需要に対し、生涯学習課所管の移動教室バスで代替することとなり、事務が移管された。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		本事業は、平成29年度鴨川市行政レビュー(事業仕分け)により、要改善(鯛バスを含む3台の市有バス管理の一元化、保有台数の適正化や民間委託等による効率化、利用者負担の見直し等の検討)の評価判定を受けている。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民交流総務事務費	事業開始年度	16年度			
上位施策事業名	国内姉妹都市等との交流の促進	担当課名	市民交流課			
根拠法令等	—	係名	交流推進係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子			
実施の背景	東京都荒川区、山梨県身延町、埼玉県さいたま市等と、産業や教育などさまざまな分野で相互交流を行っている。これらの多くは市町合併前から続いている交流であり、友好関係を深めることは地域活性化に寄与するものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	姉妹都市等との地域間交流の推進を図ることにより交流人口増加を図るとともに、相互理解と友好関係を深め、地域の活性化を目指すもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	関連事業 (同一目的事業等)	平成7年4月荒川区と非常災害時等における相互応援に関する協定締結 平成20年8月板橋区と災害時における相互援助に関する協定締結 (危機管理課) 身延町との交流 青少年の相互交流を令和3年度に再開することと調整したものの、新型コロナウイルスの影響で未定。(生涯学習課)				
	事業内容	荒川区との交流事業に参加・協力 幸せリーグ実務者オンライン会議 (1回) *新型コロナウイルス感染拡大防止のため、物販販売はすべて中止となった。	0円			
コスト	事業費合計	R3年度 (予算) 51 千円	R2年度 (決算) 0 千円	R元年度 (決算) 57 千円	H30年度 (決算) 53 千円	
	事業費内訳 R2年度	なし				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	611 千円	560 千円	617 千円	613 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	611 千円	560 千円	617 千円	613 千円	
財源合計	611 千円	560 千円	617 千円	613 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民交流総務事務費			事業開始年度	16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		国内姉妹・友好都市との交流事業への年間参加者数 (延べ数)	人	0 / 263	122 / 263	250 / 263
		交流事業の実施回数 (市民間)	回	0 / -	0 / -	0 / -
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	交流事業の実施回数	円	0	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	交流人口増加による地域の活性化は、数値上に表れにくいですが、交流の継続により地域間の結びつきを強め、災害時の相互支援などに寄与するものとする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度は、オンライン会議をのぞき、すべて中止となった。 今後は、行政間の交流のほか、イベント等での物販を継続して行い、顔の見える関係を築いていく。 新型コロナウイルスの状況によるが、荒川区の自然まるかじり体験塾に参加する児童生徒の受け入れ、身延町との青少年の交流事業 (生涯学習課) 等の子どもの交流については、受入体制を整えながら積極的に受け入れる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市町の国内交流の状況 館山市は、4市 (山梨県笛吹市、兵庫県篠山市、鳥取県倉吉市、埼玉県三郷市) と、災害時の相互協力を目的とした「災害相互応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、6市 (群馬県安中市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、山形県飯豊町、山梨県富士吉田市) とは交流を継続している。 勝浦市は1市 (東京都西東京市) と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の一部が助成される制度がある。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	結婚支援事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	結婚支援の充実	担当課名	市民交流課		
根拠法令等	鴨川市結婚支援事業実施要綱	係名	交流推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子		
実施の背景	旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する者に対し、結婚相談や婚活イベントなど出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者	対象者数 (全住民に対する割合) 6174 人 (19.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	結婚相談員連絡会 12回 結婚相談員研修会 1回 結婚相談予約制 26回 (日、月、水) お見合いの実施 6回	185,775円 15,628円 42,742円 12,984円		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	653 千円	297 千円	810 千円	1,172 千円
	事業費内訳 R2年度	結婚相談員報酬 233,415 円 費用弁償 23,714 円 消耗品費 28,939 円 手数料 11,000 円			
	人員費	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	2,894 千円	2,538 千円	3,051 千円	3,413 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	200 千円	288 千円	50 千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
	財源合計	2,894 千円	2,538 千円	3,051 千円	3,413 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		結婚支援事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		婚活イベントにおけるカップル成立数		組	0 / 50	4 / 50	15 / 50
		お見合いによるカップル成立数		組	5 / 3	4 / 3	6 / 3
		結婚相談新規登録者数		人	10 / 23	9 / 23	30 / 23
		婚活イベント開催数		回	0 / 3	1 / 3	3 / 3
	単位当たりコスト	総事業費	/	婚活イベント及びお見合いでのカップル成立数	円	507,600	381,375
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本事業は、結婚の成立と市内への定住を促進するものであるため、婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル組数と、そのうち市内に定住した組数を成果指標として設定した。 なお、当該指標については、鴨川市第3次5か年計画における重点戦略及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標 (KPI) として設定されている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数		組	2/3	2/3	4/3
		婚活事業をきっかけとして婚姻に至ったカップルのうち、市内に定住したカップル数		組	1/2	0/2	2/3
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度に結婚支援に関して、市は相談と民間は婚活イベントと、役割を分担することとなったため、令和元年度から、市は婚活イベントを実施していない。 今後も、市は、結婚相談のみの実施とし、登録者数を増やしつつ、成婚につながるよう支援していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年度における近隣市町の結婚支援への取組						
	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、安房郡内の婚活イベントは中止となった。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	国際交流員設置事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	国際交流員の配置	担当課名	市民交流課
根拠法令等	—	係名	交流推進係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口紀子
実施の背景	国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図るため、平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、平成7年度からはJETプログラムを活用して人材を確保している。		
目的 (何をどうしたいのか)	国際交流員を1名配置することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	在住外国人をはじめとする市民等	対象者数 (全住民に対する割合)	31850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	国際交流員を1名任用	5,233千円	1名を任用	
関連事業 (同一目的事業等)	国際交流事業 (市民交流課) 43千円 外国青年招致事業 (学校教育課) 10,329千円 国外より外国語指導助手を招致し、小学校から英語教育推進を図るもの。			

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	5,233 千円	5,264 千円	5,277 千円	
	事業費内訳 R2年度	国際交流員報酬 3,960,086円 社会保険料 520,085円 火災保険料 21,180円 健康診断委託料 15,700円 住宅借上料 600,000円 外国青年招致事業負担金 116,120円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人
	総事業費	0 千円	6,914 千円	6,945 千円	6,397 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	330 千円	306 千円	306 千円	
	その他特財の内容 国際交流員住宅借上料自己負担金					
一般財源	0 千円	6,584 千円	6,639 千円	6,091 千円		
財源合計	0 千円	6,914 千円	6,945 千円	6,397 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		国際交流員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		国際交流員の配置人数	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		他課等活動への協力件数	回	201 / -	51 / -	15 / -
		情報誌 (鴨川コミュニケーター) の発行回数	回	12 / 12	12 / 12	9 / 12
	単位当たりコスト	総事業費	/ 配置人数	千円	6,914	6,945
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「国際化」、「国際相互理解」、「国際友好親善」など、数値上では表れにくい成果であるが、国際交流員を配置することは、市民の意識向上に寄与している。 ※H28以前は2-1-13-1「国際交流事業」において実施。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
	—					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在、JETプログラムを利用してアメリカ人の国際交流員を任用している。 国際交流員の業務として、姉妹都市交流事業を中心として翻訳・通訳、外国人の相談業務を行っている。 また令和元年の庁内仕分けを受け、国際交流員の業務について、市内在住バイリンガルのアメリカ人に打診したところ、金額が合わなかった。(JETプログラムの日給14,000~16,500円は、新人通訳者・翻訳者の金額であるとのこと) JETプログラムの国際交流員は、日本語能力試験N2程度の日本語能力が必要とされているため、帰国子女を含め、鴨川市国際交流協会の関係者など、人材を発掘していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 平成20年度からJETプログラムを活用して任用。 館山市 平成5年度からJETプログラムを活用して任用していたが、平成22年度から、独自に日本人を雇用。 令和2年度の千葉県内の任用状況 船橋市1人、松戸市2人、流山市1人、南房総市1人、香取市1人、一宮町1人、松戸市国際交流協会1人、千葉県1人					
特記事項	* JET参加者の任用に要する経費については、JET参加者数に応じた額を普通交付税措置 [120万円+JET参加者数×482万円(人口10万人の場合)] * 国際化推進事業と統合					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別定額給付金給付事業		事業開始年度	令和元年度			
上位施策事業名			担当課名	市民生活課			
根拠法令等			係名	市民係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊 恵美子			
実施の背景	緊急事態宣言に対応する経済対策として、迅速かつ確に家計への支援を行う。						
目的 (何をどうしたいのか)	経済対策として、1人につき10万円を一律支給する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者		対象者数(全住民に対する割合) 32495人 (100.0%)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: 鴨川市) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 給付対象者: 基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者 受給権者: 給付対象者の属する世帯の世帯主 給付額: 給付対象者1人につき10万円 申請方法: ①郵送申請②オンライン申請 給付方法: 原則として受給権者名義の銀行口座						
	関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	千円	3,249,677	千円		千円	
	事業費内訳 R2年度	郵便料 2,557,305円 電話料 73,921円 口座振込手数料 1,814,230円 電話設備改修委託料 66,000円 給付金システム構築委託料 3,168,000円 発送等業務委託料 1,418,155円 消耗品費 151,608円 使用料及び賃借料(複写機・電話・PC) 1,527,918円 特別定額給付金 3,238,900,000円 ※会計年度任用職員社会保険料200,000円は総務課支払い ※会計年度任用職員人件費: 報酬(7名) 517,803円、費用弁償13,159円 職員時間外勤務手当 438,044円					
	担当正職員	0.0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円
	臨時職員等			7.0人	969千円		
	人件費合計	0.0人	0千円	7.0人	969千円	0.0人	0千円
総事業費	0千円	3,250,646千円	0千円	0千円	0千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	3,250,646千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容 特別定額給付金給付事業費補助金3,238,900、特別定額給付金給付事務費補助金11,746						
	地方債	千円		千円	千円	千円	
	その他特財	千円		千円	千円	千円	
	その他特財の内容						
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
財源合計	0千円	3,250,646千円	0千円	0千円	0千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 13

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別定額給付金給付事業			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
		特別定額給付金給付件数			32,389 / 32,495	/	/
		特別定額給付金給付世帯数			16,142 / 16,235	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	固定資産評価審査委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	-		担当課名	総務課										
根拠法令等	地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)		係名	行政係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	長谷川 政広										
実施の背景	地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。													
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市固定資産評価審査委員会は、市が行った評価について不服があった場合に、その申出を受けて審査する執行機関であり、法に基づく手続を経て、審査の決定を行うものであるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産課税台帳に登録された者のうち評価に不服のある者		対象者数(全住民に対する割合) 18694人(58.7%)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標										
	関連事業 (同一目的事業等)													
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鴨川市固定資産評価審査委員会の運営/0千円/委員会の開催回数 ・審査申出の処理/0千円/審査申出の処理件数 												
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)							
	事業費合計		33 千円		4 千円		0 千円		4 千円					
	事業費内訳 R2年度		旅費(市議会へ説明員として出席)3,640円											
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		33 千円		4 千円		0 千円		4 千円						
財源 内訳	国庫支出金													
	国庫支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源	33 千円		4 千円		0 千円		4 千円							
財源合計		33 千円		4 千円		0 千円		4 千円						

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 1 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		委員会の開催回数		回	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		審査申出の処理件数		件	0 / 1	0 / 1	0 / 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	申出の処理件数	円			0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	審査申出に対し、法に基づき適正に処理している状況をもって成果とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		審査申出の処理件数		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え：令和3年度					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《近隣自治体》 館山市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会／委員3名、報酬日額10,100円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	税務一般事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	税務課
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等	係名	市民税係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石渡 一光
実施の背景	市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の税務事務運営に必要な経費		
目的 (何をどうしたいのか)	課税内容が複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、法令等に基づき適正な賦課及び徴収を実施		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は (株)パスコ、富士通リース(株)、(株)ディー・エス・ケイ、デュ 指定管理者 プロ(株)、(株)プラムシックス、(株)内田洋行)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	474 千円	税務諸証明等の発行	
	賦課業務及び税制改正等に適切に対応するため、各種システムを使用する	5,176 千円		
	市税を効率的かつ正確に賦課するため、一部の事務を委託する	3,827 千円		
	各種協議会への参画による情報共有	1,233 千円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	14,594 千円	10,710 千円	13,036 千円	12,242 千円
	事業費内訳 R2年度	1. 報償費 3,000円 (賞賜品) 2. 需用費 435,611円 (消耗品費、印刷製本費) 3. 役務費 116,913円 (軽自動車検査情報提供サービス利用料) 4. 委託料 3,827,263円 (各種システムの保守委託料) 5. 使用料 5,058,378円 (各種システムの使用料) 6. 備品購入費 35,640円 (台帳システム購入費) 7. 負担金等 1,232,829円 (協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)			
	人件費	1.2 人 3,360 千円	0.6 人 1,946 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	17,954 千円	12,656 千円	14,156 千円	13,362 千円
財源内訳	国庫支出金				
	地方債				
	その他特財	1,800 千円	2,657 千円	2,812 千円	3,136 千円
	一般財源	16,154 千円	9,999 千円	11,344 千円	10,226 千円
	財源合計	17,954 千円	12,656 千円	14,156 千円	13,362 千円

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 2 - 1

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		税務一般事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		税務諸証明等の発行件数		件	8,735 /	8,499 /	9,435 /
		税務諸証明等の発行手数料		千円	2,657 /	2,812 /	3,136 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	税務諸証明等の発行件数	円	1,449	1,666	1,416
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	標準宅地鑑定評価委託事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	税務課														
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外		係名	固定資産税係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 隆司														
実施の背景	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。																	
目的 (何をどうしたいのか)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)		対象者数(全住民に対する割合) 人 (0 %)														
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先		実施主体:														
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標													
関連事業 (同一目的事業等)	地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。																	
事業コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)											
	事業費合計		375 千円		375 千円		15,768 千円		368 千円									
	事業費内訳 R2年度		時点修正鑑定評価業務委託料 375千円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	0.0	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
	総事業費		375 千円		375 千円		16,328 千円		368 千円									
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円									
	国県支出金の内容																	
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		千円		千円		千円									
	その他特財の内容																	
一般財源		375 千円		375 千円		16,328 千円		368 千円										
財源合計		375 千円		375 千円		16,328 千円		368 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		-		/	/	/	
		標準宅地鑑定評価業務 (3年に1度)	地点	- / -	350 / 350	- / -	
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)	地点	27 / 27	27 / 27	27 / 27	
	上記以外の鑑定評価業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -		
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税 当初調定額	%	0	1	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり継続的に実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)	地点	- / -	350/350	- / -	
		時点修正宅地鑑定評価委託業務 (毎年)	地点	27/27	27/27	27/27	
上記以外の土地鑑定評価委託業務 (必要な場合)	地点	- / -	- / -	- / -			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であり、継続して実施していく。 また、今後の懸念材料として、不動産鑑定士への委託料の上昇が気になるところである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業である。						
特記事項	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	評価替賦課資料作成及び管理事業			事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-			担当課名	税務課			
根拠法令等	地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外			係名	固定資産税係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			作成責任者	山口 隆司			
実施の背景	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠なので実施しているものである。							
目的 (何をどうしたいのか)	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産税における納税義務者 (市内住民、市外住民、市内法人、市外法人等含)			対象者数(全住民に対する割合)			
					人	(0 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)パスコ、(有)鴨川不動産鑑定事務所) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標				
		○地番図データ更新業務 1,531千円 本課に設置されている固定資産情報管理システムに対し、令和2年中に行われた土地登記異動(分合筆等)の情報を地番図データとして取り込むもの。 ○土地評価業務 9,471千円 令和3年度固定資産税評価替えに向けた評価の見直しにあたり、土地評価について再検討、調査並びに修正を行うものである。 主に、現状分析・評価変動割合の調査・基礎データ入力・用途、状況類似地区区分・標準宅地見直し選定・公開用資料作成となる。 ○不動産鑑定士意見書作成 88千円 評価替え及び特殊な土地の評価額算出のための根拠資料作成。						
関連事業 (同一目的事業等)	固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。							
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)			
	事業費合計	9,248 千円	11,090 千円	22,124 千円	7,426 千円			
	事業費内訳 R2年度	地番図データ更新業務委託料 1,531千円 土地評価業務委託料 9,471千円 不動産鑑定手数料 88千円						
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円		
	総事業費	9,248 千円	11,090 千円	22,684 千円	7,426 千円			
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円			
		その他特財の内容						
	一般財源	9,248 千円	11,090 千円	22,684 千円	7,426 千円			
	財源合計	9,248 千円	11,090 千円	22,684 千円	7,426 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		地番図データ更新業務 (毎年)		筆	432 / 432	247 / 247	378 / 378
		土地評価業務 (毎年)		件	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	航空画像データ取得等業務 (3年に1度)		件	- / -	1 / 1	- / -	
単位当たりコスト	総事業費	/	固定資産税当初調定額	%	0.52	1.06	0.35
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	固定資産税における課税客体を正確に把握すること。 また、評価替え及び特殊な土地の評価額算出のために、不動産鑑定士の意見を参考に、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正 (法) ・公平な課税を行なう。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		地番図データ更新業務 (毎年)		筆	432/432	247/247	378/378
		土地評価業務 (毎年)		件	1/1	1/1	1/1
航空画像データ取得等業務 (3年に1度)		件	-/-	1/1	-/-		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して実施していく。 また、今後の懸念材料として、これらの業務に対する委託料の上昇が気になるところである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、ほぼ全ての市町村等がこれらの事業を実施していると考えられる。						
特記事項	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	賦課徴収事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	税務課	
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等		係名	市民税係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石渡 一光	
実施の背景	本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費				
目的 (何をどうしたいのか)	税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス (株)) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		申告書等に基づき、課税台帳等の賦課資料を作成する 賦課決定を行い、納税通知書を納税義務者へ通知する 当初賦課決定以降に、所得修正等による変更があった場合には、税額変更通知書を通知する 納税者の利便性を図るため、口座振替を実施する 督促状・催告書の発送、納税相談、財産調査、滞納処分	4,686	千円 千円 千円 千円 千円	市税調定額
関連事業 (同一目的事業等)	国民健康保険特別会計：賦課徴収事務費 (事業番号201020102)				
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	6,315 千円	6,630 千円	4,686 千円	4,401 千円
	事業費内訳 R2年度	1. 需用費 5,109,498円 (消耗品費、印刷製本費) 2. 役務費 1,306,995円 (口座振替等手数料、裁判手続予納金及び調査照会手数料) 3. 委託料 213,486円 (口座振替委託料)			
	人件費	14.7 人 82,349 千円	14.7 人 82,349 千円	17.4 人 97,475 千円	18.6 人 104,197 千円
	総事業費	88,664 千円	88,979 千円	102,161 千円	108,598 千円
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	財源合計	88,664 千円	88,979 千円	102,161 千円	108,598 千円

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 2 - 2

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		賦課徴収事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		市税調定額		千円	4,530,130 /	4,640,271 /	4,639,001 /
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	市税調定額	%	0.02	0.02	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		市税の徴収率		%	94.16/93.45	94.01/93.41	93.83/93.37
		市税の徴収額		千円	4,265,788/	4,362,109/	4,352,944/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主的納税を促す。また、口座振替等に係る手数料等であり、今後も必要な事業である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市税等過誤納還付金		事業開始年度	平成16年度																				
上位施策事業名	-		担当課名	税務課																				
根拠法令等	地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3		係名	納税推進室																				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 文子																				
実施の背景	法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。																							
目的 (何をどうしたいのか)	法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。																							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者		対象者数 (全住民に対する割合)																				
				人 (0 %)																				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																						
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標																				
	<p>【事業内容】 過年度に納付された市税等が、課税取消や税額の変更等により、納めすぎとなった市税等について、歳出予算より納税義務者に還付する。 還付加算金が生じる場合は、税法の規定に基づき利息相当分を計算し還付する。 未納の市税等がある場合は充当する。還付対象者には、還付通知書を作成・送付し、原則口座振込で還付する。</p> <p>【事業費】 14,629,410円</p> <p>【活動指標】 還付件数</p>																							
関連事業 (同一目的事業等)																								
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)																			
	事業費合計	19,000 千円	14,629 千円	13,025 千円	8,897 千円																			
	事業費内訳 R2年度	市税等過誤納還付金 436件 14,629,410円																						
		【内訳】																						
		<table border="0"> <tr> <td>市県民税</td> <td>273件</td> <td>5,484,060円</td> <td>固定資産税</td> <td>16件</td> <td>186,700円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>2件</td> <td>8,200円</td> <td>法人市民税</td> <td>50件</td> <td>8,118,400円</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td>3件</td> <td>4,600円</td> <td>還付加算金</td> <td>14件</td> <td>77,200円</td> </tr> </table>						市県民税	273件	5,484,060円	固定資産税	16件	186,700円	軽自動車税	2件	8,200円	法人市民税	50件	8,118,400円	延滞金	3件	4,600円	還付加算金	14件
	市県民税	273件	5,484,060円	固定資産税	16件	186,700円																		
	軽自動車税	2件	8,200円	法人市民税	50件	8,118,400円																		
延滞金	3件	4,600円	還付加算金	14件	77,200円																			
【固定資産税10年還付分】																								
<table border="0"> <tr> <td>還付金分</td> <td>23件</td> <td>314,900円</td> <td>還付加算金</td> <td>5件</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>償還金分</td> <td>25件</td> <td>318,100円</td> <td>利息相当分</td> <td>25件</td> <td>109,150円</td> </tr> </table>						還付金分	23件	314,900円	還付加算金	5件	8,100円	償還金分	25件	318,100円	利息相当分	25件	109,150円							
還付金分	23件	314,900円	還付加算金	5件	8,100円																			
償還金分	25件	318,100円	利息相当分	25件	109,150円																			
人件費	担当正職員	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円															
	臨時職員等																							
	人件費合計	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円															
	総事業費	20,120 千円	15,749 千円	14,145 千円	10,017 千円																			
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円																
	国庫支出金の内容																							
	地方債	千円		千円		千円		千円																
	その他特財	千円		千円		千円		千円																
	その他特財の内容																							
	一般財源	20,120 千円	15,749 千円	14,145 千円	10,017 千円																			
	財源合計	20,120 千円	15,749 千円	14,145 千円	10,017 千円																			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市税等過誤納還付金			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		市税還付件数		件	436 /	443 /	489 /
		市税還付金額		千円	14,629 /	13,025 /	8,897 /
	固定資産等所在市町村交付金返還件数		件	0 /	0 /	0 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	還付件数	千円	36,122	31,930	20,485
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市税等の還付を適切に行うことにより、市税等が適正に収納され納税者が公平な税負担をしている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。 【課題】 法人市民税については、予定納税制度があるため、景気変動や税政改正等により、年度によって還付件数や還付金額に増減が生じてしまう。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成28年度は、平成24年度から平成27年度交付の国有資産等所在市町村交付金について、非客体とすべき財産を除外せずに算定していたことにより、過払い分の返還があった。 このようなことから市税以外の徴収金の還付もあるため、平成29年度から事業名を「市税等過誤納還付金」に変更した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例	係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務を遂行するための事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民、本籍在籍者	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き) 【事業内容】 戸籍謄本・抄本の証明発行 住民票の写し、印鑑証明書等の発行 転出入届・各種届	事業費 【活動指標】 件数 件数 件数		
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	5,329 千円	15,854 千円	7,904 千円	10,631 千円
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員健康診断委託料 7,638円 消耗品費 1,303,998円 印刷製本費 235,074円 郵便料 860円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 124,342円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000円 戸籍事務協議会負担金 13,600円 戸籍システム改修委託料 11,528,000円 ※会計年度任用職員人件費：報酬(2.0人)3,250,542円 期末手当258,727円 費用弁償45,030円			
	人件費	担当正職員 5.0 人 28,010 千円 臨時職員等 2.0 人 3,999 千円 人件費合計 7.0 人 32,009 千円	5.0 人 28,010 千円 2.0 人 3,554 千円 7.0 人 31,564 千円	6.0 人 33,612 千円 1.0 人 2,229 千円 7.0 人 35,841 千円	7.0 人 39,214 千円 1.0 人 2,229 千円 8.0 人 41,443 千円
	総事業費	37,338 千円	47,418 千円	43,745 千円	52,074 千円
財源内訳	国県支出金		11,574 千円	43 千円	3,110 千円
	国県支出金の内容	中長期在留者住居地届出等事務委託費2、人口動態調査委託金44、社会保障・税番号制度システム整備費補助金11528			
	地方債	H29			
	その他特財		539 千円	516 千円	555 千円
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料475、諸証明等交付手数料64			
一般財源	37,338 千円	35,305 千円	43,186 千円	48,409 千円	
財源合計	37,338 千円	47,418 千円	43,745 千円	52,074 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		戸籍謄本・抄本	件	12,929 /	13,748 /	12,884 /
		住民票の写し・印鑑証明等	件	20,277 /	20,720 /	20,809 /
	転出入・各種届	件	7,469 /	8,119 /	9,424 /	
単位当たりコスト	総事業費	/ 件数	円	1,161	1,027	1,026
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	戸籍、住民票のデータを適正に記載・保管し、正確・適切な身分についての証明を迅速に交付する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	設備維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	市民生活課		
根拠法令等		係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	戸籍関係事務や住民基本台帳事務等の事務を遂行するため、システムや設備の維持管理を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	戸籍法や住民基本台帳法等の改正に伴うシステム改修及び既存のシステム保守を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	【事業内容】 戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送機器の管理	【事業費】 11,183千円 2,530千円	【活動指標】 なし なし		
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計	8,218 千円	13,779 千円	14,333 千円	14,237 千円
	事業費内訳 R2年度	戸籍システム保守委託料 4,358,200円 戸籍電算システムリース料 6,824,818円 模写電送装置保守点検委託料 370,722円 電送専用回線使用料 1,900,242円 消耗品費 325,502円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	8,218 千円	13,779 千円	14,333 千円	14,237 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	13,348 千円	14,248 千円	14,237 千円
	その他特財の内容	戸籍証明等手数料			
一般財源	8,218 千円	431 千円	85 千円	0 千円	
財源合計	8,218 千円	13,779 千円	14,333 千円	14,237 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		設備維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	維持管理費のため成果目標は、なし。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	システムの安定した設備維持に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	マイナンバーカード交付事務費	事業開始年度	平成29年度
上位施策事業名	マイナンバーカード交付事務費	担当課名	市民生活課
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律	係名	市民係
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子
実施の背景	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月から個人番号(マイナンバー)の通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づくマイナンバーカードの発行が開始され、交付事務を行っている。		
目的 (何をどうしたいのか)	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバー制度の円滑な運用に努める。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合)	31,850 人 (100.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	【事業内容】 マイナンバーカードの交付		【事業費】 14,110千円	【活動指標】 交付件数
関連事業 (同一目的事業等)				

		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
事業コスト	事業費合計	23,649 千円	14,110 千円	4,554 千円	2,703 千円
	事業費内訳 R2年度	消費品費 48,861円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 14,061,400円			
	人件費	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	総事業費	29,251 千円	19,712 千円	10,156 千円	8,305 千円
財源内訳	国県支出金	千円	14,027 千円	4,414 千円	2,520 千円
	国県支出金の内容 個人番号カード交付事業費補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	29,251 千円	5,685 千円	5,742 千円	5,785 千円
	財源合計	29,251 千円	19,712 千円	10,156 千円	8,305 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		マイナンバーカード交付事務費			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		マイナンバーカードの周知	回	2 /	/	/	
		夜間の交付窓口開設 (延長窓口)	回	47 /	/	/	
		休日の交付窓口	回	2 /	/	/	
		マイナンバーカード交付件数	件	2,678 /	700 /	405 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	交付件数	円	7,360	14,509	20,506
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	マイナンバーカード普及率の向上					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		マイナンバーカード普及率	%	24.5/25.0	15.9/23.4	13.6/23.4	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	コンビニ交付などマイナンバーカードの活用と併せ、普及・促進に向けて引き続きホームページ、パンフレット、広報等で周知する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	証明書等コンビニ交付事業		事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	証明書等のコンビニ交付の実施		担当課名	市民生活課		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律		係名	市民係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	渡邊恵美子		
実施の背景	各種証明書が身近なコンビニエンスストアで取得でき、市民の利便性の向上に寄与している。					
目的 (何をどうしたいのか)	サービスの提供時間(年末年始を除く)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、本市在籍者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				31,850 人 (100.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 富士ゼロックス) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		【事業内容】 証明書等のコンビニ交付	【事業費】 6,920千円	【活動指標】 証明書交付枚数		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	9,775 千円	6,920 千円	6,617 千円	6,583 千円	
	事業費内訳 R2年度	証明書等コンビニ交付手数料 103,194円 証明書等コンビニ交付システム使用料 4,422,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金 2,218,741円 システム改修委託料 176,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	10,335 千円	7,480 千円	7,177 千円	7,143 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	10,335 千円	7,480 千円	7,177 千円	7,143 千円		
財源合計	10,335 千円	7,480 千円	7,177 千円	7,143 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		証明書等コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		マイナンバーカードの普及率	%	24.5 / 25.0	15.9 / 23.4	13.6 / 23.4	
		マイナンバーカード交付件数	件	2,678 /	700 /	405 /	
		証明書等コンビニ交付件数	件	882 /	485 /	319 /	
	単位当たりコスト	総事業費	/	証明書交付枚数	円	8,480	14,798
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	マイナンバーカード普及率の向上、コンビニ交付利用率の向上					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度	
		証明書等コンビニ交付件数	枚	882	485	319	
		コンビニにおける証明書等発行比率	%	2.10/10	1.53/10	0.99/10	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、マイナンバーカードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。 ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページに掲載 ・広報かもがわに掲載					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	旅券事務費	事業開始年度	平成30年度			
上位施策事業名	旅券事務費	担当課名	市民生活課			
根拠法令等	旅券法	係名	市民係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	渡邊恵美子			
実施の背景	県の法定受託事務である旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となったため、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。					
目的 (何をどうしたいのか)	旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行わずに市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旅券の申請者	対象者数 (全住民に対する割合) 31,850 人 (100.0 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	【事業内容】 旅券事務の申請・交付	【事業費】 1,651千円	【活動指標】 開設日数			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	85 千円	55 千円	1,651 千円	2,112 千円	
	事業費内訳 R2年度	会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円 消耗品費 50,620円 ※会計年度任用職員人件費 報酬 (1.0人) 1,620,600円 期末手当128,919円 費用弁償 21,945円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
		臨時職員等	1.0 人 1,970 千円	1.0 人 1,771 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.9 人 7,012 千円	1.9 人 6,813 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円
	総事業費	7,097 千円	6,868 千円	6,133 千円	6,594 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	884 千円	千円	590 千円	
		国県支出金の内容 事務処理特例交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	7,097 千円	5,984 千円	6,133 千円	6,004 千円	
財源合計	7,097 千円	6,868 千円	6,133 千円	6,594 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		旅券事務費		事業開始年度	平成30年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		旅券事務窓口の開設日数		日	243 /	240 /	120 /
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開設日数	円	28,263	25,554
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	旅券事務の窓口開設により、申請者の移動時間の縮減等、利便性の向上が図られるため、申請・交付件数を成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		旅券申請件数		件	98	714/	431/
		旅券交付件数		件	115	733/	376/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県木更津市 (平成30年7月2日開設)						
	令和2年度：人口135,634人 旅券申請件数 454件 旅券交付件数 489件 令和元年度：人口135,400人 旅券申請件数3,288件 旅券交付件数3,333件 千葉県君津市 (平成30年10月1日開設) 令和2年度：人口82,748人 旅券申請件数 207件 旅券交付件数 230件 令和元年度：人口83,566人 旅券申請件数1,792件 旅券交付件数1,845件 千葉県富津市 (令和元年10月1日開設) 令和2年度：人口43,214人 旅券申請件数 57件 旅券交付件数 61件 令和元年度：人口43,799人 旅券申請件数308件 旅券交付件数308件						
特記事項	旅券申請件数 R2：98件 (市内81件、市外17件) R元：714件 (市内614件、市外100件) H30：431件 (市内380件、市外51件)						

事業シート (概要説明書)																			
予算事業名		選挙管理委員会事務費						事業開始年度		平成16年度									
上位施策事業名		-						担当課名		選挙管理委員会事務局									
根拠法令等		地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程						係名		庶務係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		在間 啓一郎									
実施の背景		地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。																	
目的 (何をどうしたいのか)		選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員						対象者数 (全住民に対する割合)										
									6 人 (0.02 %)										
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標										
			事務用品の購入			23,400													
			各連合会負担金			27,700													
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)										
	事業費合計		94 千円		51 千円		158 千円		136 千円										
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24,700円 千葉県市町村選挙管理委員会連合会負担金 3,000円																
	人件費	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		1,214 千円		1,171 千円		1,839 千円		696 千円										
財源		1 千円		2 千円		6 千円		3 千円											
内訳	国県支出金		国県支出金の内容 在外選挙人名簿登録事務費交付金																
	地方債																		
	その他特財		その他特財の内容																
	一般財源		1,213 千円		1,169 千円		1,833 千円		693 千円										
	財源合計		1,214 千円		1,171 千円		1,839 千円		696 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙管理委員会事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		消耗品費		円	23,400 /	114,065 /	86,569 /
		負担金		円	27,700 /	43,900 /	43,900 /
	選挙人名簿システム改修費及び期日前投票システム構築費		円	/	- /	- /	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象人数	円	8,517	26,328	22,667
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
							/
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		選挙管理委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		選挙管理委員会事務局										
根拠法令等		地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例				係名		庶務係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		在間 啓一郎										
実施の背景		法令により、選挙に関する事務及びそれに関係する事務を管理することが定められている。																
目的 (何をどうしたいのか)		選挙に関する事務を管理する。 各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員				対象者数 (全住民に対する割合)		4 人 (0.01 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	選挙管理委員会の開催																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)									
	事業費合計		1,099 千円		1,092 千円		1,088 千円		1,084 千円									
	事業費内訳 R2年度		選挙管理委員 4 人分の報酬 1,067,999円 (委員長 26,000円/月、委員21,000円/月) 選挙管理委員 4 名分の費用弁償 23,920円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		2,219 千円		2,212 千円		2,208 千円		1,644 千円									
財源 内訳	国県支出金																	
			千円		千円		千円		千円									
	地方債																	
			千円		千円		千円		千円									
	その他特財																	
		千円		千円		千円		千円										
一般財源		2,219 千円		2,212 千円		2,208 千円		1,644 千円										
財源合計		2,219 千円		2,212 千円		2,208 千円		1,644 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		選挙管理委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		選挙管理委員会の開催		回	13 /	8 /	11 /
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	委員会開催回数	円	84,000	136,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	選挙に関する事務を管理し、選挙の適正な執行が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		選挙の適正な執行		回	2	2	2
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)	【委員報酬額】 館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	選挙啓発事業費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	選挙管理委員会事務局			
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項	係名	庶務係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	在間 啓一郎			
実施の背景	若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。					
目的 (何をどうしたいのか)	新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住新有権者	対象者数 (全住民に対する割合) 298 人 (0.9 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子 (298冊) を配布。 市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	93 千円	98 千円	78 千円	81 千円	
	事業費内訳 R2年度	需用費 (印刷製本費) 97,284円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	653 千円	658 千円	638 千円	81 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	653 千円	658 千円	638 千円	81 千円	
財源合計	653 千円	658 千円	638 千円	81 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		選挙啓発事業費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		選挙啓発用冊子配布		冊	298 /	237 /	/ 266
		市内高等学校での出前講座等の実施回数		回	1 /	1 /	/ 1
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	配布冊数	円	326	301	305
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	新有権者の政治関心度を高めて社会参画意識を向上させ、若年層の投票率を上げることにより、全体的な投票率の向上を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		鴨川市議会議員選挙投票率 (平成30年5月27日執行)		%			63.67
		千葉県議会議員選挙投票率 (平成31年4月7日執行)		%		53.68	/
		参議院議員通常選挙投票率 (令和元年7月21日執行)		%		48.51	/
		鴨川市長選挙投票率 (令和3年3月7日執行)		%	61.60		/
千葉県知事選挙投票率 (令和3年3月21日執行)		%	43.52		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	千葉県知事選挙費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	公職選挙法		係名	庶務係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	令和3年4月4日任期満了に伴う千葉県知事選挙の執行					
目的 (何をどうしたいのか)	令和3年4月4日任期満了に伴う千葉県知事選挙の執行					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				27,905 人 (87.6 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社山一園)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標
		選挙人名簿の調整		0 千円		
		投票所入場券作成郵送・各種通知の発送		1,743,681 千円		投票所入場券作成数
		選挙公報配布		79,464 千円		選挙公報新聞折込部数
期日前投票事務の実施		23,077,237 千円		期日前投票実施日数		
	選挙当日投票・開票事務の実施					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	24,900 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R2年度	報酬 (投票管理者等) 2,214,950円 職員手当等 (時間外勤務手当) 8,993,743円 報償費 (投票所借用謝礼金等) 49,000円 旅費 (費用弁償等) 22,557円 需用費 (入場券印刷等) 1,451,065円 役務費 (入場券郵送等) 1,922,649円 委託料 (ポスター掲示場設置撤去委託料等) 8,324,800円 使用料及び賃借料 (電話借上料等) 102,218円 原材料費 41,800円 備品購入費 1,777,600円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.25 人 1,401 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.25 人 1,401 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	26,301 千円	0 千円	0 千円	
	財源 内訳	国県支出金	0 千円	15,554 千円	0 千円	0 千円
			国県支出金の内容 千葉県知事選挙委託金			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	10,747 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	26,301 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) 2 - 4 - 5

令和3年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		千葉県知事選挙費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		投票所入場券作成数		枚	16,000 /	/	/
		選挙公報新聞折込部数		部	8,600 /	/	/
		期日前投票実施日数		日	16 /	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/ 有権者数	円	953	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市長選挙費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	選挙管理委員会事務局		
根拠法令等	公職選挙法		係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	令和3年3月12日任期満了に伴う鴨川市長選挙の執行					
目的 (何をどうしたいのか)	令和3年3月12日任期満了に伴う鴨川市長選挙の執行					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有権者 (選挙人名簿登録者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				27,905 人 (87.6 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社山一園)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	選挙人名簿の調整		0 千円			
	投票所入場券作成郵送・各種通知の発送		1,761,661 千円		投票所入場券作成数	
	選挙公報配布		35,002 千円		選挙公報新聞折込部数	
	期日前投票事務の実施		15,415,645 千円		期日前投票実施日数	
	選挙当日投票・開票事務の実施					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	17,212 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R2年度	報酬 (投票管理者等) 1,293,375円 職員手当等 (時間外勤務手当) 5,049,335円 報償費 (投票所借用謝礼金等) 224,000円 旅費 (選挙管理委員費用弁償等) 12,261円 需用費 (入場券印刷等) 3,349,188円 役務費 (入場券郵送等) 3,316,713円 委託料 (ポスター掲示場設置撤去委託料等) 3,638,800円 使用料及び賃借料 (自動車借上料等) 328,636円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.25 人 1,401 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.25 人 1,401 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	18,613 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市長選挙費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		投票所入場券作成数		枚	16,000 /	/	/
		選挙公報新聞折込部数		部	8,600 /	/	/
		期日前投票実施日数		日	5 /	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	有権者数	円	677		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	統計調査事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等			係名	政策推進係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	太田 吉紀		
実施の背景	各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。 また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。					
目的 (何をどうしたいのか)	統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。 また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	統計関係団体、市民等		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市統計調査員会 実施主体: 鴨川市統計調査員会)				
			<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:)		<input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○統計関係団体の支援 99千円 ○市統計書の作成 11千円 市統計書の作成部数 ○その他事務費 1,543千円					
関連事業 (同一目的事業等)	基幹統計調査費 (まちづくり推進課) 14,512千円 県委託統計調査費 (まちづくり推進課) 26千円					
コスト			R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)
	事業費合計		124 千円	1,653 千円	1,453 千円	245 千円
	事業費内訳 R2年度		会計年度任用職員報酬 1,308千円、会計年度任用職員期末手当 125千円 記念品 24千円、会計年度任用職員費用弁償 19千円 消耗品費 11千円、会計年度任用職員健康診断委託料 4千円 ソフトウェア購入費 63千円、千葉県統計協会負担金 5千円 千葉農林水産統計協会負担金 21千円、市統計調査員会補助金 73千円			
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	1.0 人 2,208 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	1.1 人 2,768 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費		1,244 千円	4,421 千円	2,013 千円	805 千円
財源 内訳	国県支出金		22 千円	1,463 千円	22 千円	22 千円
	国県支出金の内容		統計調査員確保対策事業委託金11、国勢調査委託金1,452			
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
一般財源		1,222 千円	2,958 千円	1,991 千円	783 千円	
財源合計		1,244 千円	4,421 千円	2,013 千円	805 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		統計調査事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		市統計書の作成部数		部	120 / -	105 / -	104 / -
					/	/	/
	単位当たりコスト	市統計書の作成に要した経費 (特記事項参照)	/	市統計書の作成部数	円	3,825	4,438
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	鴨川市統計調査員会を支援する目的のひとつとして、統計調査員等の円滑な確保が挙げられることから、各年度に実施した統計調査に従事した調査員・指導員のうち、鴨川市統計調査員会会員の占める割合を成果目標として設定した。なお、目標値は、同様の調査が実施された5年度前の当該数値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		統計調査に従事した調査員・指導員のうち鴨川市統計調査員会会員の占める割合		%	27.0/38.1	59.0/79.7	53.5/51.9
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。 このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体 (15団体) 及び補助金額 (R02決算) 成田市 (41,000円)、市原市 (0円)、袖ヶ浦市 (95,730円) 市川市 (110,000円)、鴨川市 (72,662円)、多古町 (140,000円)、 九十九里町 (0円)、茂原市 (11,060円)、松戸市 (72,000円) 船橋市 (16,560円)、木更津市 (54,000円)、芝山町 (15,000円) 習志野市 (0円)、流山市 (0円)、大網白里市 (0円)						
特記事項	※市統計書の作成に要した経費 ※人件費 (0.08人分) を含む R02 : 458,967円、R01 : 465,980円、H30 : 464,912円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	基幹統計調査費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課		
根拠法令等	統計法、統計法施行令 外		係名	政策推進係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	太田 吉紀		
実施の背景	国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。 国勢調査、商業統計調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、 経済センサス、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、 全国家計構造調査					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各統計調査毎の調査対象		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		○教育統計調査 (学校基本調査) 13千円 ○農林業センサス 32千円 ○経済センサス-調査区管理 10千円 ○経済センサス-活動調査準備 163千円 ○工業統計調査 82千円 ○国勢調査 14,212千円				
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費 (まちづくり推進課) 1,653千円 県委託統計調査費 (まちづくり推進課) 26千円					
コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	2,541 千円	14,512 千円	4,837 千円	5,088 千円	
	事業費内訳 R2年度	統計調査員報酬 11,508千円、会計年度任用職員報酬 1,572千円 会計年度任用職員期末手当 125千円、謝礼品 3千円、費用弁償 201千円 消耗品費 450千円、食糧費 (調査員等説明会出席者飲料) 14千円 郵便料 108千円、電話料 20千円、会計年度任用職員健康診断委託料 16千円 パソコンリース料 50千円、有料道路通行料 5千円、統計調査業務支援システム使用料 440千円				
	人件費	0.6 人 3,361 千円	1.9 人 10,644 千円	1.7 人 9,523 千円	1.6 人 8,963 千円	
	臨時職員等	人 千円	1.0 人 1,696 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	2.9 人 12,340 千円	1.7 人 9,523 千円	1.6 人 8,963 千円	
総事業費	5,902 千円	26,852 千円	14,360 千円	14,051 千円		
財源内訳	国県支出金	2,523 千円	14,439 千円	4,723 千円	5,181 千円	
	国県支出金の内容	国勢調査委託金14,195、工業統計調査委託金82、教育統計調査 (学校基本調査) 委託金13、 農林業センサス委託金33、経済センサス準備委託金106、経済センサス調査区管理委託金10				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	3,379 千円	12,413 千円	9,637 千円	8,870 千円		
財源合計	5,902 千円	26,852 千円	14,360 千円	14,051 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト		/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	<p>法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。</p> <p>このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	県委託統計調査費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	まちづくり推進課						
根拠法令等	千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱		係名	政策推進係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	太田 吉紀						
実施の背景	千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。 千葉県年齢別・町丁字別人口調査 千葉県毎月常住人口調査									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県年齢別・町丁字別人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査：市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標							
	○千葉県年齢別・町丁字別人口調査及び千葉県毎月常住人口調査 26千円									
関連事業 (同一目的事業等)	統計調査事務費 (まちづくり推進課) 1,653千円 基幹統計調査費 (まちづくり推進課) 14,512千円									
コスト	R3年度 (予算)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)			
	事業費合計		26 千円	26 千円	25 千円	26 千円				
	事業費内訳 R2年度		消耗品費 (事務用品) 26千円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		26 千円	26 千円	25 千円	26 千円				
国県支出金		25 千円	25 千円	25 千円	25 千円					
国県支出金の内容		千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査委託金25								
財源内訳	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	その他特財の内容									
	一般財源	1 千円	1 千円	0 千円	1 千円					
	財源合計	26 千円	26 千円	25 千円	26 千円					

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		県委託統計調査費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)		千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	監査委員事務局		
根拠法令等			係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美		
実施の背景	監査委員に関する事務を処理する。					
目的 (何をどうしたいのか)	監査委員の職務を補助する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	監査委員、事務局職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				4 人 (0.01 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	監査委員の事務に係る事務用品の購入 各協議会等への参加負担金の支払い					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	84 千円	19 千円	83 千円	86 千円	
	事業費内訳 R2年度	消耗品費 13,464円 関東都市監査委員会負担金 5,000円				
	人件費	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円
	総事業費	5,686 千円	5,621 千円	5,685 千円	5,688 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	5,686 千円	5,621 千円	5,685 千円	5,688 千円		
財源合計	5,686 千円	5,621 千円	5,685 千円	5,688 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-			/	/	/
		消耗品費		円	13,464 /	23,510 /	26,164 /
		負担金		円	5,000 /	58,200 /	58,200 /
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	対象者数	千円	1,405	1,421	1,422
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R2年度	R元年度	H30年度
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項		令和2年度分の全国都市監査委員会負担金、千葉県市監査委員協議会負担金及び千葉県市監査委員会第二ブロック負担金については、令和元年度に災害救助法が適用されたことにより全額免除となった。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	監査委員運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	監査委員事務局		
根拠法令等	地方自治法		係名			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	半田 直美		
実施の背景	地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計 (水道、病院)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	(0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	現金出納検査 決算審査 財政健全化審査 定期監査 住民監査請求					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R3年度 (予算)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	
	事業費合計	1,105 千円	1,150 千円	1,107 千円	1,063 千円	
	事業費内訳 R2年度	監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査委員 39,000円) 監査委員費用弁償 38,240円 法律事務委託料 55,000円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	総事業費	7,827 千円	7,872 千円	7,829 千円	7,785 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	7,827 千円	7,872 千円	7,829 千円	7,785 千円	
財源合計	7,827 千円	7,872 千円	7,829 千円	7,785 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		監査委員運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		-		/	/	/
		現金出納検査	日	12 / 12	12 / 12	12 / 12
		決算審査	日	6 / 5	8 / 5	6 / 5
	定期監査	日	6 / 5	6 / 5	6 / 5	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	明確な数値による成果が表れないため、監査委員による予算の執行が適正に、かつ効率的に行われているかどうかの指摘件数の推移を一定の成果とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R2年度	R元年度	H30年度
		定期監査における指摘事項	件	4/0	4/0	1/0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					